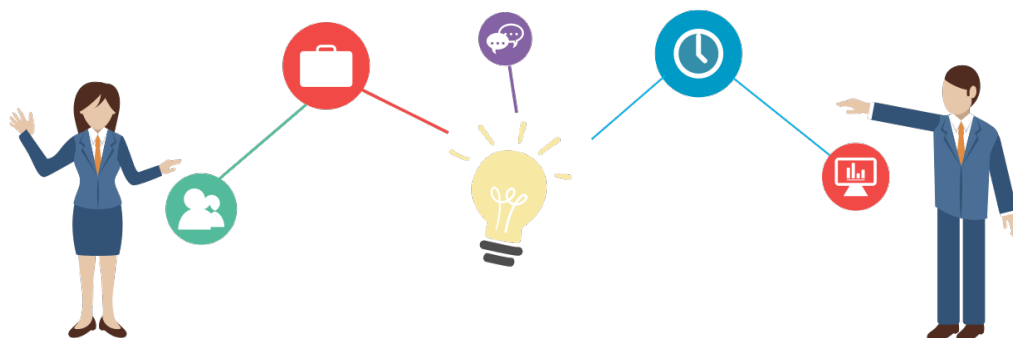


令和5年度 統計データ活用事例集



総務省統計局



独立行政法人

統計センター

統計データ活用センター

〒640-8203 和歌山県和歌山市東蔵前丁 3-17 南海和歌山市駅ビル 5 階

Tel 073-425-0205 (代表)

●統計データ活用センターホームページ <https://www.stat.go.jp/rikatsuyou/>

●地方公共団体のためのデータ活用支援サイト Data StaRt(データスタート)ホームページ <https://www.stat.go.jp/dstart/>

目次

人口問題	- 6 -
コロナ禍における転入者アンケート調査事業	- 6 -
東京都 町田市	
「地域アプローチ」による少子化対策の推進	- 8 -
京都府 宮津市	
子育て・教育	- 11 -
教職員アンケートを基にした学校の新たな働き方改革「ウィークエンド架け橋プラン」の提案	- 11 -
埼玉県 新座市	
非認知能力と認知能力のデータ分析で学びを科学する	- 13 -
滋賀県	
ひとり親家庭訪問支援事業	- 15 -
和歌山県	
健康・福祉	- 17 -
新型コロナウイルス感染症の「感染状況等の見える化」と「保健医療提供体制の必要量の推計」	- 17 -
茨城県	
地域の健康課題に基づく、課題解決のための地域健康づくりの推進	- 20 -
大阪府 八尾市	
八尾市版糖尿病発症予測ツールの開発	- 22 -
大阪府 八尾市	
新型コロナウイルス感染拡大予防のための人流調査	- 24 -
和歌山県	
公共インフラ・まちづくり	- 26 -
自動車走行データを活用した路面状況把握に関する実証実験	- 26 -
兵庫県 三田市	
ビッグデータ活用による旅客流動分析実証実験事業	- 28 -
鳥取県	
住民生活・安全	- 31 -
オープンデータ等を活用した効果的な路線・ダイヤ構築事業	- 31 -
山形県	

MaeMaaS（前橋版 MaaS）高度化事業.....	- 34 -
群馬県 前橋市	
町ブランド施策「こころ。を灯す」構築のための定量調査及び統計分析活用.....	- 36 -
神奈川県 寒川町	
令和4年度地方統計機構支援事業を活用した交通事故の要因分析.....	- 38 -
佐賀県	
環境・エネルギー.....	- 40 -
自然的原因による土壌汚染リスクマップ.....	- 40 -
埼玉県	
大気汚染予測 AI の開発及び他県への技術伝達.....	- 42 -
静岡県	
海ごみはどこからやってくる！？上空からの画像の解析により河川流域をモニタリングしたい。.....	- 44 -
岡山県 岡山市	
産業振興.....	- 46 -
人流データを活用した地域の活性化実証事業.....	- 46 -
広島県 広島市	
保有農地情報と衛星データを活用した農地調査の量的・質的改善.....	- 48 -
山口県 宇部市	
観光・国際交流.....	- 50 -
観光で稼ぐ！ための手引き書.....	- 50 -
北海道	
データ活用支援業務（観光イベント回遊データ分析）.....	- 52 -
北海道 富良野市	
第5期神奈川県観光振興計画.....	- 54 -
神奈川県	
彦根市観光に関する経済効果測定調査.....	- 56 -
滋賀県 彦根市	
高千穂町 町内観光消費拡大に向けた調査事業（データサイエンス＝多変量解析）.....	- 58 -
宮崎県 高千穂町	
情報政策.....	- 62 -
庁内データ活用のためのプラットフォーム構築.....	- 62 -
岩手県 釜石市	

オープンデータを可視化する県勢ダッシュボードの公開.....	- 64 -
兵庫県	
「つながる長崎」データ連携基盤整備事業.....	- 66 -
長崎県	
広報PR.....	- 68 -
インフラ魅力広報プロモーションの効果に関する分析手法の立案.....	- 68 -
山梨県	
週刊広報ガイドの発行.....	- 72 -
兵庫県 姫路市	
行政運営.....	- 74 -
市民意識調査集計・分析ツールの作成.....	- 74 -
茨城県 つくば市	
令和4年度事業レビューEBPM有識者会議.....	- 76 -
埼玉県	
全国初！ AIを活用した滞納整理～「財産調査」・「滞納事案マッチング」の2つのAI～.....	- 78 -
東京都 練馬区	
全庁のデータ活用を戦略的に推進！庁内公募職員の専門性と熱意で実現する「納得感のある政策」.....	- 80 -
神奈川県 横浜市	
主観的・多面的・持続的な「ウェルビーイング (well-being)」を捉える指標の策定と向上施策の展開....	- 83 -
富山県	
RESASを活用した政策立案ワークショップ.....	- 87 -
岐阜県 瑞浪市	
政策立案研修（令和3年度より毎年度実施）.....	- 89 -
岐阜県 瑞浪市	
統計コラム「ぶらっと とうけいの森」の庁内発信.....	- 91 -
愛知県 名古屋市	
EBPM実践職員の育成 ～キャリアアップ研修 データ分析体験講座の実施～.....	- 93 -
愛知県 豊田市	
豊田市のプライド～データ分析に基づく預金調査の効率化～.....	- 96 -
愛知県 豊田市	
救急要請多発場所に効率的な車両配置を行う研究.....	- 99 -

滋賀県 彦根市

市政データ利活用で企業立地促進施策の効果検証を可視化..... - 101 -
大阪府 豊中市

EBPM で創る人口戦略..... - 103 -
兵庫県 神戸市

宝塚市データ利活用推進チーム(ADUPT)を軸にした取組..... - 110 -
兵庫県 宝塚市

調査用封筒の切り替えに向けた検証..... - 114 -
岡山県

E B P M ・ マーケティングの技術を取り入れた分析や検討を行う施策形成支援チームの新設..... - 116 -
広島県

市民に届け！分かる・使える統計データ-データで見るはつかいち-..... - 119 -
広島県 廿日市市

三豊ベーシックインフラ整備事業データ連携基盤を活用した共助サービスの実装..... - 121 -
香川県 三豊市

佐世保市DX戦略の策定..... - 123 -
長崎県 佐世保市

※当事例集は「Data StaRt Award ～第8回地方公共団体における統計データ利活用表彰～」に応募のあった取組(令和5年7月時点)を基に作成しております。

No. 1

人口問題

東京都 町田市

コロナ禍における転入者アンケート調査事業

取組の背景

◆ 課題

コロナ禍において、都心部からの転出超過が話題となっていたが、当市における状況を把握できていない。

◆ きっかけ

都心 30 km圏の郊外都市・町田市が、アフターコロナにおいても「選ばれる自治体」となるまちづくりを行うための施策案を立案する必要があった。

◆ 発案者

町田市未来づくり研究所

取組の内容

◆ 目的

コロナ禍において当市に転入してきた人々のニーズや選んだきっかけを把握し、アフターコロナにおける町田市の施策の方向性立案につなげる。

◆ 概要

コロナ禍において、当市に転入して来た方に対し、テレワークの可否や、新型コロナウイルス感染症の影響有無等を含め、働き方・重視する点・転入理由等を問うアンケートを実施した。過去に行った転入者アンケート調査と共通する設問については比較を行い、以下のことが明らかとなった。

- ◆ 住宅の価格や条件の重視度が上がり、通勤通学の利便性の重視度が下がった。
- ◆ 東京 23 区からの転入者は、他地域からの転入者に比べ新型コロナウイルス感染症の影響を間接的に受けている割合が高い。
- ◆ その他、転入前の居住地別や世代別等で分析を行ったところ、当市に期待する要素や理想とする暮らしにそれぞれ特徴が見られた。

転入者の町田市に対する印象や期待する要素を踏まえて、郊外都市である町田市に求められる都市機能・公共サービスを検討し、施策の方向性を提言した。

◆ 利用したデータ

町田市転入者アンケート調査(独自調査)

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

実データを取得し、2018 年の調査結果と比較することで、コロナ禍における変化を把握できた。

◆ 体制

町田市企画政策課(担当課)を中心とし、町田市市民課の協力を得て実施した。

◆ 経費

委託業者調査依頼費:約 500 千円

取組の効果・成果

「アフターコロナにおけるこれからの郊外都市のあり方に関する調査研究」に活用した。

今後の予定

2023 年度も継続してアンケート調査を実施しており、今後も調査研究に活用していく方針である。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

案内配布・回収をスムーズに行うための他部署との連携や、調査結果を分析できる協力者が必要である。

回答画面は Google Forms を利用したので、作成は容易である。

関連ページ

<https://www.city.machida.tokyo.jp/shisei/miraidukurikenkyujo/katudounaiyou/after-covid19/tennyuusyaaanketokekka.html>(令和5年 10 月 25 日時点)

担当部署

町田市政策経営部企画政策課町田市未来づくり研究所

No. 2

人口問題

京都府 宮津市

「地域アプローチ」による少子化対策の推進

取組の背景

◆ 課題

これまでから様々な少子化対策や移住・定住施策等を実施しているが、出生数の増加などの結果につながっていない。また、財政状況が厳しく、職員数も減少している中、地域の強みや要因、課題の分析を行い、効果的な対応策を実施していくことがこれまで以上に重要になっているが、小規模な市町村が単独で少子化要因について客観的・主観的な分析を行うことは、財政的にもマンパワー的にも難しい。

◆ きっかけ

令和3年5月に策定した第7次宮津市総合計画の中で、重点プロジェクトとして「若者が住みたいまちづくりプロジェクト」を設定し、若者世代の定住を増やし、出生数の増加につなげるために、市長の強い思いのもと、分野横断的、全庁横断的に取り組むこととしている。

これには、地域の強みや弱み、課題の分析を行い、効果的な対応策を実施していくことが重要となることから、内閣府モデル事業(令和3年度「地方公共団体における「少子化対策地域評価ツール」を活用した「地域アプローチ」による少子化対策の推進に関する調査研究事業」)を活用し、有識者の助言を得ながら客観的・主観的な分析を行い、対応策を検討することとした。

◆ 発案者

宮津市企画財政部企画課

取組の内容

◆ 目的

少子化の要因仮説の裏付けとなる統計データ等の整理・分析といった「客観分析」と子育て当事者の意見を聞く「主観分析」をもとに、子育て支援や若者・子育て世帯の移住・定住促進に係る新たな施策の立案や既存施策の見直しを実施していくことで、若者・子育て世帯の移住・定住を増やし、出生数の増加につなげたい。

◆ 概要

① 様々なデータを基に少子化の要因を見える化

- ◆ 京都府から提供された「地域子育て環境「見える化ツール」」の活用を基本に、国勢調査や住民基本台帳人口移動報告、宮津市独自の転入・転出へのアンケート結果等を分析した結果、男性と比べて女性は転出後に戻ってこない、20～39歳は近隣市町への転出が多い傾向、近隣市町と比較して市街地の地価が高い等のことが分かった。
- ◆ その結果を基に、少子化の要因を見える化した要因フロー図を整理することで、要因の関係性を見える化した。
- ◆ 根拠データが一通りそろったことで、施策の検討や予算要求に役立つバックボーンができた。

② 子育て現場の生の声を聞く

- ◆ 子育てママと市長の座談会では、母親同士のつながりづくりや子どもの預かりなど、日常生活で子育て世帯が求めている支援の内容を得ることができた。
- ◆ 子育てママを対象としたワークショップでは、小さな子どもを抱える子育て世帯であるがゆえに、一般世帯に比べ様々なハードルがあることが確認できた。

- ◆ 子育て世帯(18歳以下の子どもがいる世帯)を対象としたアンケートにより、約7割が子どもは「2人以上」ほしい、約半数が「結婚時」に、約1割が「小学校就学時」に居住地を決めている、居住地を決める理由は16%が「子育て環境」、8%が「教育環境」、宮津市の子育て支援として、「子育てや教育・保育に係る費用負担の軽減」「子どもの体験活動や世代間交流」が不十分と感じている人が多い等の意見をj得ることができた。



- ◆ 子育て支援センター「にっこりあ」を利用する子育てママと市長の座談会



子育てサークル等を開催する子育てママを対象としたワークショップ

上記の分析結果に基づき、令和4年度から子育て支援センター「にっこりあ」による託児サービスの実施(試行)、「親子で楽しむ遊びと学びラボ」を実施している。

また、子育て世代の住環境に着目し、新たな調査(土地・建物の取引状況の調査)や分析を行い、令和5年度から結婚・子育て世帯へのすまい確保に向けた支援を実施している。

◆ 利用したデータ

- ◆ 国勢調査
- ◆ 住民基本台帳人口移動報告
- ◆ (株)ゼンリンジオインテリジェンス「個人所得指標」
- ◆ 地価公示・地価調査
- ◆ 京都府作成「地域子育て環境「見える化」ツール ver.1」
- ◆ 転入・転出者アンケート(市独自)
- ◆ 子育て世帯(18歳以下の子どもがいる世帯)を対象としたアンケート(市独自)

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

統計データを活用することで、担当職員が感覚的に思っていたことの客観的な裏付けを得ることができ、施策のターゲットや内容等のスムーズな検討につながった。

各種統計データを収集・分析したことで、今後の施策の検討に活用できる客観的なデータの土台を作ることができた。

◆ 体制

企画財政部企画課と健康福祉部社会福祉課がコアメンバーとなって調査・検討を行った。そのほか、総務部、市民環境部、教育委員会事務局とともに調査結果を踏まえた施策等の検討を行う検討チームを作り、調査結果の共有と今後の取組方針や施策案に関する検討を進める体制で実施した。

企画課は統計データや既存のアンケート結果の分析などの客観分析、社会福祉課は子育て当事者の意見を聞く主観分析を行うなど、役割分担をしながら検討を進めた。

◆ 経費

令和3年度内閣府モデル事業を活用したため、市の負担はなし

取組の効果・成果

- ◆ 今後の本市における少子化対策に係る施策等を考える上で、また、議会や市民等に施策を説明する上で基本となるデータを得ることができた。
- ◆ また、分析結果に基づき、令和4年度、令和5年度の予算要求・事業実施に繋げることができている。
- ◆ 具体には、令和4年度からは子育て支援センター「にっこりあ」による託児サービスの実施(試行)、「親子で楽しむ遊びと学びラボ」の開催、令和5年度からは結婚・子育て世帯へのすまい確保に向けた支援を実施している。

今後もこれらのデータに基づいた施策を実施していくことで、子育て世帯の満足度の向上、若者・子育て世帯の転入増につながっていくことが期待される。

今後の予定

令和5年度についても、令和3年度、4年度に整理したデータを活用するとともに、新たに転入・転出者(20～49歳)へのアンケートを実施するなど、庁内横断組織として設置した移住定住戦略検討チームにおいて、子育て、教育、雇用の充実なども含めた移住・定住促進に係る新たな施策の検討や既存施策の見直し等を実施していく。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

ターゲットの絞り込みと現場の実情に沿った施策の実施に向けては、客観的な統計データの活用と合わせ、子育て世帯等当事者の意見も聞くことが重要

企画課で全てするのではなく、子育て支援担当の社会福祉課と一緒に検討を進めることで、それぞれの部署の強みを行かして、検討を進めることができたので、庁内横断的に進めていくことが重要

関連ページ

-

担当部署

宮津市企画財政部企画課企画政策係

No. 3

子育て・教育

埼玉県 新座市

教職員アンケートを基にした学校の新たな働き方改革 「ウィークエンド架け橋プラン」の提案

取組の背景

◆ 課題

教職員の働き方改革をさらに推進したいが、各校での取組にも限界が感じられる中、教職員ひとりひとりの意識を把握できていない。

◆ きっかけ

勤務時間外在校時間調査において、学校間・個人間の格差に広がりが見られるようになり、市全体の取組・改善策を示す必要があると考えられたため

◆ 発案者

新座市教育委員会学務課

取組の内容

◆ 目的

教職員の働き方改革への意識を構成する因子を明らかにし、市全体の課題の明確化と、市全体を見渡した改善策・解決策策定の根拠とする。

◆ 概要

まず、学務課作成の「新座市小・中学校「働き方改革」の推進に関するアンケート」を市内全教職員に実施・分析したところ、多くの教職員が共感する働き方改革には、次4つの因子があることが判明した。

- ① 組織・運営の改善【学校が中心の取組】
- ② デジタル化の促進【市教委と学校が連携する取組】
- ③ 年次休暇取得のための環境整備【市教委と学校が連携する取組】
- ④ 授業以外の教育活動と研修の在り方の見直し【学校が中心の取組】

次に、結果概要を各校にフィードバックするとともに、校長会議にて③の因子に係る改善策を以下の視点で示し、実施に向けての環境整備を促した。

- 「年休の取得のしやすさ」を働き方改革の大きな柱として捉えている教職員が多数いることが判明した。
- これまでの「ワークの負担を軽減し、ライフを充実させる」取組に加え、今後は「ライフ充実のために年休等の取得を自身でコントロールできる働き方を可能にする」取組を開始し、二つの取組を双方で補完するような仕組みを構築していく。
- 80%以上の教職員が有効と回答した「日課表や下校時刻の見直しによる時間単位の年休取得促進」と、「ノー会議デーの設定は水曜か金曜が望ましい」を掛け合わせ、市全体の取組として新たに「ウィークエンド架け橋プラン」を実施する。

※「ウィークエンド架け橋プラン」とは、金曜の日課表を工夫して下校時刻を早め、放課後は会議や研修等の恒常的な予定を計画しないことにより、各自の判断で年休取得を可能とする仕組み。

また、希望する教職員が充実した週末を過ごせるよう、市教委が関連業者に働きかけ、余暇などのプランを紹介し充実させる。(例：金曜宿泊プランや金曜ディナープランなど)

◆ 利用したデータ

『新座市小・中学校「働き方改革」の推進に関するアンケート』(独自調査)

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

働き方改革についての教職員の意識を因子分析したことにより、「ウィークエンド架け橋プラン」の実施に説得力と納得感をもたせることができた。

◆ 体制

企画・調整・アンケート作成・分析等を、課内のプロジェクトチームで行った。

◆ 経費

なし

取組の効果・成果

9割の小学校で金曜をノー会議デーとし、その内約半数が下校時刻も早めた。中学校においても日課表の工夫により6割が下校時刻を早める日を設定している。

今後の予定

各校における工夫や取組状況を校長会議等で共有し、年次休暇取得推進の効果的な方法を更に研究していく。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

下校時刻の変更については、事前に保護者の理解を得たり、社会教育・児童福祉関係団体にも事前に周知したりすることが必要

関連ページ

<https://www.city.niiza.lg.jp/site/kisyahappyou/kisyar041104.html> (令和5年10月25日時点)

担当部署

新座市教育委員会学校教育部学務

No. 4

子育て・教育

滋賀県

非認知能力と認知能力のデータ分析で学びを科学する

取組の背景

◆ 課題

- ① 全国の工業高校の統廃合が進み、地域の伝統的産業の衰退や技術者の担い手不足が懸念されている。
- ② 家庭の経済格差による教育機会の不平等、これに伴う非認知能力の格差が顕著である。

◆ きっかけ

文部科学省のマイスター・ハイスクール事業(次世代地域産業人材育成刷新事業)の採択をきっかけに学びの効果をデータ化し、分析することで科学的根拠に裏打ちされた評価で、工業高校の価値を見直すきっかけとしたい。

◆ 発案者

滋賀県立彦根工業高等学校

取組の内容

◆ 目的

ものづくりを通じて社会(企業)と接点を持った社会実装教育を積極的に進め、生徒に自己肯定感、自己有用性を高めながら、非認知能力(忍耐力、協調性、やり抜く力)の向上を目指す。

◆ 概要

生徒に非認知能力のアンケート調査をマイスター事業の実施前と後に行い、データの伸びを観察。また、非認知能力の伸びが認知能力(学力)にどのように影響したか分析予定

◆ 利用したデータ

アンケート調査、学力到達度テスト

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

社会実装教育の充実が生徒のやる気、根気、忍耐力を増し、人間力の向上につながることを実証できた。また、社会実装教育の効果を企業に認識いただくことによって、「社会で若者を育てる」理念を甘受していただけるとともに、生徒の入社前キャパシティビルディングの充実で、企業の欲する人財を供給できる道筋を提示できた。

◆ 体制

- ◆ 彦根工業高等学校 : アンケート調査、学力到達度テスト
- ◆ (株)ベネッセコーポレーション : 個別習熟度別教材等で生徒の学力データを提供
- ◆ 滋賀大学データサイエンス学部 : 非認知能力・認知能力データ分析

◆ 経費

未定

取組の効果・成果

非認知能力は、マイスターハイスクール事業に積極的に参加した生徒とそうでない生徒との間で差が出ており、特に、自己肯定感、自己有用性の側面で優位があることがわかった。しかし、元々肯定感の高い生徒がマイスター事業を履修していることも考えられ、引き続き、継続的に調査を行い、データの平準化を行うことで事業による学びの効果が統計的に裏付けされ、今度の事業推進につながると考える。また、データを活用して生徒個別にカスタマイズしたカルテを作成し、客観的思考及びメタ認知度を高められた。

今後の予定

今後は、個々のデータで、生徒一人一人が伸ばしたい能力(非認知能力)を個別設定し、事業実施後にその到達度を生徒ともに振り返り、生徒の自己有効性とメタ認知力を高揚する取組を強化する。

また、蓄積されたデータに認知能力指標を紐づけして、その効果を検証するとともに、工業高校の「ものづくり教育を通じた学び」を科学的根拠を持ったデータ結果で示し、工業高校の持つポテンシャルの高さを全国の工業高校のロールモデルとして提示したい。教育効果は、短期間で実証することが難しいため、5年から10年スパンで社会実装教育の効果を分析し、今後の県下の教育政策の政策決定(EBPM)に寄与できるようにしたい。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

社会実装教育は、企業側の理解と協力が必須である。今後の労働生産人口の減少を共通課題として、その危機感をいかに共有し、「社会で若者を育成する」理念がどれだけ浸透し、理解し合えるかが課題である。日々目の前の課題に直面する企業、特に地場産業にとって中長期的な課題解決で共同歩調を求めるのは簡単ではない。

関連ページ

<https://www.genkou-h.shiga-ec.ed.jp/meister/>(令和5年11月30日時点)

担当部署

滋賀県立彦根工業高等学校

No. 5

子育て・教育

和歌山県

ひとり親家庭訪問支援事業

取組の背景

◆ 課題

経済的に厳しい世帯ほど

- ◆ 支援制度や相談窓口の認知度が低く
- ◆ 地域から孤立しがち
- ◆ 親子ともに精神的不安定に

◆ きっかけ

和歌山県子供の生活実態調査(平成30年)の結果分析から課題が判明

◆ 発案者

和歌山県子ども未来課

取組の内容

◆ 目的

ひとり親家庭の生活の安定

◆ 概要

課題の明確化

◆ 利用したデータ

和歌山県子供の生活実態調査(平成30年)

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

経済的に厳しい世帯(所得が中央値の1/2未満 → 119万円未満)では支援制度や相談窓口の認知度が低く、地域から孤立しがちである等の実態が判明し、ひとり親家庭への必要な支援(訪問により必要な制度を周知する、孤立しがちな家庭を発見する等)が明確になった。

◆ 体制

福祉団体への委託

◆ 経費

年間約300万円

取組の効果・成果

ひとり親家庭が、利用できる支援制度を把握し、ニーズにあった支援を受けることで生活が安定するとともに孤立を防止

今後の予定

今後も取組を継続していく

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

ひとり親家庭を訪問する支援員を各地域で確保することが困難

関連ページ

<https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/040200/hitorioya/siori.html>（令和5年10月27日時点）

担当部署

和歌山県子ども未来課

No. 6

健康・福祉

茨城県

新型コロナウイルス感染症の「感染状況等の見える化」と「保健医療提供体制の必要量の推計」

取組の背景

◆ 課題

2020年からはじめた新型コロナウイルス感染症については、地域によって感染拡大や医療提供体制の状況等が異なり、効果的な対策を講じるためには、県民・医療機関・行政で最新の状況を共有し、同じ認識の下で対応しなければならなかった。

◆ きっかけ

当初の新型コロナウイルス感染症対応においては、非常事態宣言による強い行動制限が課されたが、制限緩和への道筋が見えなかったため、県民に対して、最新の状況を分かりやすく公表し、客観的かつ透明性のある出口戦略を示す必要があった。

また、未知の感染症に対応できる保健医療提供体制の必要量を見積もり、早期に拡充・強化を図る必要があった。

◆ 発案者

茨城県 新型コロナウイルス感染症対策本部(本部長:知事)

取組の内容

◆ 目的

県民に対して最新情報を公表するとともに、リアルタイムかつ正確・精緻なデータに基づき、保健医療提供体制の必要量を推計し、先手で体制強化に着手することにより、県民の命と健康を守る。

◆ 概要

- ① 新型コロナ陽性者(計64万人超)の市町村別・年代別等に応じた傾向を分析し、地域別の特徴を把握した。
→保健所等の体制強化につなげた。
- ② 上記①に加え、本県が独自に構築した「i-HOPE(茨城県コロナ感染症医療連携システム)」等から取得した計2万人超に及ぶ新型コロナウイルス感染症の入院患者の実績(入院率や症状に応じた入院日数等)を踏まえて、波ごとの入院加療を要する患者数と必要病床数を推計した。
→波ごとの必要病床数の確保につなげた。
- ③ ワクチン接種については、市町村別・年代別の把握に加え、福祉施設入所者の状況を特に詳しく捕捉した。
→希望する方が接種を受けられる体制構築につなげた。
- ④ 飲食店の営業時間の短縮や学校の臨時休校の要請に当たっては、感染状況や人流データ等に基づき検討・決定した。
→客観的かつ透明性のある出口戦略を構築(全国的にも早い2020年5月)した。
- ⑤ i-HOPE等のデータを基に、新型コロナウイルス感染症陽性者の入院率や重症化・致死率を波ごとにクロス集計し、季節性インフルエンザと同程度まで重篤性が下がっていることを整理した。

→政府の「新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード」において、当該データ及び地域の実情等をプレゼンテーションするとともに、厚生労働省にも同種のデータを提供し、政府による「5類移行」への足掛かりを作った。

- ⑥ 以上①～⑤について、県広報紙やホームページ・SNS 等で見える化して発信するとともに、100 回以上に及ぶ知事会見において周知することにより、県民・事業者・医療機関の納得感を得られるよう工夫した。

◆ 利用したデータ

- ◆ i-HOPE(茨城県コロナ感染症医療連携システム:県独自に構築し、リアルタイムに県内の入院状況(症度含む)を把握)
- ◆ G-MIS(医療機関等情報支援システム:厚生労働省)
- ◆ データからわかるー新型コロナウイルス感染症情報ー(厚生労働省)
- ◆ ワクチン接種状況ダッシュボード
- ◆ 携帯キャリア会社による県内主要拠点の人流データ 等

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

地域の感染状況や、入院患者数をはじめとする医療提供体制の状況等を高いリアルタイム性を持って定量的に可視化することにより、県民・医療機関・行政が納得感を持って、同じ認識で新型コロナに対応することができた。

◆ 体制

新型コロナウイルス感染症対策本部(本部長:知事)

※関係部署でデータを取得し、新型コロナウイルス担当課で多角的に集計・分析

◆ 経費

—

取組の効果・成果

- ① 本県独自の i-HOPE 等によるリアルタイムかつ正確・精緻なデータに基づき、保健医療提供体制の必要量を推計し、入院病床の拡充、保健所や自宅療養者フォローアップ体制の強化等に早期に着手した結果、入院が必要な患者が自宅で死亡するという最悪の事態を回避することができた。
- ② 新型コロナウイルス感染症に係る対策内容と要請基準等をあらかじめ設定しておくことで、飲食店の休業や営業時間の短縮、学校の臨時休校に関しても、予見可能性のある取組を講じることができた。

今後の予定

新型コロナウイルス感染症の「5類移行」により、取得できるデータの種類や内容が変容したが、感染状況や医療提供体制の逼迫状況は、引き続き丁寧に把握し、広く公表していくことが求められており、本取組は継続する予定である。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

データの取得・集計自体の難易度は高くないが、県民や医療機関等の納得感・共感を得ることが重要であり、複雑な統計処理により、分かりやすさを失うことがないように注意が必要である。

関連ページ

<https://www.pref.ibaraki.jp/1saigai/2019-ncov/top.html> (令和5年10月25日時点)

担当部署

茨城県保健医療部

No. 7

健康・福祉

大阪府 八尾市

地域の健康課題に基づく、課題解決のための地域健康づくりの推進

取組の背景

◆ 課題

市域全体の健康に関するデータや課題はあるものの、地域ごとのデータはなく、取り組みの成果が見えにくかった。

◆ きっかけ

令和2年度、次期「健康日本 21 八尾計画及び八尾市食育推進計画」策定にあたって、アンケート調査の結果など、様々なデータが集約される中、保健・医療・介護データ等を活用し、八尾市全域と、小学校区別の人口推移や男女別年齢別の健診受診率、HbA1c、BMI、問診結果などを示したグラフを A4 紙裏表1枚にまとめた「あなたのまちの健康診断」を作成した。

◆ 発案者

八尾市健康推進課(保健センター)

取組の内容

◆ 目的

地域の健康課題を明確にし、地域の特性に応じた健康づくりを推進する。

◆ 概要

保健・医療・介護データ等を八尾市全体及び小学校区別に分析することで、市全体と各地域の特性が明らかとなり、市内での順位付けや大阪府との比較が可能となるとともに、市民への説明が科学的根拠をもった具体的なものとなった。各地域の強みを理解、共有し、課題に対する取り組みが進めやすくなった。

◆ 利用したデータ

人口動態統計・KDB データ・介護データ・市の保有する健診データ

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

科学的データの根拠に基づき、地域の健康課題を明確にすることができた。令和5年度更新版については、年齢調整や有意差検定を行い、より精度の高い、市民にわかりやすいデータ分析を行った。

◆ 体制

保健センターでは、地域担当保健師が地域団体と協力して、身近な地域で健康づくりの取り組みが行えるよう、支援を行っている。

具体的には、地域団体に「あなたのまちの健康診断」を用いて、健康課題の共有を行い、地域団体が主催する健康教室や体力測定会の実施、自主グループの立ち上げ支援などを行い、また、地域団体と取り組みの振り返りを行っている。

令和3年度に八尾市保健所に設置した健康まちづくり科学センターにおいて、大学や研究機関と協定を締結し、より詳細なデータ分析を行い、令和5年度に「あなたのまちの健康診断」をブラッシュアップした。

◆ 経費

—

取組の効果・成果

- ◆ 地域における課題解決に向けた取り組みが増加している。
- ◆ 内容例としては、血糖値の高い方が多い地域では、地域行事にあわせて、食品に含まれる砂糖の量が見える化した食品モデルの展示を行ったり、運動教室を開催する、等である。
- ◆ 令和4年度 地域での学習の場 23 小学校区延べ88回(令和3年度 7 小学校区延べ11回)
- ◆ 令和4年度 地域の自主的な取り組み 16 小学校区延べ43回(令和3年度 7 小学校区延べ7回)
※八尾市内には全28小学校区あります。

今後の予定

健康まちづくり科学センターにおいて今後も3年に1回、「あなたのまちの健康診断」を更新していき、保健センターの地域担当保健師が地域団体との共有を図り、取り組み支援を行うとともに、健康日本21八尾第4期計画及び八尾市食育推進第3期計画の中間評価の中で、取り組み評価を行っていく。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

データ分析における年齢調整や有意差検定においては、統計学的な知識が必要である。

関連ページ

<https://www.city.yao.osaka.jp/0000066147.html> (令和5年10月30日時点)

担当部署

八尾市健康福祉部健康推進課
八尾市健康福祉部保健企画課健康まちづくり科学センター

No. 8

健康・福祉

大阪府 八尾市

八尾市版糖尿病発症予測ツールの開発

取組の背景

◆ 課題

令和4年3月に策定した「八尾市健康まちづくり計画～健康日本21八尾第4期計画及び八尾市食育推進第3期計画～」のデータ分析の結果、八尾市では、糖尿病関連の健診有所見が国・大阪府レベルより高頻度であり医療費も高いこと、及び糖尿病は全死亡、フレイル、要介護認知症、新型コロナウイルス感染症重症化の共通した危険因子であることが解明され、糖尿病対策に重点的に取り組む必要性が明確になった。

◆ きっかけ

糖尿病予防対策の一環として、市民に糖尿病予防の必要性を認識してもらうために、八尾市国民健康保険加入者の特定健診結果をもとに近い将来に糖尿病を発症する確率を可視化するリスクチャートを開発することになった。

◆ 発案者

八尾市健康まちづくり科学センター

取組の内容

◆ 目的

未だ糖尿病と判定されていない受診者が自身の糖尿病発症確率を認識し、糖尿病予防のための行動変容につなげることを目的とする。

◆ 概要

2008～2021年度の八尾市国民健康保険の40～74歳の特定健診受診者計49,916名(重複を除く)とし、検証用の対象は2011～2021年度の特定健診受診者43,266名とした。糖尿病発症は、空腹時血糖値 $\geq 126\text{mg/dL}$ 、または非空腹時血糖値 $\geq 200\text{mg/dL}$ 、またはHbA1c $\geq 6.5\%$ 、および/またはインスリン注射または血糖降下剤服用と定義した。年齢、BMI、喫煙、尿糖、HbA1c、脂質異常症の有無、高血圧症の有無を、予測モデルの目的変数とした。また、予測モデルのアルゴリズムにはCOX回帰分析を使用し、予測モデルの性能評価指標としてAUC(C統計量)を用いた。

◆ 利用したデータ

市の保有する健診データ

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

市民のデータを活用し、科学的根拠に基づく分析による糖尿病発症予測ツールを開発したことで、市民がより身近な信頼性のあるツールとして活用することが可能となった。

◆ 体制

八尾市健康まちづくり科学センター総長の指導のもと、担当者が分析を行った。

◆ 経費

—

取組の効果・成果

地域での糖尿病予防講座や特定健診結果に同封し、活用をしている。

今後の予定

今後もさまざまな機会を通じて、市民に活用を促進し、糖尿病予防の行動変容につなげていく。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

データ分析においては、統計学的な知識が必要である。

関連ページ

<https://www.city.yao.osaka.jp/0000071123.html>（令和5年10月30日時点）

担当部署

八尾市保健企画課健康まちづくり科学センター

No. 9

健康・福祉

和歌山県

新型コロナウイルス感染拡大予防のための人流調査

取組の背景

◆ 課題

令和2年1月に国内で新型コロナウイルスの感染が確認されて以来、全国の自治体と同様に和歌山県においても様々な対策を進めてきた。人流抑制は当時の社会的関心も高く、県としては客観的根拠に基づくデータの開示と政策の意思決定が必要であったが、継続した多地点での人流データを測定することが困難であった。

◆ きっかけ

令和3年4月の近隣府県での緊急事態宣言発出により、それらの自治体と合わせて和歌山県においても一部の地域で飲食店に対する営業時間の短縮要請をすることとなった。その政策の効果検証と今後の感染拡大予防のため、継続した多地点でのデータ収集及び遡ってデータ収集できるツールが必要になったため

◆ 発案者

和歌山県危機管理局及び和歌山県データ利活用推進センター

取組の内容

◆ 目的

和歌山県内多地点において、継続的かつ効果的・可及的速やかに人流データを収集すること

◆ 概要

令和3年4月から、和歌山県内の主要駅及び繁華街に焦点をあて、1年前・2年前(コロナ禍前)と比較し、人流の増減がどの程度かを検証した。曜日による影響を排除するため、1日単位で収集したデータを1週間単位で集計し、前年度比・全前年度比及び差の算出と先週比・差の算出を行った。対象比較のため、和歌山県民が利用しやすい他自治体の主要駅も調査し、県外の人流変化も参考値とした。

測定箇所・条件によって得られるデータがかなり異なるため、まずは条件設定とデータの正確性の確認に時間と労力を割いた。信頼できるデータを安定的に収集可能になったのちは、毎日継続してデータを収集し、1週間単位で集計・グラフ加工し、新型コロナウイルス新規感染者数などの感染状況と合わせて人流抑制政策の根拠資料とした。

◆ 利用したデータ

- ◆ KDDI Location Analyzer
 - ※ 拡大推計のアルゴリズムに国勢調査のデータを使用
- ◆ 和歌山県新型コロナウイルス新規感染者情報
 - ※ 和歌山県健康推進課が発表
- ◆ NHK 新型コロナウイルス新規感染者情報
 - ※ 他府県での新規感染者数の把握のため使用

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

公的に収集されたデータを使用することにより、データの信頼性及び客観的信頼性に根拠を持たせられたこと。

◆ 体制

和歌山県危機管理局が政策に必要なデータの要望を挙げ、和歌山県データ利活用推進センターが条件設定とデータの信頼性確認作業を行った。

◆ 経費

KDDI Location Analyzer のライセンス契約料として、264 万円 / 年

取組の効果・成果

毎日データ収集を行い週単位で集計、幹部レクへの資料として活用した(最新のデータは4日前から収集可能)。感染状況と併せて人流データを観察することで、必要なタイミングで必要な政策決定を行うことができた。

今後の予定

感染症分類が5類に変更することに合わせて、令和4年度末にて新型コロナウイルス感染拡大予防のための人流データ集計は終了した。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

KDDI が提供する KDDI Location Analyzer は、類似の分析ツールを提供している他社とは異なり利用者がログインして操作する必要がある(他社ではヒアリングののちにデータ抽出、集計、グラフ作成までがセットのサービスもある)。そのため、担当課の職員が通常業務に加えて操作方法の取得や条件設定、信頼性の確認をすることは難しい。和歌山県においてはデータ分析を専門として任期付き研究員を雇用しており、その職員らが煩雑な捜査手法や条件設定方法の提案等を行った。

関連ページ

-

担当部署

和歌山県企画総務課(データ利活用推進センター)

No. 10

公共インフラ・まちづくり

兵庫県 三田市

自動車走行データを活用した路面状況把握に関する実証実験

取組の背景

◆ 課題

総延長が約700kmに及ぶ市道の路面に損傷等の異常が発生していないか効率的に把握すること。

◆ きっかけ

自動車保険の契約者の自動車走行データを活用して、路面状況把握を行えないかと損害保険会社から提案を受け、実証実験の進め方を共同で協議した。

◆ 発案者

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

取組の内容

◆ 目的

自動車走行データで可視化した路面異常推定箇所をもとに、迅速に路面の損傷等を把握することや、日常の道路点検作業の負担軽減につなげること

◆ 概要

マップ上にプロットすることで、路面に異常があると推測される地点を可視化する。

◆ 利用したデータ

自動車走行データ(自動車保険契約者、三田市道路パトロールカー)

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

あいおいニッセイ同和損保(株)が既に保有するデータ※の利活用のため、市が独自にデータ収集する必要がない。また実証実験の中で三田市道路パトロールカーでもデータを収集し、活用が可能か効果を検証している。

※特定の個人を識別すること及び作成に用いる個人情報復元することができないよう適切な保護措置を講じたうえで匿名加工情報として作成し、さらに統計データとして複数のデータを集計したもの

◆ 体制

三田市:可視化後の路面異常推定箇所の調査・分析・報告など

あいおいニッセイ同和損害保険(株):自動車走行データの匿名加工・統計処理・可視化・分析など

◆ 経費

実証実験のため双方持出し(三田市は事務費のみ負担)

取組の効果・成果

自動車走行データを元にして路面に損傷等の異常がある箇所を把握することができた。

今後の予定

路面異常推定箇所を特定する精度を向上させること

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社が提供する予定のサービスの活用により容易に横展開が可能(費用は検討中)

関連ページ

<https://www.city.sanda.lg.jp/soshiki/smartcity/gyomu/1/23454.html> (令和5年10月27日時点)

担当部署

三田市総合政策部未来戦略室スマートシティ推進課

No. 11

公共インフラ・まちづくり

鳥取県

ビッグデータ活用による旅客流動分析実証実験事業

取組の背景

◆ 課題

鳥取県東部地域においては、市街地や観光地付近における交通渋滞等の課題がある。一方で、交通需要を評価する為の基礎データが乏しいという課題が存在する。

◆ きっかけ

GW期間中の鳥取砂丘周辺の渋滞対策として、効果的な施策を立案・実行するためには、観光客の移動経路等、人の動きを把握することが重要と考えた。

◆ 発案者

鳥取県県土整備部道路局道路企画課

取組の内容

◆ 目的

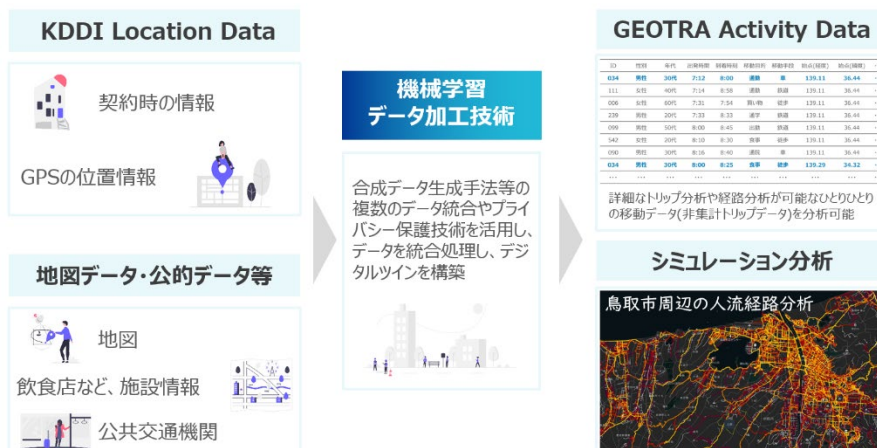
GW 期間における鳥取砂丘周辺の渋滞を緩和したい。

◆ 概要

KDDI 株式会社が保有する GPS 位置情報データと株式会社 GEOTRA が保有するデータ加工技術及びシミュレーション技術、経路分析技術等を用いて鳥取県における広域の交通流を再現したデータ(以下 GEOTRA Activity Data)を作成し、人の動きを可視化した人流分析ツールを実装した。

具体的には、au GPS ビッグデータに対し、地図・施設情報・公共交通機関のデータ等を掛け合わせ、詳細な属性情報・移動経路等が分かる非集計(マイクロ)トリップデータを加工・生成し、鳥取県における交通流を再現している。

データ加工の具体的なプロセスとしては、まず au GPS ビッグデータから属性毎の移動履歴を抽出し、属性毎の行動パターンを確率モデルとして作成する。次に、全人口分の仮想的な人流データを作成し、各人口一人一人の行動データを作成するために最適化計算を繰り返す。最後に、交通シミュレーションを用いて経路情報を付与し、一人一人のトリップデータを用いて鳥取県全域の OD 分析や経路分析を可能とするものである。生成されるデータはデータ取得期間における平休日毎の平均的な移動を表現した GEOTRA Activity Data として出力される。



GEOTRA Activity Data を国土交通省が保有するトラフィックカウンターデータと突合し、データの精度検証及び改善を重ね、データの有効性を確認した。その上で、同データを用いて砂丘観光客の属性や移動経路を分析し、渋滞緩和に向けた施策検討を行った。

◆ 利用したデータ

携帯電話 GPS 位置情報データ、国土交通省トラフィックカウンターデータ、プローブデータ

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

鳥取砂丘来訪者の移動経路や発着地を把握することができた。また、携帯電話位置情報ビッグデータという特性上、鳥取県東部という広域の人流を再現し、渋滞対策のほか地域公共交通や観光施策の検討など、汎用性の高い人流分析ツールを実装することができた。

◆ 体制

【事業主体】株式会社GEOTRA

(プロジェクト管理、データ生成・分析など事業全般)

【共同事業者】鳥取県県土整備部道路企画課

(トラフィックカウンターデータ収集・提供、精度検証・モデル改善提案)

【アドバイザー】鳥取大学工学研究科

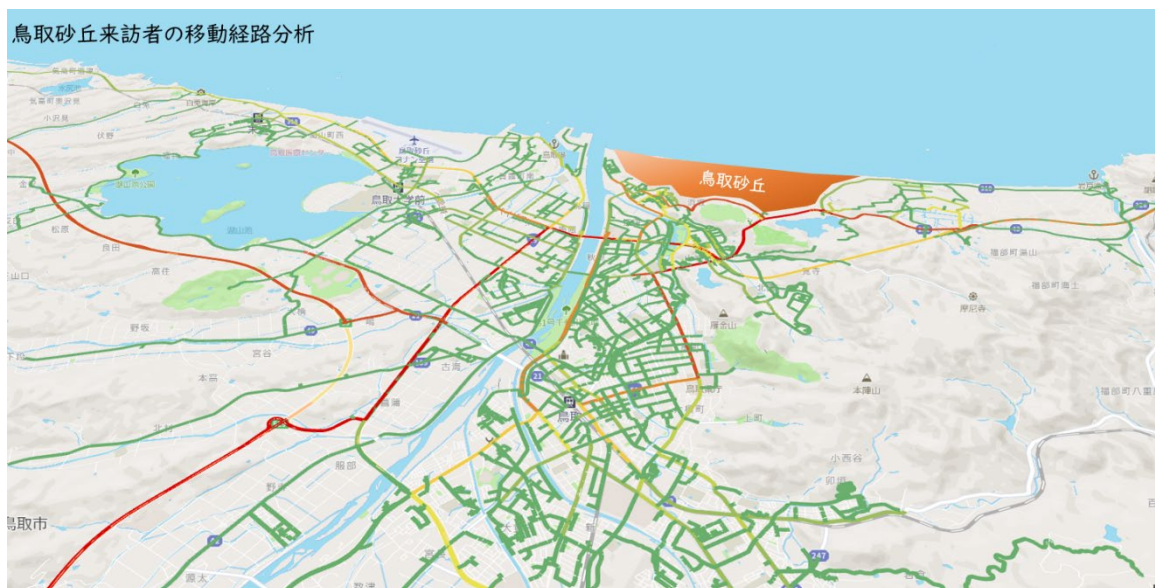
◆ 経費

鳥取県調査費 約 1,000 千円

国土交通省補助金 約 15,000 千円(GEOTRA に対する補助)

取組の効果・成果

人流データを用いて砂丘来訪者の経路を分析したところ、空港や鳥取駅周辺(ホテル等)を発着地とする人流が一定量あることが明らかになったため、今後、駐車場や迂回路の案内チラシ配架を検討する。



今後の予定

生成したデータと人流分析ツールを他部局へ展開し、次の検討に活用予定

- ◆ 公共交通部署では、路線バスの経路や運行時間等の適切性評価を実施予定
- ◆ 空港関係部署では、空港と周辺観光地等を結ぶ二次交通のあり方を検討予定

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

- ◆ 検討対象地と対象地外の境界を跨ぐ人流の移動経路推計は、発地の設定条件に大きく影響されるため注意が必要
- ◆ 交通課題への対応を検討する場合、生成した人流が実際の交通量と整合しているか、精度チェックが必要

関連ページ

<https://www.pref.tottori.lg.jp/secure/1326618/485.pdf>（令和5年12月1日時点）

担当部署

鳥取県県土整備部道路局道路企画課

取組の背景

◆ 課題

- ◆ 地域公共交通ネットワークの維持確保には、客観的なデータに基づいて的確な移動ニーズを捉え、それに適した効果的な路線等を検討する必要があるが、そのノウハウや仕組みがない。
- ◆ 山形県地域公共交通活性化協議会事務局(県)が公開・開示可能としている交通、医療、教育、観光、商業等の様々なデータが、経路検索サービス以外で活用されていない。

◆ きっかけ

令和2年度、県と県内全市町村による「山形県地域公共交通計画」を策定した。

この計画の中で、地域公共交通やその他様々な分野の「データの集約・共有」を目標に掲げた。その具体的な取組みの一つとして「山形県地域公共交通情報共有基盤(オープンデータプラットフォーム)」を位置付け、県や市町村、交通事業者が協力してデータ整備、公開する仕組みを構築した。

これまで地域交通法の法定協議会である「山形県地域公共交通活性化協議会(活性化協議会)」事務局の県が中心となって GTFS-JP データの集約、オープンデータ化(市町村コミュニティバスを含む県内全ての路線バスの GTFS-JP をオープンデータとして公開)しているほか、交通事業者の乗降データなど交通分野データだけではなく、医療、教育、観光、商業等様々な分野のデータも公開・開示可能としている。

一方で、これらのデータについては、これまで経路検索サービス以外活用されていなかったことから、収集したデータの活用方法について検討する必要がある。

また、地域公共交通ネットワークの維持確保には、客観的なデータに基づいて的確な移動ニーズを捉え、それに適した効果的な路線等を検討する必要があるが、そのノウハウや仕組みがない。

そこで、病院移転や大学開学など移動需要の大きな変化が予想される本県最上地域において、データを活用した路線・ダイヤを見直すモデル事業を実施するとともに、その内容を一般化し、他の交通事業者・自治体でデータに基づいた路線の再編を検討する際の参考となるよう「オープンデータ等を活用した効果的な路線等見直し指針」を策定することとした。

◆ 発案者

山形県総合交通政策課

取組の内容

◆ 目的

- ◆ 客観的データに基づく路線・ダイヤの見直しモデル事業を通して、持続可能な地域公共交通ネットワーク構築のノウハウを身につけるとともに、データ活用の重要性や日常的にデータを収集する意識を醸成する。
- ◆ 客観的データに基づく路線・ダイヤの見直しの手法を整理し、他の自治体、交通事業者が客観的なデータに基づいて路線の再編を検討する仕組みを構築、推進する。

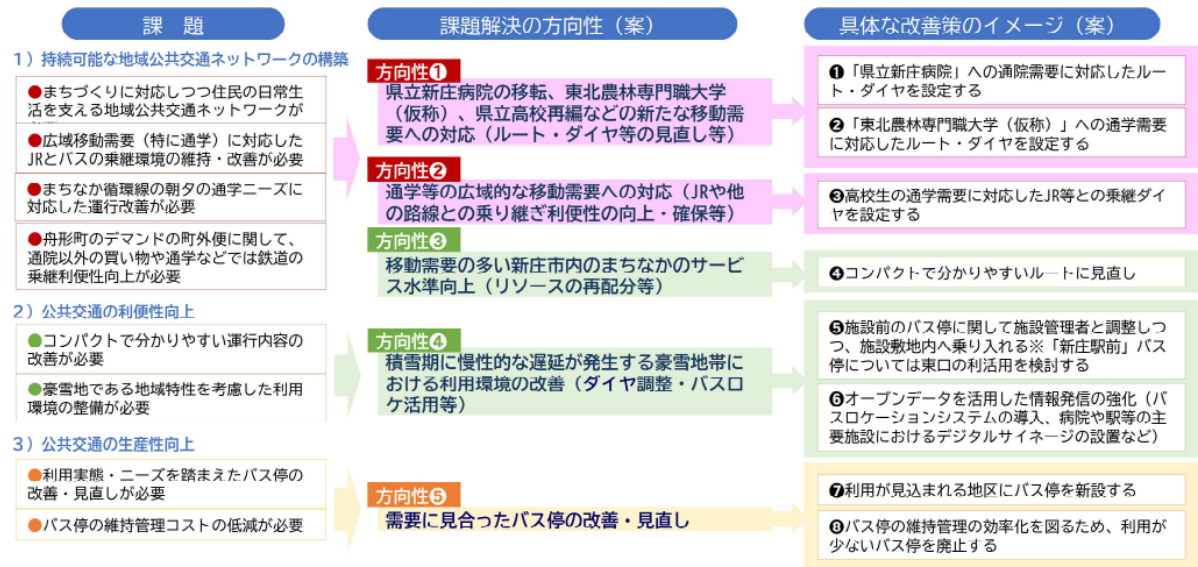
◆ 概要

まず、既存の組織である「山形県地域公共交通活性化協議会最上地域別部会」のメンバーを中心に関係者で分科会を組織した。

初回の会合で各市町村、交通事業者の運行状況や、移転する県立病院や新設する大学の現況について共有するとともに、路線の見直しに必要なデータを洗い出して、誰が収集するか役割を分担した。

人口や施設の立地状況、公共交通の利用実績等収集したデータを交通コンサルティングが分析、現状の路線の課題を洗い出し、分科会において課題解決の方向性を議論した。

<課題解決の方向性>



分科会での協議を踏まえ、市町村、交通事業者で路線等見直し案を作成した。

作成した見直し案を集約し、データの分析結果と照らし合わせて検証。課題に対応しているか、更なる改善案の検討の余地はないかを事務局側から提案し、分科会で議論した。

また、議論の中で、本県特有の自動車保有率の高さを考慮する必要があるといった新たな視点に対応するため、自動車税課税情報を収集し追加分析を行った。

これまでの議論を踏まえ最終的な路線等見直し案を作成し、令和5年10月からのダイヤ改正時に反映される予定である。

また、対応できなかった課題を、地域路線全体の課題、個別路線の課題に整理し、今後も継続的に協議をすることとした。

このデータを活用した路線再編の取組みを他地域の交通事業者や自治体でも同様に実施できるよう、最上地域の取組みをベースに、どのようなデータを収集し、どのように分析して路線を構築していくか検討する参考として「オープンデータ等を活用した効果的な路線等見直し指針」を作成し、県ホームページや活性化協議会で公表・周知している。

◆ 利用したデータ

国勢調査(人口等基本集計第3-2表、第1次基本集計第3表・第4表、小地域集計第3表、従業地・通学値による人口・就業状態等集計第3表・第4表・第6-2表・第6-3表 等)、各市町村人口ビジョン、統計地理情報システム(人口メッシュ、産業構造メッシュ 等)、GTFS-JP、各路線の乗降者数データ(バスロケーションシステム乗降データ・GPSデータ、地域連携ICカード輸送実績データ 等)、山形県買物動向調査(独自調査)、山形県学校名鑑(独自調査)、県立新庄病院外来患者数(市町村大字単位の数)、自動車税課税情報(市町村大字単位の自動車存置場所) 等

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

データを分析、可視化することにより、潜在的な需要や現在運行している路線の課題等が明確になり、あらゆるニーズから最適な路線案を作成できただけでなく、現在のリソースでは対応できない問題も表面化され、対応するための予算要求の根拠となる資料としても活用できるものとなった。

◆ 体制

既存の組織である「山形県地域公共交通活性化協議会最上地域別部会」を中心に、県、関係市町村、有識者(学識経験者)、交通コンサルティングからなる分科会を新たに組織した。

◆ 経費

1,500 千円

取組の効果・成果

- ◆ 客観的なデータに基づいて見直された路線が実際に運行されることとなった。
- ◆ データ活用により運行している路線をより改善していくため、今後も残された課題について積極的に対応していく姿勢が表れた。
- ◆ 広域的な取組みとしたことで、これまであまり行われてこなかった複数の運行事業者による路線を地域として一体的に検討するきっかけとなった。
- ◆ 「オープンデータ等を活用した効果的な路線等見直し指針」では、定量的データ・定性的データをもとに仮説を設定する方法、データを踏まえた現状の分析や路線等の見直しの方法、将来的な検討課題の整理方法等を体系的に記載し、交通事業者や自治体が路線を再編する際の参考となる。

今後の予定

- ◆ 残された課題について引き続き関係者間で検討し、よりよい交通ネットワークの構築に努めていく。
- ◆ 作成した指針等を活用しながら、他地域の協議体でも関係自治体、交通事業者が問題意識を共有し、解決に向けた協議を行っていく。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

取組み自体の汎用性はあるが、民間の交通事業者と連携する場合、当該事業者のデータを関係者で共有できるよう、あらかじめ関係性や仕組みを構築しておくことが望ましい。

関連ページ

<https://www.pref.yamagata.jp/020056/kurashi/kendo/kotsuseisaku/kokyokotsu.html> (令和5年10月20日時点)

担当部署

山形県総合交通政策課

No. 13

住民生活・安全

群馬県 前橋市

MaeMaaS(前橋版 MaaS)高度化事業

取組の背景

◆ 課題

公共交通の利用低迷が課題となっているが、利用向上のための施策(例:路線バスの経路変更、ダイヤ変更)を行うにあたっての根拠が不足している。

◆ きっかけ

令和4年度から前橋市内を運行する路線バスについて、交通系ICカードの利用が可能となりODデータ(乗降データ)の入手が容易となった。

◆ 発案者

前橋市

取組の内容

◆ 目的

公共交通等のODデータの可視化及び活用によるEBPMの実践

◆ 概要

1件明細の形式であり、それ自体では活用しにくい交通系ICカードのODデータをシステム上で可視化した。

◆ 利用したデータ

交通系ICカードのODデータ

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

既存のバス路線の利用状況を視覚的に把握することが可能となった。(時間帯別、バス停別)

◆ 体制

- ◆ 前橋市…関係者間調整
- ◆ 民間…システム開発
- ◆ 交通事業者…ODデータ提供

◆ 経費

導入費用/利用料 3,900 千円(税抜)

取組の効果・成果

公共交通等のODデータの可視化及び活用による公共交通の見直しが可能となった。見直しにおける挙証資料の作成が容易となった。

今後の予定

システムの高度化を予定(パーソントリップ調査結果との連携を行い、公共交通未利用者の移動状況・潜在需要の可視化)

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

交通系ICカードのODデータを使用するにあたって、交通系ICカード事業者との調整が必要となる場合がある。

関連ページ

-

担当部署

前橋市交通政策課

No. 14

住民生活・安全

神奈川県 寒川町

町ブランド施策「ころ。を灯す」構築のための定量調査及び統計分析活用

取組の背景

◆ 課題

夜道を安心して歩いてもらうためには、街灯整備などのハード整備に多額の財源が必要となる。直近で対応可能なソフト施策を行い、町民が安心して夜道を移動できる町にしたい。

◆ きっかけ

寒川町では「高座」のころ。というブランドを掲げ、町に係る全ての人があるころ豊かに幸せに暮らせるよう取り組んでいる。「安心」はブランドの根幹であり、町民がより「安心」して暮らせるように施策を行いたいと考えたから。

◆ 発案者

ブランド施策は、ブランドのプロジェクトチームが発案・構築した。統計データの収集や分析については、チームメンバーのうち、企画マーケティング担当の職員が行った。

取組の内容

◆ 目的

町民が夜道を安心して移動できるようになること

◆ 概要

夜道を安心して歩く際に、どのような要素が重要であるか、を分析した。

分析結果から、「明るさ」や「人の気配(治安)」に着目し、「今できること」「安心安全への意識醸成」等を踏まえ、「ころ。を灯す」と題した取り組みを町全体で行った。

なお、回帰分析については、当時、庁内で前例がなかったため、実験を兼ねて行った。そのため、分析内容に向上の余地があるが、今後のEBPM推進の気運醸成に、非常に効果的だった。

◆ 利用したデータ

独自アンケート

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

定量的なデータをもとに数値で根拠説明が行えたため、企画の発案や施策の情報発信を自信をもっておこなうことができ、説得力も増した。

◆ 体制

統計データの収集及び分析は、寒川町企画政策課企画マーケティング担当の職員が行った。

施策の構築や広報等は庁内に設置したプロジェクトチームで行った。

◆ 経費

統計データの収集及び分析に係る経費はなし

(アンケート収集はインターネットを介した電子申請システムで行い、分析も自前で行ったため)

施策全体として、自治会や町内学習塾等へチラシを配布した際のチラシ作成費(印刷製本費 34,430 円)

取組の効果・成果

町広報誌、HP、SNS、自治会回覧などの広報を行った結果、取り組みを知っている町民の実施率が約6割であることが分かった。

取り組み実施前と実施後と比較すると、交通安全・防犯対策の充実に対する満足度が向上した。特に若い女性の評価が高まった。

今後の予定

定期的に取り組みの周知を行う。特に日が暮れるのが早くなる秋～冬にかけて、集中的に広報を行う予定

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

取り組みの模範となるよう、職員が率先して実施すること

また、警察との事前協議を行い、実施の理解を得ること

関連ページ

<https://www.town.samukawa.kanagawa.jp/soshiki/kikaku/kikakuseisaku/kikaku/info/16751.html>（令和5年10月25日時点）

担当部署

寒川町企画部企画政策課企画マーケティング担当

No. 15

住民生活・安全

佐賀県

令和4年度地方統計機構支援事業を活用した交通事故の要因分析

取組の背景

◆ 課題

近年、全国的に人身交通事故件数は減少傾向であるものの、佐賀県では他県と比べて件数の減少率が伸びておらず、佐賀県では人口10万人あたりの人身交通事故発生件数が全国ワーストレベルを継続している。

◆ きっかけ

近年県内の人身交通事故発生件数は減少しているものの、全国ワーストレベルを継続していることから、県内の事故要因だけでなく、他県状況等も含めたデータ分析を行う必要性があったため

◆ 発案者

佐賀県くらしの安全安心課・統計分析課

取組の内容

◆ 目的

交通事故データや交通ビッグデータ、意識調査結果を用いて交通事故の要因分析を行いたい。また、把握された要因を踏まえ、対策の提案等を行い、他県で横展開できるよう分析手法等を整理したい。

◆ 概要

- ◆ 事故情報から佐賀県の事故特性を整理し、統計データを用いて他県と比較分析した佐賀県の事故特性をマクロに把握する。
- ◆ 佐賀県の事故特性を踏まえ、プローブデータや事故データを分析し、定量的に事故要因を調査
- ◆ 交通安全意識アンケート調査を実施し、県民のリスク認知構造を分析し、意識における交通事故要因を調査

→事故要因に対して、効果的な事故対策を提案してもらい、また、既に県で実施している事故対策の効果検証を実施

◆ 利用したデータ

ITARDA、ETC2.0、DRM、道路統計年鑑、交通安全意識等に関する国民アンケート調査(内閣府実施)、交通安全意識に関する県民アンケート調査(独自調査)、交通事故データ

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

これまで、事故の特性などを広報してきたが、それがデータに基づいて導かれた特性と一致していたため、根拠を示しての広報が可能となった。

◆ 体制

佐賀県くらしの安全安心課を中心とし、佐賀県統計分析課の支援を受けながら実施した。

また、これまででも佐賀県事故特徴について分析し、交通事故防止の施策を打っていたものの、ワーストレベルの脱却に至らなかったことから、総務省地方統計機構支援事業を活用し、総務省及びその受託業者である SOMPO リスクマネジメント株式会社による技術支援や、有識者として近畿大学・佐賀大学の教授等とも連携して実施した。

◆ 経費

6,842,198 円

※令和 4 年地方統計機構支援事業(総務省)による

取組の効果・成果

佐賀県では追突事故が多いという特性や渋滞箇所での追突事故多発地点が数値で示されたことから、ハード対策を実施したり、広報内容を具体化することができるため、県民へより効果的な交通事故防止対策が実施できると期待される。

今後の予定

今後も引き続き、本事業により提案を受けた効果的なハード対策、ソフト対策を、道路管理者、警察と連携の上、推進していく。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

分析のために必要な ETC2.0(国道事務所所有)について、データの提供にあたり個人情報の処理など膨大なデータの加工が必要である。

関連ページ

-

担当部署

佐賀県県民環境部くらしの安全安心課交通事故防止特別対策室

No. 16

環境・エネルギー

埼玉県

自然的原因による土壤汚染リスクマップ

取組の背景

◆ 課題

全国各地で実施されている建設工事では、しばしば自然的原因による土壤汚染(工業活動に伴って発生した汚染ではなく、もともと地質中に存在する重金属類による汚染)が発生し、この処理対策に年間数十億円規模の経済的損失が生じている。この問題を解決するには、自然的原因による汚染土壤が存在する場所を事前に把握しておくことが極めて重要である。

◆ きっかけ

環境科学国際センターは埼玉県環境部に属する研究機関であり、県内各地から水・大気・土壤などの環境試料を入手して研究に利用している。我々は、入手した土壤試料を分析した結果を統計データとして整理していたが、この統計データを利活用することで県内における自然的原因による汚染土壤の存在地域を詳細に把握できると判断した。汚染土壤の存在地域が明らかになれば、汚染土壤を掘り起こすリスクが低減するばかりでなく、汚染土壤と非汚染土壤を分別保管することで処理土量の大幅な削減が実現できると考えた。

◆ 発案者

埼玉県環境科学国際センター 土壤・地下水・地盤担当 石山高

取組の内容

◆ 目的

土壤汚染の処理コスト削減は、土地所有者等の経済的損失を最小限に抑えるばかりでなく、土地開発の活性化や周辺住民の安心や安全の向上にも繋がる。本取組の最終目標は、『経済と環境の両立』である。

◆ 概要

土壤分析結果(統計データ)と GIS を組み合わせて、埼玉県内における自然的原因による汚染土壤の水平分布マップ(汚染土壤の面的広がりを把握)と、ある特定の地点における鉛直分布マップ(汚染土壤の存在する深度を把握)を作成した。

また、作成した GIS システムを庁内共有ツールとして WEB 公開するとともに、道路や橋梁を建設する県土整備部、県営住宅等の建設や都市開発を担当する都市整備部、下水管を敷設する下水道局、県立病院を建築する病院局など、県内の様々な行政機関が自由に閲覧・利用できるシステムを構築した。各行政機関は、この GIS システムを活用することで、適切な建設工事計画の策定が可能となる。

◆ 利用したデータ

土壤分析結果(独自統計データ)、表層地形図(国土地理院)
※土壤中の金属含有量から自然的原因による汚染土壤の判別可能

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

土壤分析の結果を GIS に搭載することで、汚染土壤の存在地域を可視化することができた。また、汚染土壤の存在地域は表層地形と密接に関連するため、土壤分析結果と表層地形図を組み合わせることで、汚染土壤の存在地域を広域的に把握できるようになった。

◆ 体制

- ◆ 埼玉県環境科学国際センター 土壌・地下水・地盤担当
- ◆ 土壌中の金属分析:石山 高
- ◆ 金属濃度の GIS データ化、GIS アプリ作成:柿本 貴志

◆ 経費

- ◆ 金属分析のコスト: 500 円/1検体×500 検体=45 万円
- ◆ ESRI 社 ArcGIS Online のコスト:約 10 万円/年(ライセンス料)

取組の効果・成果

県内行政機関で建設工事を担当する部署(都市整備部、県土整備部など)に対して同マップの機能説明を行い、庁内活用やデータの充実に向けた連携(土壌試料の提供体制の構築)に向けての合意が形成された。今後、分析地点数を増やすことでより詳細な分布マップの作成に努めるとともに、民間への情報提供の在り方についても検討を進める。土壌分析結果(統計データ)を GIS に搭載してマップ化した結果、埼玉県内における自然的原因による汚染土壌の存在地域(存在する範囲及び深度)を把握することができており、この成果については各行政機関にも適宜情報提供している。

隣接する地方公共団体でも同様の試みが実施されれば、より広域的な分布マップの作成に繋がり、本統計データを活用した GIS システムの有用性は飛躍的に向上すると期待される。

今後の予定

引き続き県内の各行政機関から土壌試料を提供してもらい、土壌分析結果を適宜追加していく。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

本取組における難題は土壌試料の入手ルート構築であるが、他の地方公共団体でも土壌試料の採取を伴う地質調査は多数行われていることから、試料入手に関する難題は問題ないと考えている。

GIS を取り扱える職員がいれば、土壌分析結果を用いて同様のマップを作成することは容易である。

関連ページ

-

担当部署

埼玉県環境科学国際センター土壌・地下水・地盤担当

No. 17

環境・エネルギー

静岡県

大気汚染予測 AI の開発及び他県への技術伝達

取組の背景

◆ 課題

大気汚染物質である光化学オキシダント(Ox)の濃度予測は、既存の統計解析手法では技術的に困難である。また、Oxは県境間を跨いだ広域汚染の影響もあり、本県の所有するデータだけではなく、近隣との連携も必要である。

◆ きっかけ

Ox 予測の試みは、当所及び他自治体でも従前から行われているが、既存の古典的統計解析手法では限界があった。近年の汎用 PC のマシンスペック向上や AI 開発環境の充実により、自治体職員による「自ら AI 開発」が射程圏内に入った。これらを背景に、行政上の未解決課題クリアを目標としたプロジェクトを始めた。

他県への技術伝達は、研究内容の広報(クラウドファンディング)をきっかけとし接点を得た。

◆ 発案者

静岡県環境衛生科学研究所大気水質部

取組の内容

◆ 目的

最新の IT 技術(AI)により環境行政上の課題解決を図る。

◆ 概要

大気常時監視による大気汚染物質濃度のデータや気象データを AI の学習データとし、Ox の濃度予測プログラムを構築した。

◆ 利用したデータ

大気汚染物質データ、気象データ

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

大気汚染物質データは過去 40 年以上蓄積されているビッグデータであるため、AI の学習データに適していた。県民の健康被害未然防止のため収集していた既存データを、最新技術に適用するという、新たな活路を見いだせた。

◆ 体制

当所職員1人が独学でプログラミング言語を学習し、所員に技術伝達を行うことで「プロジェクトチーム」を立ち上げた。他県への技術伝達は、当初立ち上げの職員1人で行った。

◆ 経費

- ◆ AI 開発:パソコン(40 万円程度)、参考書籍(10 万円程度)
- ◆ 他県への技術伝達:相手方自治体の派遣費用(旅費実費)

取組の効果・成果

当所内で複数の職員が AI プログラミング技術を習得し、Ox 以外のデータへの適用が期待できる。

また、今後、Ox を精度よく予測でき、実務に活用できることを期待している。

今後の予定

AI 開発は今後も継続する予定である。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

プログラミング技術が一定程度必要で、解析対象データの数理統計解析能力も要する等、科学技術的素養も要することから難易度は高い。

関連ページ

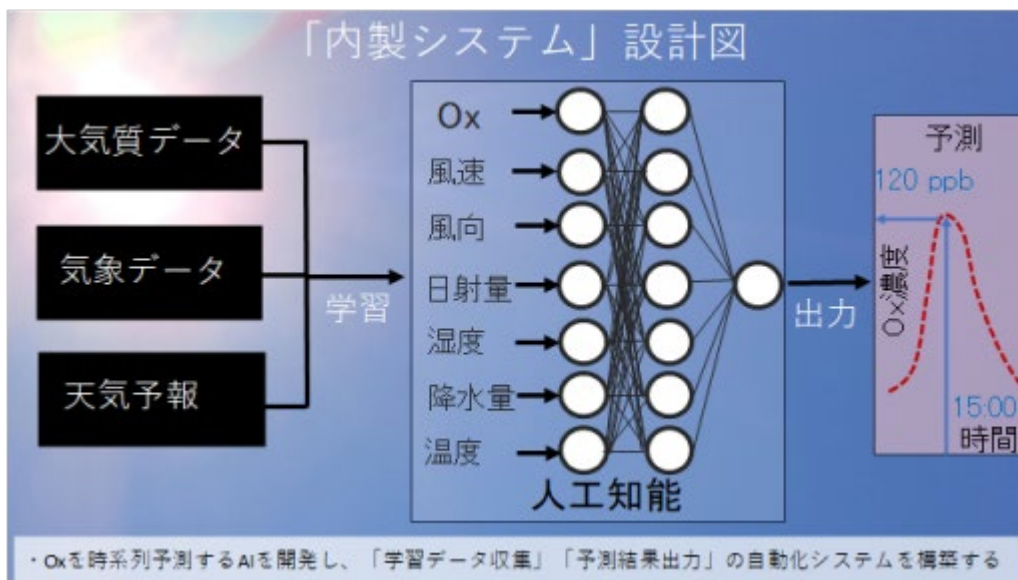
<https://www.pref.shizuoka.jp/kenkofukushi/eiseiyakuji/shokuanzen/1040775/1025003.html>

<https://kaneiken.jp/wordpress/wp-content/uploads/2023/11/nenpo65.pdf>

(令和5年11月14日時点)

担当部署

静岡県環境衛生科学研究所



構築した AI システムの設計図

No. 18

環境・エネルギー

岡山県 岡山市

海ごみはどこからやってくる！？

上空からの画像の解析により河川流域をモニタリングしたい。

取組の背景

◆ 課題

海ごみの多くは、陸で発生したごみが水路や河川を介し、海に流すが、市内全域のホットスポット(ごみ溜まり)がどこにあるのか把握できていない。

◆ きっかけ

令和4年3月に海洋プラスチックごみ対策アクションプランを策定し、海ごみ対策に着手したこと。

◆ 発案者

岡山市環境事業課資源循環推進室

取組の内容

◆ 目的

瀬戸内海に陸から流入する海ごみをゼロにし、瀬戸内海の海洋環境を保全する。

◆ 概要

ホットスポットを検出するAIを開発するため、市域の高精細な航空写真にホットスポットの位置を特定するアノテーションを行った。その結果、航空写真1,324枚のうち、291枚に水域があることを検出し、その各1枚を70枚に分割した画像20,370枚のうち、1,134枚からホットスポットを検出した。

そして、検出したホットスポットの位置を地図情報に重ね合わせることで、ホットスポットが見える化し、市民にわかりやすく海ごみ問題を伝えるWebサイトを開発した。

◆ 利用したデータ

市域航空写真、市内水域図、ホットスポット区域図(独自調査)、基盤地図情報「海岸線、水域」(国土地理院)

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

航空写真を統計モデルによって調査することで、広範囲を一括して調査することができた。

◆ 体制

先進技術をもち社会的課題に取り組む意欲のあるスタートアップ企業(岡山市産業政策課所管)と、海ごみ問題(岡山市環境事業課所管)とのマッチングを図り、社会実証として本事業を行った。

◆ 経費

支援金20万円

取組の効果・成果

海ごみのホットスポットが見える化したことで、河川の下流域が広範囲にホットスポット化しており、陸からの流出が海ごみの原因とであること、海ごみ問題は市民一人ひとりの行動で解決できる問題であることなどを分かりやすく周知・広報することができた。

今後の予定

ホットスポットの状況について、安価で継続的な調査を可能とするため、公開データや衛星画像の活用や、画像の粗いものでも解析できる技術開発を進めていく。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

分析に使用する航空写真と、アノテーションが行える技術者の確保が必要

関連ページ

<https://www.city.okayama.jp/harmonia/0000048031.html>（令和5年11月18日時点）

<https://www.city.okayama.jp/harmonia/cmsfiles/contents/0000048/48031/GCO2022report.pdf>（令和5年11月7日時点）

担当部署

岡山市環境事業課資源循環推進室

No. 19

産業振興

広島県 広島市

人流データを活用した地域の活性化実証事業

取組の背景

◆ 課題

持続可能なまちづくりを進めていくためには、様々な分野で情報をうまく使いこなし、新たな価値を創造していく必要がある。

◆ きっかけ

令和4年3月に策定した「広島市デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」において、多様な主体が保有するデータを横断的に活用できる仕組みを構築し、地域全体でデータを活用できるまちづくりを目指すことを取組方針の一つとして掲げた。

そうしたまちづくりを実現していくための取組として、広島駅の再開発、新たなサッカースタジアムの建設など中心市街地の再開発が進み大きく人の流れが変わろうとしている中、まちづくり、新型コロナウイルス感染症対策、商業・観光振興、公共施設の集客向上など、様々な分野において官民での利活用が期待できる人流データを活用して、中心市街地の魅力をより高める取組を進めることにより、地域の活性化を図ることとした。

◆ 発案者

広島市企画総務局行政経営部情報政策課

取組の内容

◆ 目的

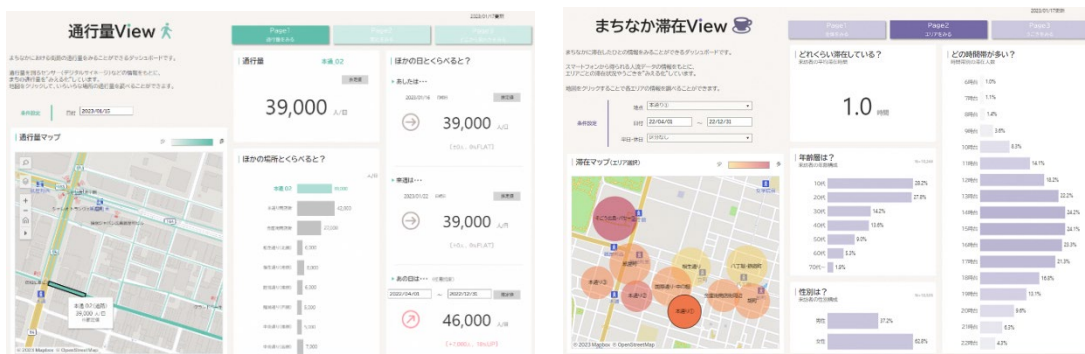
人流データを活用して、中心市街地の魅力をより高める取組を進めることにより、地域の活性化を図る。

◆ 概要

人流データをデジタルサイネージに搭載した人感センサーの計測情報とフリーWi-Fi自動接続アプリのアクセス情報から取得し、中心市街地の人流データを分かりやすく可視化できるウェブサイト「Hiroshima City Dashboard」を令和4年12月に公開した。

利用者は地図上での対象箇所選択やプルダウン等により、任意の場所や日時の人流データ(通行量、年齢・性別などの来訪者特性、回遊状況)を見ることができる。

現在は地域のまちづくり団体などにダッシュボードを使っていただき、地域の活性化につながる取組の企画立案や効果検証への活用を進めている。



◆ 利用したデータ

特徴の異なる2種類の人流データを活用した。

- ◆ 1つ目は、対象エリア内来訪者の「量」の情報として、本事業以前から既に市内数ヶ所に設置されていたデジタルサイネージ人感センサーによる街路通行量データを活用した。
- ◆ 2つ目は来訪者の「質」の情報として、スマホのフリーWi-Fiアプリによる位置情報データ(GPS)を活用し、来訪者属性や移動特性を把握した。

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

収集した人流データを活用して通行量や滞在状況等の複数の情報をまとめてダッシュボードに表示する機能を実装することにより、多くの方がデータから気づきを得られることが期待できる。

また、ダッシュボードで可視化したデータの一部はウェブサイトから無料ダウンロードを可能としており、まちづくり団体などが資料を作成する際に、任意のグラフの作成などに利用できる。

◆ 体制

構築したダッシュボードの活用にあたっては、地域のまちづくり団体などに対して支援等を行うとともに、機能改善等に向けた意見交換等を実施しながら進めている。

◆ 経費

ダッシュボード構築、運用・保守:約8,016千円(令和4年度～5年度)

取組の効果・成果

地域のまちづくり団体などが行う地域の活性化につながる取組の企画立案や効果検証への活用が期待される。

今後の予定

今後は、本事業の効果検証や地域のデータ活用ニーズなどを踏まえ、対象地域の拡大や各種機能の充実などを検討する予定である。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

人流データの収集において、既に設置されている機器の活用が可能か、もしくは新たに機器の設置が必要かなどの条件により経費や難易度が左右されると考えられる。

関連ページ

<https://hiroshima-citydashboard.jp/> (令和5年11月17日時点)

担当部署

広島市企画総務局行政経営部情報政策課

No. 20

産業振興

山口県 宇部市

保有農地情報と衛星データを活用した農地調査の量的・質的改善

取組の背景

◆ 課題

市町村合併による所管面積の増加や職員数の減少により、農地関係部署における目視を中心とした農地調査は大きな負担となっている。

◆ きっかけ

宇部市にある山口県産業技術センターに2017年にJAXAが移転し、産学官における衛星データ利用の機運が高まり、様々な市政業務における衛星データ利用実証に取り組むことになった。

◆ 発案者

宇部市農林整備課
宇部市農業委員会

取組の内容

◆ 目的

既存の保有農地情報と衛星データ解析を掛け合わせて活用することによる農地調査の負担軽減及び調査結果の質的向上

◆ 概要

まず、農地調査における現地調査項目を衛星データにより確認可能かどうかを山口県産業技術センター及び一般財団法人リモート・センシング技術センター(以下「県産業技術センター等」という。)の協力を得て検討した。その結果、以下の内容が確認できた。(2021年度～2022年度)

- ◆ 5～6月頃撮影の衛星データ解析により、宇部市の主農産品である「水稻」や「小麦」の作付状況や、耕作されていない農地の状況の確認が農地一筆(筆ポリゴン)単位に可能(解析精度を保てない狭小の筆を除く。)
- ◆ 宇部市の保有する過去の農地調査結果等の農地一筆単位の蓄積情報(以下「保有農地情報」という。)や調査担当者による衛星画像目視確認結果を教師データとして活用することで、データ解析の精度向上が可能

以上のことから、2023年度から、衛星データを用いて事前に農地状況の解析を行い調査を支援できるシステムを構築し、調査の負担軽減及び調査結果の質的向上を図った。

◆ 利用したデータ

多面的機能支払・中山間地域等直接支払制度の保有農地情報、農地法に基づく農地台帳の保有農地情報

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

保有農地情報と衛星データ解析に基づく調査判断支援(以下「判断支援」という。)機能により、農地調査における調査担当者の迅速かつ的確な判断を支援することができる。

◆ 体制

- ◆ データ解析及びシステム開発は、山口県産業イノベーション促進補助金や宇部市の上乗せ補助金を利用して市内情報系企業が山口県産業技術センター等の技術的支援を受けながら実施
- ◆ 宇部市としては、宇部市成長産業創出課が全体調整、農林整備課と農業委員会がフィールドの提供及び結果検証を実施

◆ 経費

2021年度:500千円(衛星データ代)

2022年度:500千円(衛星データ代)

※2023年度のシステム運用経費として以下の経費を想定

農林整備課 約1,000千円(衛星データ代含む。)

農業委員会 約1,000千円

取組の効果・成果

- ◆ 判断支援情報その他の調査必要情報をクラウド化しモバイル端末による現地接続、検索・更新を可能とすることで、調査資料のデジタル化(現地地図・記入シート等の紙資料廃止など)を実現
- ◆ 判断支援機能やGIS・GPS等を活用した調査支援機能による調査時間の短縮、記録作業の軽減、調査結果の標準化・正確化を期待

今後の予定

- ◆ 今後も継続して実施するとともに、他の市政業務にも衛星データの利用を進める。特に以下の業務については、既に経済産業省の補助事業を利用して、市内の情報系企業と実証を進めている。
- ◆ 高分解能光学衛星画像とAIによる固定資産異動調査効率化(資産税課)
- ◆ LバンドSARによる水道管の漏水検知サービス(水道局)

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

衛星データ費用は高額であるため、部署間でのデータ共有等の工夫が必要

関連ページ

<https://www.city.ube.yamaguchi.jp/shisei/kouhou/kishahappyou/1008059/1019579/1019769.html> (2023年11月7日時点)

担当部署

宇部市産業経済部成長産業創出課

No. 21

観光・国際交流

北海道

観光で稼ぐ！ための手引き書

取組の背景

◆ 課題

産業の裾野が広い観光は地域活性化の切り札である一方、地域においては観光施策立案に当たっての根拠が乏しく自信を持って推進できない、また、実施してもその効果を把握出来ずに継続できない等、地域の課題がみられていた。

◆ きっかけ

観光施策は、必ずしもデータに基づいた施策展開がなされておらず、自治体間の比較や施策の効果検証が不十分で、地域の観光施策が他地域と比べて進んでいるのか、何が不足しているのか客観的に見えないという地域の声が多く寄せられていることから、地域自らがデータに基づいた施策立案を行い、その施策効果を経済波及効果として分析可能にすることが必要と考えた。

◆ 発案者

北海道経済部観光局観光振興課

取組の内容

◆ 目的

観光でまちを元気にして経済活性化を図るため、自治体や観光協会、DMO法人など様々な団体に活用できる手引き書及び経済波及効果分析ツールを作成し普及させることがねらい。

各地域がエビデンスに基づく施策の立案、効果検証を行うことが可能になり、計画的かつ効果的な施策推進を目指していく。

◆ 概要

国や都道府県、市町村が分析・公表する観光や経済に関する統計データを活用し、EBPM(国が推奨するエビデンスに基づく観光施策の立案)とマーケティングの視点を取り入れた根拠に基づき構築するプロセスを体系的に解説した「観光で稼ぐ！ための手引き書」を作成した。

あわせて、来訪観光客の消費データや産業関連表等を活用し、観光施策が地域に及ぼす経済効果を分析する経済波及効果分析ツールを作成し、観光施策の効果の見える化を図る。

◆ 利用したデータ

経済センサス、旅行・観光消費動向調査、宿泊旅行統計調査、家計調査、訪日外客統計、訪日外国人消費動向調査、出入国管理統計、北海道統計(観光入込客数調査、観光地点動向調査、観光産業経済効果調査、来道者輸送実績、動態・満足度調査)

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

根拠に基づき検討・意思決定を行うことができるほか、関係者への説得力が高まるなど、自信をもって施策を推進できる。

◆ 体制

「稼ぐ観光」を実現するための方策について、モデル地域となった室蘭市・名寄市・余市町・羽幌市とともに1年間かけて検討した過程を基に手引き書を作成した。

◆ 経費

全体経費 約 19,000 千円(運営委託料・直接経費含む)

取組の効果・成果

モデル地域となった自治体はEBPMに基づき地域の観光行動計画を策定した他、北海道大学や観光団体の職員研修教材にも活用された。

今後の予定

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

本取組は他の地方公共団体がEBPMに基づく施策立案と経済波及効果分析の難易度を下げするために実施したもの。北海道内に限らず全国全都道府県、市町村で応用可能

関連ページ

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kkd/kasegu.html> (令和5年 10月20日時点)

手引書の表紙



担当部署

北海道経済部観光局観光振興課

No. 22

観光・国際交流

北海道 富良野市

データ利活用支援業務(観光イベント回遊データ分析)

取組の背景

◆ 課題

従来のアンケートによるデータ取得では、人の流れを把握できていないことから、イベントと合わせて観光行政における効果的なマーケティング等の施策を行いたい。

◆ きっかけ

イベントのデータなどを取得することにより、得られたデータに基づき次年度に向けた施策検討を行いたいと考えていることを、デジタル専門人材に相談し事業化に向けて動いた。

◆ 発案者

デジタル専門人材

取組の内容

◆ 目的

取得したデータを分析し、次年度以降のイベントに向けてのマーケティング等の施策を検討することにより、EBPMの観点に基づいた政策立案能力を高める。

◆ 概要

- ◆ イベント来場者のデータ収集→可視化→分析提言
- ◆ 次年度事業に向けた提言

◆ 利用したデータ

AIビーコン*やアンケートにより取得したデータ

*AIビーコンは、民間企業が提供するサービスの名称

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

勘や経験だけではなく、数量データを活用することで、事実に基づく客観的な分析ができた。

◆ 体制

富良野市観光課(イベント担当課)と本事業(データ利活用支援)を提案した事業者、その2者をつないだ富良野市スマートシティ戦略室(デジタル化推進担当課)

◆ 経費

2,288,000円(データ利活用支援業務委託料)

取組の効果・成果

- ◆ イベントの現状把握・次年度イベントに向けた課題把握
- ◆ イベントコンセプトの再構築
- ◆ 担当職員のスキルアップ(意識改革)

今後の予定

- ◆ AI ビーコンによるデータ収集は継続しない。
- ◆ アンケートによるデータ収集及び分析は継続して比較分析などを行う予定である。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

AI ビーコンは、一定の期間にわたりデータの取得を行う必要があることから、設置場所および取得期間を十分検討する必要がある。設置個所・取得期間・取得データ数に応じて、費用が増減することから、取り組みを行う際には費用対効果についても検討する必要がある。

関連ページ

-

担当部署

富良野市総務部総務課統計係

No. 23

観光・国際交流

神奈川県

第5期神奈川県観光振興計画

取組の背景

◆ 課題

神奈川県では「神奈川県観光振興条例」に基づき、これまで4次にわたり観光振興計画を策定してきた。これまでの計画でも国の「宿泊旅行統計調査」や県が独自に行う「入込観光客調査」、観光客を対象とした意識調査などを活用して計画を策定してきたが、県内の地域別の観光動向に関する分析や人流データなどを活用した分析などは十分に行われていなかった。

◆ きっかけ

本計画は、条例に基づき3年ごとに改定されているが、第5期については、前期計画策定時と比較し、客観的な観光データに基づき、県内のエリア別に観光施策の展開が求められるようになってきた。

◆ 発案者

神奈川県観光課

取組の内容

◆ 目的

本計画の目指すところである「観光により地域が輝くかながわ」に向けて、計画のKGIである「観光消費額総額」の増加に加え、観光客、地域住民の満足度を高めるため、県内の各エリア別に観光施策の方向性を示すとともに、施策の根拠や検証を行うデータを収集・分析し、視覚的にわかりやすく示す必要がある。

◆ 概要

次欄に示すデータにより、全県の観光の動向を各種グラフ化して示すとともに、県内を7つの地域に分けて、地域の観光の特色を統計データでグラフ化して分析した。分析により、新型コロナによる観光の影響や全国における本県の観光の特徴が明らかとなった。

全県を対象とした分析結果は、本計画のKGIである観光消費額総額の設定や参考指標の推計、基本施策の策定に生かした。また地域別に分析を行うことにより、各地域の特色が浮き彫りになり、特色を生かした今後の観光施策を提示することができた。

◆ 利用したデータ

観光庁「宿泊旅行統計調査」、同調査市町村別集計(国へ目的外使用許可を得て統計データを収集)、観光庁「旅行・観光消費動向調査」、日本政府観光局「訪日外客数」、神奈川県「入込観光客調査」、神奈川県「神奈川県観光客消費動向調査」、神奈川県「神奈川県外国人観光客実態調査」、KDDI・技研商事インターナショナル「KDDI Location Analyzer」ほか

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

県内に来訪する国内・海外観光客数、観光消費額の推移を時系列で把握して、今後の観光客数、観光消費額の見込みを統計的手法により推定したほか、県内を7つの地域に分けて、詳細に地域別の観光施策の方向性を提示することができた。

◆ 体制

神奈川県観光課職員のみで作業を行い、随時神奈川県観光魅力創造協議会分科会や神奈川県観光審議会、神奈川県議会議に策定状況を報告し、意見を聴取した。

統計データの処理、表やグラフの作成などについては、すべて県庁職員自らがを行い、専門業者などへの委託は行っていない。

◆ 経費

0円(本県独自の調査実施費(毎年度実施)、データ購入費などの支出があったが、計画策定自体の費用はない。)

取組の効果・成果

計画策定後は、県全体、県内地域別に観光客や観光消費額の推移を追跡していくが、その素地を構築することができた。

国や県で集計する統計調査結果を収集し、散布図なども新たに加えてこれまでの計画にない多角的な分析を行うことができた。また、人流データを活用することにより、これまで以上に詳細な観光計画を策定することができ、PDCAサイクルによる具体的な政策評価が可能となった。

今後の予定

本計画に基づき、観光プロモーションや情報発信など様々な観光施策を展開し、それにより得られる結果、成果を統計的に把握・検証し、次の施策に役立てるなど、PDCAサイクルを確実に回す。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

観光統計の利用上の注意点を十分に把握して集計・分析する必要がある。

統計表、グラフの作成等について、一定程度のプレゼンテーション能力の獲得が必要がある。

関連ページ

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/b6m/cnt/f80022/p27758.html> (令和5年10月25日時点)

担当部署

神奈川県国際文化観光局観光課観光戦略グループ



神奈川県の観光スポット

横浜みなとみらい地区

箱根芦ノ湖

神奈川県アンテナショップ
かながわ屋

かながわの名産100選
「三崎のまぐろ」

No. 24

観光・国際交流

滋賀県 彦根市

彦根市観光に関する経済効果測定調査

取組の背景

◆ 課題

彦根市内における観光促進策を検討するにあたり、その基礎資料となる観光客の実態を把握したい。

◆ きっかけ

平成 19 年度に開催した「国宝・彦根城築城 400 年祭」の際に、観光消費がもたらす経済波及効果を調査・分析したことがきっかけで、平成 26・27 年度を除き、毎年実施

◆ 発案者

彦根市観光文化戦略部観光交流課

取組の内容

◆ 目的

観光客の効果的な誘致

◆ 概要

観光客アンケートを実施し、観光客の実態を把握したところ、次のような結果を得られた。

- ◆ 家族や友人等の 2 人連れが多く、30 歳以上の各世代のバランスよく訪れている。
- ◆ 宿泊は団体より個人中心、日帰りは約 4 割程度
- ◆ 初めて来訪者が多く、3 回以上のリピーターは 2 割程度
- ◆ 来訪手段は車が 6 割、鉄道が 3 割
- ◆ 来訪者の居住地は、近畿、東海、関東の順が多い
- ◆ 宿泊客の 1 人あたりの観光消費金額は約 30,000 円、日帰り客は約 6,000 円
- ◆ お土産購入費に占めるひこにゃんグッズは約 2 億円、御城印は 0.3 億円と推計

これらの分析から、次のとおりの施策を展開した。

- ◆ 誘客宣伝のエリアを東海地方や関東地方に注力した。
- ◆ ひこにゃんの商標登録無償化による、グッズ製作の拡大
- ◆ オリジナル御城印の増産
- ◆ 本市での宿泊を促進するクーポン発行 など

◆ 利用したデータ

観光客アンケート調査(独自調査)、観光入込客調査、地域経済循環分析データ

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

観光客の属性や消費行動を把握できたことで、ターゲットの選定や事業・施策の展開が効果的に実施できた。

◆ 体制

- ◆ 観光客アンケート調査は、彦根ボランティアガイド協会へ委託
- ◆ データの分析は、令和2年度までは滋賀大学に、令和3年度からは行政経営支援機構に委託

◆ 経費

- ◆ 調査委託料:120,000円(令和5年度予算額)
- ◆ 分析委託料:1,150,000円(令和5年度予算額)
- ◆ データ加工費:55,000円(令和5年度予算額)
- ◆ 消耗品費(ノバルティ等):370,000円(令和5年度予算額)

取組の効果・成果

コロナ禍で観光客は減ったものの、これまでよりも東海地方からの来客が目立つ傾向があった。滋賀県外でのキャンペーンで物販を行うと御城印等の売れ行きが伸びている。

今後の予定

経済効果測定調査は、調査結果が比較できるよう毎年実施しており、今後も継続して実施していく予定。
世界遺産登録や わた SHIGA 輝く国スポ・障スポ 2025 開催を控え、観光客の動向を分析して施策に反映していきたい。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

観光客へのアンケート等の調査とデータの分析を専門業者に委託すると、費用規模が膨らんでしまう。

関連ページ

https://www.city.hikone.lg.jp/kakuka/kanko_bunka/2/2328.html (令和5年11月1日時点)

担当部署

彦根市観光文化戦略部観光交流課

No. 25

観光・国際交流

宮崎県 高千穂町

高千穂町 町内観光消費拡大に向けた調査事業(データサイエンス=多変量解析)

取組の背景

◆ 課題

高千穂町では、観光客が宿泊や飲食等の十分な現地支出を伴わずに町外へ移動しており、滞在中の観光消費額が十分に得られないという課題がある。

一方、本町は国内屈指の観光地であることから、ゴールデンウィークや夏休みなどの長期休暇には、観光客が集中し、オーバーツーリズムの視点から、観光客の満足度に関する課題や地域住民の生活に支障をきたしている。昨今の新型コロナウイルス感染症蔓延などの社会的背景や、それに伴うライフスタイルの変化・多様化から、観光客数の低下や客層の変化などへの対応が必須になってきている。

◆ きっかけ

新型コロナウイルス感染症拡大により、感染症防止対策は勿論のこと、インバウンド客の大きな落ち込みやマイクロツーリズムへのシフトなど観光施策が大きく変化してきている。その中で本町では観光マスタープランの改訂を進める予定であり、より戦略的に内容を改訂する必要があったため。

◆ 発案者

高千穂町総合政策課

取組の内容

◆ 目的

① 観光客数の低下(可能性)への対応

昨今の新型コロナウイルス感染症蔓延などの社会的背景による観光客数の低下にも対応できる、高千穂町観光で消費単価の高い消費が高い人物像(ペルソナ)を分析し、具体的に対応すること(一人当たりの消費単価が高い人物像への積極的なアプローチ)

② 観光客の客層の変化への対応

町内観光にフィットした人物像(ペルソナ)とフィットする観光(地域)資源を分析し、町内観光関連事業者間で共有し、地域での受入れ対策を具体的に行うこと(高千穂町の観光資源に合致した人物像から消費拡大へ繋ぐ)

③ オーバーツーリズムへの対応

町内観光にフィットした人物像(ペルソナ)で、GW や長期休暇などに左右されない観光客を発見し、それらのターゲットへアプローチし、閑散期にも十分に単価が得られる客層を獲得すること(繁忙期以外で消費単価の高い観光客の獲得へ繋ぐ)

◆ 概要

＜観光消費額に関連する以下の三つを望ましい観光客像に設定し、これらの特徴を明らかにするアンケート調査・分析を行った。＞

- ① 支出金額が高い観光客
より多くの観光客に来てもらうのではなく、地元により多くの消費をする観光客を狙うことで、持続可能な観光地として観光消費額を高める。
- ② 宿泊をする観光客
町に訪れるものの通過していく観光客ではなく、より長く滞在する観光客を狙うことで、宿泊費や食費、買い物などの観光消費額を高める。
- ③ リピートをする観光客
町に一度のみ訪れる観光客に多く来てもらうのではなく、何度も訪れる観光客を狙うことで、地域の安定的な経済的基盤としての観光消費額を高める。

＜実施したアンケート調査・データ分析のプロセスは以下のとおりである。＞

- ① アンケート調査設計(2022/9/1-10/13)
- ② アンケート調査実施・回収(2022/10/29-11/30)
- ③ データ分析(2022/12/1-12/20)
- ④ マーケティング戦略策定(2023/1/5-2/28)

＜アンケート項目は、「WHO」「WHAT」「HOW」のマーケティングフレームワークに「WHY(旅の根源的な動機)」を加えて設計を行った。＞

- ① WHO(誰に訴求するのか)
「性別」「年齢」「居住地」「同行者」「高千穂町への旅行回数」
- ② WHAT(何を訴求するのか)
「旅行目的」(高千穂峡などの景勝地、夜神楽などの伝統芸能の体験等)
- ③ WHY(旅の根源的な動機)
「旅行動機」(知識や経験を深めたかった、SNSで発信したかった等)
- ④ HOW(どうやって訴求するのか)
「きっかけの情報源」「情報収集の情報源」(口コミ、じゃらん、るるぶ、公式ウェブサイト等)

＜アンケート調査は以下のとおり実施した。＞

- ① 期間…2022/10/29 ~ 同年 11/30
- ② 対象者…高千穂町旅行者
- ③ 方法…街頭調査(調査員がQRコードを提示し、回答者がWeb上で回答)、宿泊施設へのアンケートの設置
- ④ 回答者数…811名
- ⑤ 備考…調査は、曜日や時間帯において極端な偏りがないように実施した。回答は、1グループにつき1人のみ、また1人につき1回までとした。

＜今回は、重回帰分析とロジスティック回帰分析という手法を用いてアンケートデータの分析を行った。また、「調査の結果たまたま得られた関連性(本来は存在しない)」を信じてしまうリスクを評価するため、分析結果には以下のような指標を示す。＞

とても曖昧:まったく信頼できない結果

曖昧:あまり信頼できない結果
クリア:信頼できる結果
とてもクリア:とても信頼できる結果

本分析結果を「WHY」「WHO」「WHAT」「HOW」の順に組み合わせることで、施策の骨子を導き出すことができる。
(WHY/WHO/WHAT/HOWの枠組から得られる結果を、施策立案に活かして、課題解決を目指す。

<調査・分析結果から、当町での観光消費を高めるターゲットを絞り込み、打ち込むためのマーケティング戦略と地域受入れ戦略の策定から、動かすロードマップへ導く。>

- ① ターゲット絞り込み…調査・分析結果から、観光を手段として高千穂町内で地域内経済循環を促すターゲットをペルソナ化(さらに具体的に)する。
- ② マーケティング戦略…ペルソナ化されたターゲットに「伝え(気づく)」、「検討させ」、「行動させる」等の施策を具体化する。
- ③ 地域受入れ戦略…ペルソナ化されたターゲットに「フィットする」町内環境の整備や準備・商品開発・提供サービス等の施策を具体化する。
- ④ ロードマップ策定上記2大戦略を推進するタスク(取組み)を具体化し、推進計画(スケジュール)の見える化をする。

◆ 利用したデータ

観光客へのアンケート調査(独自調査)、RESAS 観光マップ

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

- ① 現地支出金額が高い人の特徴
熟年夫婦旅行層、若年層カップル
- ② 宿泊をする人の特徴
知的好奇心の強い壮年女性、贅沢な時間を好む熟年女性
- ③ リピート意向が高い人の特徴
「ご当地グルメがおいしい町」というブランディング、「地元の人々の魅力が伝わるコンテンツ」を発掘

以上の調査・分析結果から、調当町での観光消費を高めるターゲットを絞り込むことができた。観光のマーケティングに関し、担当者の長年の勘と推計の観光統計に頼らなければならず、非常にあいまいであった。

更に、打ち込むためのマーケティング戦略と地域受入れ戦略の策定から、動かすロードマップを作成することができた。

◆ 体制

- ◆ 高千穂町総合政策課を中心に企画観光課の協力を得て実施した。
- ◆ 本事業の企画段階、制度構築、中間分析、成果報告等の各段階に、観光協会、商工会、JA、旅館業組合、飲食店組合、まちづくり公社などが参加し、官民一丸となり実施した。

◆ 経費

9,955 千円(ヒアリング及び調査設計、アンケート調査実施及び集計、アンケート分析及びレポート作成、事業報告書作成)

取組の効果・成果

- ◆ 2023年3月に策定した高千穂町観光マスタープランにこの調査・分析結果を反映させることができた。
- ◆ 町内の経済団体や観光関係者を集めた説明会を実施し、今後のマーケティング戦略や高千穂町の観光のブランディングについて、意識の共有を図ることができた。
- ◆ 観光のマーケティングに関し、担当者の長年の勤と推計の観光統計に頼らなければならず、非常にあいまいであったことが統計データで裏付けられ、自信をもって政策立案ができる土壌が整った。
- ◆ 現在、地域産業（農林業等）との連携による体験メニュー開発を行っているが、この調査で得られたターゲットを意識した体験メニュー開発を行うことができている。
- ◆ ペルソナを意識した地域産品発掘を通じて商品開発（お土産など）を実施している。

今後の予定

- ◆ 公益財団法人九州経済調査協会が提供する（公社）日本観光振興協会の「デジタル観光統計オープンデータ」と連動した観光来訪者数分析のダッシュボード「おでかけウォッチャー」(<https://odekake-watcher.info/>)の人流データを活用し、本調査内容に更に磨きをかけていく。
- ◆ 本調査結果に基づき、ターゲットを意識した広報活動や観光誘致活動、SNSを中心とした情報発信、旅行商品の造成、体験メニューの開発、お土産や飲食店メニュー開発を行っていく。
- ◆ 現在、旅館業組合で本町独自の旅館・ホテルの予約システム（サイトコントローラー統一による宿泊者予約予測も今後行う）を導入しており、宿泊予約連動で体験メニューの予約も行う。また地域電子通貨の導入も検討しており、本利用データや道の駅の販売情報（POS データ）に加え、本調査から得られた情報を基に、来訪者数予測・売上予測・消費動向予測などを行う「高千穂町観光予測プラットフォームシステム」の構築を目指したい。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

町内の観光協会、商工会、JA、旅館業組合、飲食店組合、まちづくり公社と緊密な連携を取ることが必要

関連ページ

<https://www.town-takachiho.jp/top/soshiki/sougou/2/3728.html>（令和5年11月15日時点）

担当部署

高千穂町総合政策課

No. 26

情報政策

岩手県 釜石市

庁内データ利活用のためのプラットフォーム構築

取組の背景

◆ 課題

庁内には市民アンケート結果等 EBPM に有用なデータが多数蓄積されているが、部局横断的に活用する仕組みが無いことに加え、データはオンプレサーバに保存されているため分析ツール等との連動が難しい状況であった。

◆ きっかけ

DX 基本計画において、情報共有基盤の構築が施策に位置付けられ、EBPM を行う必要があることに加え、計画策定のプロセスで庁内に存在する利活用されていないデータ量が可視化されたことがきっかけとなった。

◆ 発案者

釜石市総合政策課 DX 推進室

取組の内容

◆ 目的

利活用のためのデータのクラウド化と、データから得られる統計情報を可視化し EBPM につなげることを目的とした。

◆ 概要

始めに、庁内で保有するデータを部局横断的に活用するためのプラットフォームを構築した。

次に、データ利活用の先行取組として、「釜石市 AI チャットボット」システムに蓄積される応答データとプラットフォームを連携させ、自動で可視化する仕組みを構築した。

可視化した項目は以下の項目とおりであり、職員は市民からの質問の傾向を迅速かつ簡単に把握することが可能になった。

これにより、AI チャットボットの回答精度の向上の対策だけでなく、市民からの質問の傾向とその内容を確認することで、職員誰もがリアルタイムに市民が必要としている情報を知ることができ、それを基にした EBPM の実行につなげることが可能となった。

今後は、この仕組みを横展開させプラットフォームにあるデータを順次可視化し、直感的に把握できるようにすることで庁内で利活用可能なデータの整備を行いたい。

【可視化した項目】

- ◆ 質問数と回答状況
- ◆ 質問があった曜日
- ◆ 質問があった時間帯
- ◆ 質問が多いカテゴリ TOP10
- ◆ 質問が多い表題 TOP10
- ◆ 質問に回答できなかった表題 TOP10

◆ 利用したデータ

釜石市 AI チャットボット応答データ

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

市民が「AI チャットボットに何を質問しているか」を庁内プラットフォームで直感的に分かる形で可視化したことで、各課で概要を把握するために要する時間を削減するとともに、市のホームページや AI チャットボットの応答内容を分かりやすく修正することができた。また、今後この仕組みを横展開することで、庁内の様々なデータを可視化することが可能となる。

◆ 体制

- ◆ 釜石市総合政策課 DX 推進室
- ◆ 委託業者

◆ 経費

市役所電子化推進業務委託料 22,330 千円

取組の効果・成果

- ◆ 庁内の様々なデータが可視化されることで、庁内にあるデータを横断的に組み合わせて利活用することが容易になる。
- ◆ 職員誰もがリアルタイムに市民が必要としている情報を知ることができ、その情報を基にした EBPM の実行につながる。

今後の予定

今後進めていくデジタル化・DX 推進の中で、導入する様々なツールを同様に組み合わせることで、各システムのデータを一か所に蓄積・データ同士を連携させ、更なる有益なデータを生み出すような運用を行っていく。また、クラウドのメリットを生かして、蓄積するデータを可能な限りオープンデータ化するとともに、生成 AI 等新たなソリューションとの連携も視野にした EBPM の推進や市民の利便性向上を図りたい。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

本システムは多くの地方公共団体が導入しているアプリ等を組み合わせて構築しているため、他地方公共団体への横展開は容易であると思われる。一方で、データの保存先がパブリッククラウドになるため、LG-WAN をメインネットワークにしている場合は構成に工夫が必要であるとともに、クラウドに保存している情報資産を見極める職員のリテラシー向上に留意する必要がある。

関連ページ

<https://www.city.kamaishi.iwate.jp/docs/2023022400038/>（令和5年 10 月 25 日時点）

担当部署

釜石市総務企画部総合政策課 DX 推進室

No. 27

情報政策

兵庫県

オープンデータを可視化する県勢ダッシュボードの公開

取組の背景

◆ 課題

本県では、令和5年6月末現在、9分野680データセットのオープンデータを公開しているものの、県民に対する県勢情報の発信が十分できていない。

◆ きっかけ

兵庫県ではオープンデータの公開に積極的に取り組んでいるが、県民におけるオープンデータの活用をより推進する方法はないか模索していたところ、DX関係のセミナーでBIツール等のオープンデータ可視化事例について知り、調べた結果、職員でもできる難易度であったため

◆ 発案者

兵庫県企画部情報政策課

取組の内容

◆ 目的

県勢データを可視化することにより、県民が分かりやすく県の情報を知ることができるとともに、新たなサービスやビジネスへの活用、初等中等教育での利用等、地域の課題解決につなげたい。

◆ 概要

統計データをBIツール等を利用し、県民に分かりやすく可視化し発信。また、データソースをオープンデータとして公開している。

◆ 利用したデータ

◆ 県政ダッシュボード

将来推計人口、県人口、交通事故状況、特定健診結果、兵庫県死亡統計指標等

◆ 行政データダッシュボード

行政手続オンライン化実施状況、キャッシュレス導入状況、電子決裁実施状況、在宅勤務実施状況

◆ 発熱等外来対応医療機関マップ

新型コロナウイルス感染症等の診療・検査を行う医療機関のデータ

※今後公開ダッシュボード化するデータはさらに拡大予定

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

兵庫県ではデータ形式等が整備されている統計データが多く、BIツール等での処理が容易であった。

◆ 体制

兵庫県庁内の各所管課からデータ入手し、情報政策課においてBIツール等を用いてダッシュボード化

◆ 経費

BI ツールライセンス料:210 千円/年

取組の効果・成果

数字の羅列だけではわかりにくい県勢データが、直感的にわかりやすい形で「見える化」されるとともに、地域の現状分析や課題発見などに活用されることが期待される。

今後の予定

県内市町別の人口データや経済データをはじめ、地域創生戦略を推進する上で重要なデータを、順次ダッシュボード化していく。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

データ処理、個人情報保護の観点から、一定のデータリテラシーを習得することを推奨する。

関連ページ

<https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk26/dashboard.html>（令和5年 10 月 30 日時点）

https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk26/johoseisaku/gyousei_dashboard.html（令和5年 10 月 30 日時点）

担当部署

兵庫県企画部情報政策課企画班

No. 28

情報政策

長崎県

「つながる長崎」データ連携基盤整備事業

取組の背景

◆ 課題

長崎県は、国よりも早く、2025年に老年人口のピークを迎え、2040年には生産年齢人口が5割を切ることが予想されている。そのため、労働力不足や地域コミュニティの衰退といった地域社会課題の顕在化が懸念されている。

◆ きっかけ

市町ごとにデジタル化推進への温度差があり、このままだと10年後、20年後に相互に連携する努力労力は相当なものになる。そこで、データ連携基盤の事業を進め、各市町が将来同じようにデータを集められるようにというコンセプトで進めることになった。

◆ 発案者

長崎県デジタル戦略課

取組の内容

◆ 目的

県と市町、民間が連携し、県内の多種多様なデータを利活用することにより、地域課題の解決や新サービスの創出等を図り、住民の豊かで質の高い生活の実現及び県内各地における産業振興を目指す。

◆ 概要

データ連携基盤を活用し、以下の3つのサービスを提供

① ながさきデータマップ(ダッシュボード)

地域住民向けに防災分野(避難所情報、ハザードマップ、雨量・河川水位等)、観光分野(観光施設情報等)のデータをダッシュボード(地図)上に表示し公開

② ながさき API カタログサイト

連携したデータをAPIとして主に民間事業者向けに公開

③ Tableau(分析ツール)

データ連携基盤に連携したデータ(一部)を可視化・分析しやすいデータとしてインターネット上の分析ツール環境に公開

◆ 利用したデータ

ハザードマップ、指定緊急避難場所・指定避難所、観光・公共施設、気象データ、交通機関情報、雨量・河川水位情報、人流データ、県観光統計データ

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

県民の安全安心の確保に向けた防災分野や、本県の主要産業である観光分野のデータを拡充し、基盤の活用性を高めた。

◆ 体制

長崎県と長崎県内全 21 市町一体で進めている。県内の企業や本県に進出いただいている企業、地元の金融機関、農業・水産・商工など様々な業界団体や有識者、県内 21 市町に「ながさき Society5.0 推進プラットフォーム」に参画いただき、協議を進めている。

◆ 経費

令和 5 年度当初予算 38,480 千円
内訳 運用保守費 13,200 千円
API 開発費 20,000 千円
人流データの提供 5,280 千円

取組の効果・成果

- ◆ 県・21 市町のオープンデータ数 約 3,700 件（令和 5 年 12 月現在）
- ◆ 令和 4 年 4 月～令和 5 年 9 月ながさきデータマップ 約 11,000 13,000 アクセス
- ◆ 令和 4 年 4 月～令和 5 年 9 月 API カタログサイト 約 1,600 アクセス

今後、データを活用したサービスの創出が期待される。

今後の予定

様々な分野におけるデータ連携の拡充・民間事業者データのオープン化についての協議・パーソナルデータの活用に向けた個人認証等の機能拡張の検討

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

API 連携によってサービスや他都市 OS との柔軟な連携が可能

関連ページ

<https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/shigoto-sangyo/johoka-it/link-nagasaki/>（令和 6 年 1 月 5 日時点）

担当部署

長崎県企画部デジタル戦略課

No. 29

広報 PR

山梨県

インフラ魅力広報プロモーションの効果に関する分析手法の立案

取組の背景

◆ 課題

広報プロモーションが及ぼす影響や、その効果を定量的に把握したいが、的確に把握する方法が確立されていない。

◆ きっかけ

ビッグデータから施設来訪者数(人流の状況)が把握できるようになり、これらのデータを活用した統計分析を行うことにより課題の解決を試みようと思った。

◆ 発案者

山梨県県土整備部都市計画課景観まちづくり室 弦間重彦

取組の内容

◆ 目的

現在取り組んでいる広報プロモーションが「何に」「どのように」影響しているか、また、その効果を把握するための手法を立案したい。

◆ 概要

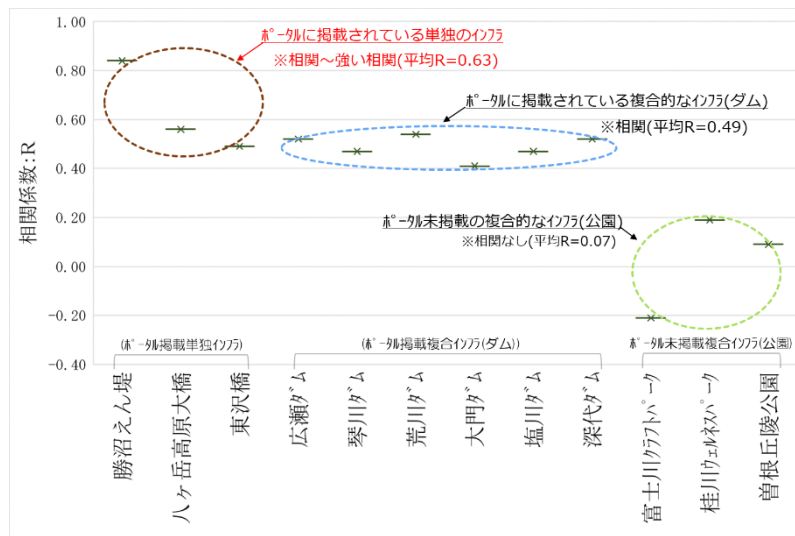
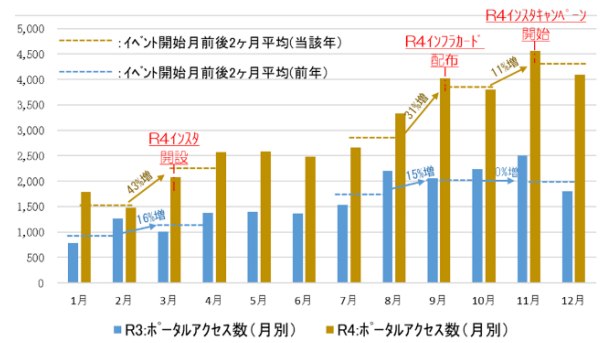
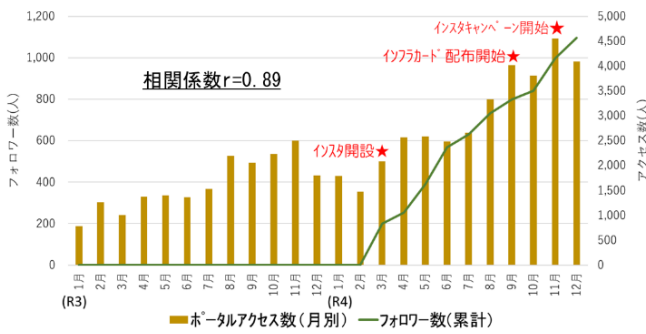
分析の対象としたプロモーションは、ポータルサイト(ホームページ)「富士の国やまなしインフラガイド」の運営、Instagram「県土やまなし未来づくり」の運営、インフラカードの配布の3つである。

これらのプロモーションの効果を次に示す方法より定量的に分析した。

- ◆ ポータルサイトのアクセス数とInstagramのフォロワー数との相関関係を相関分析により検証
- ◆ ポータルサイトのアクセス数と各プロモーションとの関係をクロス集計による比較分析にて検証
- ◆ ポータルサイトのアクセス数とインフラ施設への来訪者数(ビッグデータを用いて集計)との相関関係を相関分析により検証
- ◆ 上記の検証結果を踏まえ、さらに時節要因なども取り入れ、重回帰分析によりインフラへの来訪者数とポータルサイトのアクセス数を予測するモデル式を構築し、来訪者数及びポータルサイトのアクセス数への影響要因と影響度合いを把握
- ◆ アンケート調査を行い、その結果を統計分析(クロス集計、平均値の差の検定及び判別分析)することにより、広報プロモーションが人の意識に及ぼす影響を検証
※ビッグデータなどから得られた数値を多変量解析などの統計分析手法を用い、課題解決を試みた。

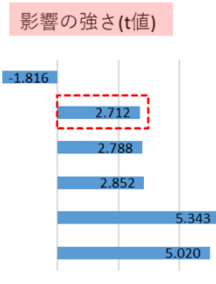
分析により把握できた主な内容は以下のとおりである。

- ◆ Instagramのフォロワー数の増加とインフラカードの配布は、ポータルサイトのアクセス数の増加に影響し、ポータルサイトのアクセス数の増加は、ポータルに掲載されているインフラ施設への来訪者の増加に影響する。
- ◆ Instagramのフォロワーやポータル閲覧者の増加及び関係する取り組みに関わると「インフラを訪れたい気持ち」や「家族等との仕事に関する会話」が増加する。



<ポータル(HP)アクセス数とインフラ来訪者数との相関>

回帰統計			
重相関 R	0.8893848		
重決定 R2	0.7910052		
観測数	24		
分散分析表		自由度	F値
回帰		5	2.93659E-05
有意水準			0.05以下
説明変数 (x)	係数 (a)	t	P値
切片	-969.888	-1.816	0.0860
ポータルアクセス数 (月別)	0.172	2.712	0.0143
休日割合 (%)	39.564	2.788	0.0122
春	452.500	2.852	0.0106
夏	909.522	5.343	0.0000
秋	902.580	5.020	0.0001
有意水準		2以上	0.05以下



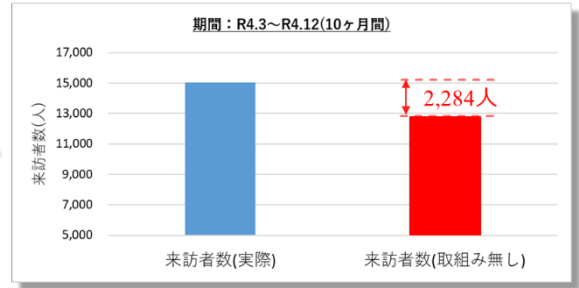
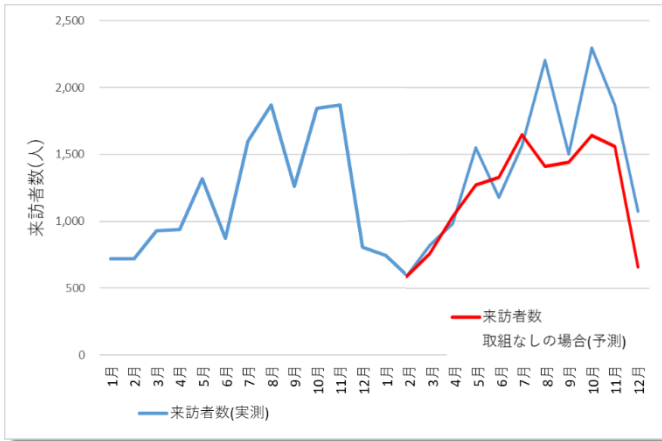
<重回帰分析による来訪者数予測モデル>

<来訪者数予測モデル> y : 来訪者数 ※重相関R : 0.89 ※重決定R2 : 0.79

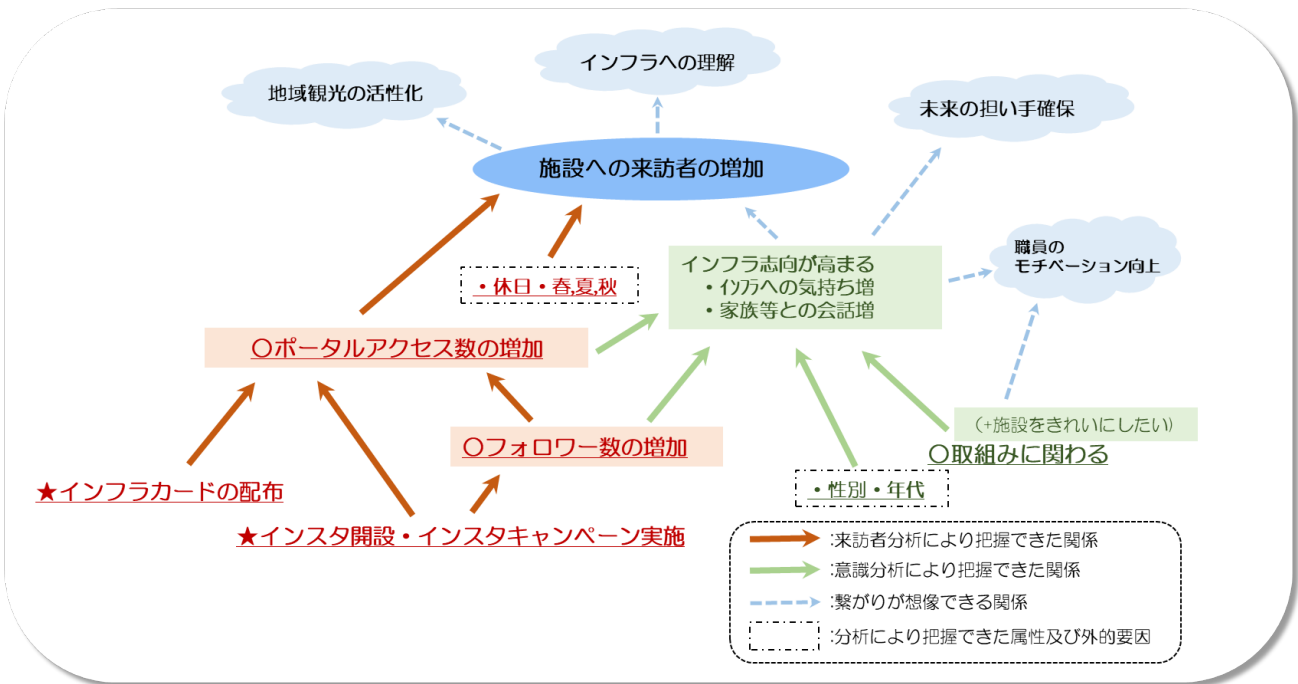
$$y = 0.172 \times \text{ポータルアクセス数} + 39.564 \times \text{休日割合} + 452.500 \times \text{春} + 909.522 \times \text{夏} + 902.580 \times \text{秋} - 969.888$$

<ポータルアクセス数予測モデル> y : ポータルアクセス数 ※重相関R : 0.94 ※重決定R2 : 0.89

$$y = 1.785 \times \text{フォロワー数} + 511.387 \times \text{イベント} + 444.961 \times \text{春} \cdot \text{秋} + 1433.919$$



<広報プロモーションを行わなかった場合の来訪者数(予測値)との比較>



<広報プロモーション影響図>

◆ 利用したデータ

- ◆ ポータルサイトのアクセス数(自所属 HP)
- ◆ インスタグラムのフォロワー数(自所属 Instagram)
- ◆ インフラ施設への来訪者数(ビッグデータ DS.INSHIGHT)
- ◆ 日帰り観光消費額(令和3年山梨県観光入込客統計調査報告書)
- ◆ インフラの魅力に関するアンケート調査結果(独自調査)

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

ポータルサイトのアクセス数やインフラへの来訪者の増加に影響する要因を定量的に把握できた。また人の気持ちの変化に影響する要因が抽出できた。

◆ 体制

- ◆ 広報プロモーションは、山梨県景観まちづくり室を中心に山梨県庁内各部署と連携し活動している。
- ◆ 今回の調査・分析は、山梨県景観まちづくり室で進めた。

◆ 経費

調査分析費：0円（委託によらず、職員が自ら調査分析に取り組んだため）

取組の効果・成果

統計データを活用し、広報プロモーションの効果を把握するための分析手法を立案することができた。概要は次のとおりである。

- ◆ 分析により、現在取り組んでいる広報プロモーションは、「施設への来訪者数」や、「人々のインフラへの好意的な気持ち」の増加に効果的であり、取り組みの方向性として、妥当なものであったことが把握、説明可能となった。
- ◆ インフラ施設への来訪者数予測モデルを構築したことにより、見込み値を予測しておくことが可能となった。また取り組み（プロモーション）を行わなかった場合の来訪者数も予測できるので、これと実際の来訪者数と比較することにより、広報プロモーションが「どの程度」の来訪者数の増加に寄与したか、また経済効果はどの程度か示すことも可能となった。

今後の予定

分析・検証を継続的に行うとともに、よりの確なものとなるようデータの収集方法や利活用方法の検討も継続的に行っていきたい。また分析結果を踏まえ、より効果的な宣伝方法の検討に繋げたい。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

本取り組みを継続的に行うには、統計データの利活用方法を担当職員が理解、習得し、引き継いでいく体制が必要であると考えられる。

関連ページ

<https://www.yamanashi-infra.jp/>（令和5年10月23日時点）

<https://www.pref.yamanashi.jp/kendosui/index.html>（令和5年10月23日時点）

担当部署

山梨県県土整備部都市計画課景観まちづくり室

No. 30

広報 PR

兵庫県 姫路市

週刊広報ガイドの発行

取組の背景

◆ 課題

市が行う広報活動についての効果測定が行われておらず、投げっぱなし、出しっぱなしでPDCAサイクルの「CA」の部分が欠けていた。

◆ きっかけ

戦略的に広報活動を展開するようにとの市長指示

◆ 発案者

姫路市政策局広報課

(課内の広報戦略を議論する中での発意)

取組の内容

◆ 目的

市民及び来訪者の興味関心や行動パターンを可視化し、戦略的な広報活動を展開するとともに、各種の政策判断における参考とする。

◆ 概要

週次で、記者提供資料の記事掲載状況の分析、市公式ウェブサイトのアクセス解析、Yahoo! DS、INSIGHT解析、インスタグラムインサイト分析を行い、冊子にまとめて、イントラネットで全庁の職員に情報共有している。

◆ 利用したデータ

記者提供資料の記事掲載状況、市公式ウェブサイトのアクセス解析、Yahoo! DS、INSIGHT解析、インスタグラムインサイト分析

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

市民及び来訪者の興味関心や行動パターンを可視化して庁内共有することができ、各種の政策判断をはじめ、ウェブサイトのページ構成や表示順位などにも反映している

◆ 体制

記者提供資料の記事掲載状況(1名)、市公式ウェブサイトのアクセス解析(1名)、Yahoo! DS、INSIGHT解析(1名)、インスタグラムインサイト分析(1名)の計4名で週次で作成

◆ 経費

0円

取組の効果・成果

具体的には、市内で鳥インフルエンザが発生した際にウェブサイトのトップページにバナー表示していたが、閲覧数が減少し始めると同時にバナー表示から落とした。また、コロナ第5波から学校で学級閉鎖が頻発。当初は、学校毎に記者提供資料としてウェブサイトに掲載していたが閲覧数が多いにも関わらず掲載箇所が分散していたため、即座に一覧ページを作成した。

その他、見えにくいのが、週次で発行することで職員の広報活動への意識づけが最も期待する効果である。

今後の予定

デザインのブラッシュアップ工程を紹介するコーナーを再開する予定

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

広報担当が数名の小規模団体では、週次で実施するには業務量が過多である。

関連ページ

-

担当部署

姫路市政策局広報課

No. 31

行政運営

茨城県 つくば市

市民意識調査集計・分析ツールの作成

取組の背景

◆ 課題

これまで、市民意識調査の結果は、報告書を作成して庁内で共有するのみで、各部署においては報告書の結果を参考に事業を実施していた。しかし、「前回調査からの変化を確認する際に、有意差の有無を確認していない」、「報告書に掲載されるのは単純集計と一部のクロス集計のみであり、その他の分析がなされていない」などの課題があり、調査結果を十分に活用できていなかった。

◆ きっかけ

上記のような課題がある中で、報告書の内容確認よりも深い活用を期待して、まずはローデータの庁内共有を実施した。しかし、ローデータをそのまま庁内に共有するだけでは、各部署の担当者のスキルなどの問題により、活用が進まなかったことから、誰もが簡単に使える集計・分析ツールが必要だと考えた。

◆ 発案者

つくば市政策イノベーション部統計・データ利活用推進室 澤田 学

取組の内容

◆ 目的

各部署において、本ツールを用いて市民意識調査の結果をさらに分析して市民意見を把握し、事業の見直しなどに活用する。

◆ 概要

市民意識調査結果のローデータを活用し、単純集計や設問・属性とのクロス集計、グラフ、検定結果をエクセル上でダッシュボードとして表示させる集計・分析ツールを作成した。民間ベンターのBIツールを導入することも検討したが、全てのパソコンにインストール済みで全職員が使用できるエクセルで作成した。

◆ 利用したデータ

市民意識調査結果データ

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

以前は、前回調査との比較を数値の増減のみで判断していたため、値の変化が偶然かどうか判断できなかったが、本ツールでは検定結果を表示させるようにしたため、統計的に有意差があるかが瞬時に分かるようになり、結果を見る際の判断基準が設定できた。また、以前は、報告書に掲載される年齢別や地域別など基本的な分析しか確認できなかったが、任意の設問間でクロス集計結果を確認できるようにしたため、より深い分析が可能となった。

◆ 体制

つくば市統計・データ利活用推進室の担当者1名が作成し、他の室員が結果の正確性を確認した。

◆ 経費

特になし

取組の効果・成果

検定結果によりアンケート結果の変化を統計的に冷静に判断できるようになったことや、動的なクロス集計機能で市民の意向をより詳細に確認することができるようになったことで、正確な事業の進捗判断や見直し、アカウントビリティの向上が期待できる。

今後の予定

今後はデータの更新に合わせて、各部署で本ツールを積極的に活用してもらうための説明会や周知を実施するとともに、ツールのユーザビリティを向上させる。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

エクセル関数の知識が必要

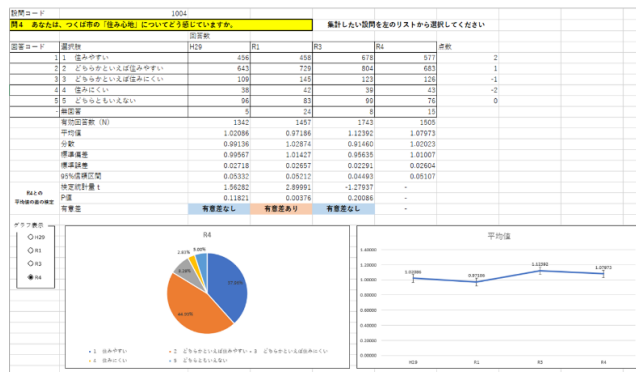
関連ページ

-

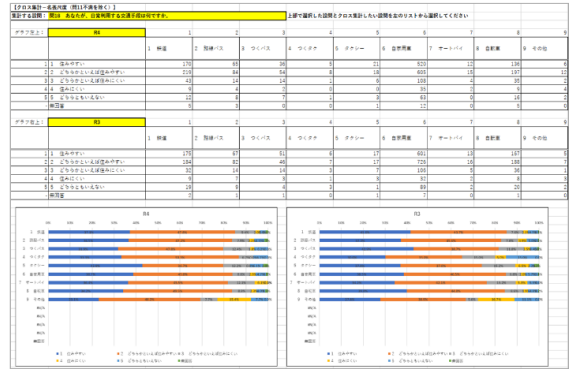
担当部署

つくば市政策イノベーション部統計・データ活用推進室

単純集計結果表示



クロス集計結果表示



(参考) 相関分析

1022 あなたは、つくば市に暮らして感じていますか。 基準とする質問を左のセルのリストから選択してください

質問コード	質問	H29	R1	R3	R4	相関係数 (-1~1) の目安
1003	あなたは、これからつくば市に住み続けたいと思いますか。	0.51429	0.53380	0.52887	0.55113	-1 ~ -0.7 : 強い負の相関あり
1004	あなたは、つくば市の「住み心地」についてどう感じていますか。	0.41963	0.52318	0.50183	0.54237	-0.7 ~ -0.5 : 負の相関あり
1007	あなたは、つくば市の景観をどう感じていますか。	-	0.35015	0.33717	0.46844	-0.5 ~ -0.3 : 弱い負の相関あり
1022	あなたは、つくば市に暮らして感じていますか。	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	-0.3 ~ 0.3 : 相関なし
1066	あなたは、つくば市に暮らして感じていますか。	0.40735	0.26753	0.39276	0.39276	0.3 ~ 0.5 : 弱い正の相関あり
1067	【自然】自然	0.79104	0.31199	0.75063	0.33603	0.5 ~ 0.7 : 正の相関あり
1068	【自然】緑地	0.28350	0.31042	0.29284	0.32080	0.7 ~ 1 : 強い正の相関あり
1069	【自然】自然体触覚	0.23222	0.25182	0.20287	0.27901	
1070	【自然】自然体触覚	0.23856	0.25977	0.11545	0.24121	
1071	【自然】自然	0.22232	0.21343	0.06602	0.18445	
1072	【自然】自然教育	0.20867	0.22338	0.15582	0.25330	
1073	【自然】子育て環境	0.21821	0.23789	0.21539	0.28909	
1074	【自然】公園	0.19833	0.28857	0.21356	0.28744	
1075	【自然】自然	0.21464	0.21181	0.18261	0.24655	
1076	【自然】自然体触覚	0.18910	0.23138	0.16842	0.23186	
1077	【自然】自然体触覚	0.19127	0.22176	0.15389	0.26762	
1078	【自然】自然体触覚	0.27549	0.38003	0.18978	0.27765	
1079	【自然】自然体触覚	0.24371	0.29123	0.20284	0.27823	
1080	【自然】自然体触覚	0.24113	0.27354	0.18584	0.25765	
1081	【自然】自然体触覚	0.26695	0.29541	0.23705	0.29904	
1082	あなたは、つくば市に暮らして感じていますか。	0.22243	0.19773	0.18416	0.32866	
1084	あなたは、つくば市の景観をどう感じていますか。	0.26415	0.19131	0.19072	-	
1085	あなたは、つくば市に暮らして感じていますか。	0.27875	0.30221	0.26993	0.32045	
1086	【子育て環境】子育て環境への政策的支援	0.07432	0.15566	0.15645	-	
1087	【子育て環境】子育て環境	0.08401	0.19124	0.10326	-	
1088	【子育て環境】一時預かり・世帯・休日・病児の保育	0.02138	0.02584	0.06603	-	
1089	【子育て環境】子育て支援施設	0.03520	0.04719	0.10107	-	

No. 32

行政運営

埼玉県

令和4年度事業レビューEBPM有識者会議

取組の背景

◆ 課題

本県の財政状況は、団塊の世代が全て後期高齢者となる令和7年度以降も社会保障関係費が増加し続けるとともに、老朽化した大規模施設の維持管理に多額の経費を要することが見込まれるなど、かつてない程厳しい局面を迎えることが想定されている。

今後も県財政の持続可能性を維持しつつ、総合計画に基づく事業の推進やDXビジョン・ロードマップの実現などに向けた新たな投資余力を生み出すためには、既存事業をゼロベースで見直すスクラップ・アンド・ビルドの更なる徹底が必要不可欠である。

◆ きっかけ

本県では、客観的なデータの裏付けに基づき事業の必要性・有効性を検討する「EBPM(エビデンスに基づく政策立案(Evidence-Based Policy Making))」の考え方にに基づき、令和2年度から翌年度の新規・重点施策を立案し、令和3年度からは既存事業の見直し(事業レビュー)にも取り組んでいる。

また、令和4年度当初予算において原則全ての事業にEBPM調書を作成した。

これらの取組を更に深化させるため、新たに有識者からの外部評価を行うこととした。

◆ 発案者

埼玉県企画財政部財政課

取組の内容

◆ 目的

EBPM上の課題がある事業のうち県民や関係者に影響の大きい事業について、有識者に専門的な見地から検証していただくとともに、見直しの方向性について意見を伺うことで、施策の質を高めることを目的とする。

◆ 概要

- ◆ EBPM有識者会議委員数 3名
- ◆ 対象事業 EBPM上の課題がある事業のうち県民や関係者に影響の大きい事業
- ◆ 事業数 20事業・事業費合計 2,051百万円(インバウンド関連事業、多子世帯応援クーポン事業等)
- ◆ 日程 令和4年5月26、27、30日、6月1日(4日間)
- ◆ 方法 有識者には関係部局からの説明を踏まえ、事後評価の検証を行っていただき、施策の質を高めるために見直しの方向性について御意見をいただく。その御意見を踏まえ、事業の方向性を知事が決定し、令和5年度当初予算に反映する。

◆ 利用したデータ

外国人観光客数、訪日外国人消費動向調査、埼玉県第3子以降の出生割合、利用者・事業者アンケート 等

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

客観的なデータの裏付けに基づき事業の必要性・有効性の議論を行うことができた。

◆ 体制

- ◆ EBPM 有識者会議委員数 3 名
高崎経済大学 佐藤徹 教授
一橋大学 佐藤主光 教授
埼玉大学 高端正幸 准教授
- ◆ 埼玉県庁の事業担当課
- ◆ 埼玉県財政課(事務局)

◆ 経費

委員謝金 約 20 万円

取組の効果・成果

有識者会議を通じて、庁内における議論から更に踏み込んだ議論や多面的な検証につながり、事業の新陳代謝が促進された。職員アンケートでは、外部からの評価が加わったことにより、事業の本質に立ち返るきっかけとなり、従来に比べ事業の再構築・スクラップがしやすくなったなどの前向きな意見も寄せられた。

会議による主な見直し内容として、インバウンド関連事業については、本県の特性等を踏まえた有効性のある事業に再構築し、東京からの「近さ」を生かした新たなインバウンド誘致を展開していくこととした。

また、多子世帯応援クーポン事業については、有識者や子育て世代との意見交換等を踏まえ、少子化対策としてより効果的な事業に再構築するため、令和 4 年度末までの出生世帯でクーポンの配付を終了することとし、令和 5 年 4 月 1 日からは第 1 子以降を支援対象とした、新たな「子育てファミリー応援事業」を創設することとした。

今後の予定

令和 5 年度以降も継続して事業レビュー及び有識者会議を実施することで、既存事業の見直しを図っていく。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

EBPM の考え方に基づく事業見直しのためには、事業ありきといった職員意識の改革やロジックモデルへの理解を深める必要があり、粘り強く地道に取り組んでいく必要がある。

関連ページ

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0103/ebpm/2022101503.html> (令和5年10月20日時点)

担当部署

埼玉県企画財政部財政課

No. 33

行政運営

東京都 練馬区

全国初！ AIを活用した滞納整理

～「財産調査」・「滞納事案マッチング」の2つのAI～

取組の背景

◆ 課題

住民税等の滞納整理では、滞納者の資産や生活実態を把握するため、預貯金等の財産調査を行っている。財産調査は滞納者の年齢や住所、所得の種類、過去の調査記録などの情報を元に行っているが、これらの情報は滞納者ごとに異なるため、適切な調査先を選定することが難しい。職員が習熟する頃には定期的な人事異動もあり、ノウハウの継承も課題となっている。

また、比較的簡単に調査が終了する事案もあれば、何度も調査を行うような難しい事案もある。事案の難易度と職員の習熟度がマッチしていないと進捗に遅れやバラつきが生じるなどの課題もある。

◆ きっかけ

滞納者の様々な情報やベテラン職員のノウハウをデータ化し、AIに学習させることで、最適な財産調査先の選定が可能となり、業務の効率化を図ることが可能ではないかと考え、富士通 Japan 株式会社(以下「事業者」という。)にAI開発の共同実証実験の提案を行った。

◆ 発案者

練馬区収納課計画調整係

取組の内容

◆ 目的

収納率向上による住民間の税負担の公平性を高めること

◆ 概要

滞納者の年齢や住所、家族構成、所得額、所得の種類、過去の調査記録など数年分の情報を分析したところ、財産を有する金融機関の判明に諸条件ごとに一定の相関関係があることが分かった。

これをAIに学習させ、滞納者ごとに最適な財産調査先を瞬時に提示できるようにした。

また、滞納事案や職員ごとの財産調査に要する時間や回数を分析したところ、事案の難易度や職員の習熟度が測れることが分かった。

これをAIに学習させ、職員に事案を割り振る際にミスマッチが生じないようにした。

◆ 利用したデータ

滞納管理システムおよび課税情報システムに記録されているデータ

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

AIの活用により、財産調査先の選定時間の大幅な短縮が図られるとともに、経験が浅い職員でもベテラン職員と同等の成果を得ることができる。

また、職員の習熟度に応じた事案の割り当てが可能となり、業務効率を改善することができる。

◆ 体制

主な役割として、練馬区は滞納データや滞納整理のノウハウを提供し、事業者は滞納データ等の分析をしてAIの開発を行う。

それを練馬区は実証実験を行うことで妥当性等の評価をし、事業者はAIの精度向上を進めていく。

◆ 経費

滞納データ等の分析やAIの開発にかかる経費は、事業者の全額負担としている。

取組の効果・成果の見込み

財産調査AIの活用効果としては、財産調査に係る時間を滞納事案1件あたり30分から5分に短縮(80%改善)させ、また、マッチングAIの活用効果としては、業務全体で10%程度の改善を見込んでいる。

これらの改善効果を基に、着手できていなかった滞納事案の整理を促進させることで、4億円以上の徴収効果を目指す。

今後の予定

今後も実証実験を重ね、AIの精度向上を目指していく。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

他の自治体においても同様の課題があるものと認識している。

滞納管理システムや課税情報システムを導入している自治体であれば、AIに必要な情報を得られるため汎用性は高く、全国自治体の取納率向上に貢献できるものと考えている。

関連ページ

<https://www.city.nerima.tokyo.jp/kusei/koho/hodo/r5/r0503/20230327-01.files/20230327.pdf> (令和5年3月27日プレスリリース資料)

担当部署

練馬区区民部収納課計画調整係

No. 34

行政運営

神奈川県 横浜市

全庁のデータ利活用を戦略的に推進！庁内公募職員の専門性と熱意で実現する「納得感のある政策」

取組の背景

◆ 課題

政策立案に向け、データ利活用に関する個別支援や職員研修等は実施していたが、局所的な取組となっており、全庁的な推進体制に課題があった。

◆ きっかけ

データ利活用は、令和4年度に本市が策定した市の総合的な計画や指針、「横浜市中期計画 2022～2025」、「財政ビジョン」、「行政運営の基本方針」の全てにおいてその重要性が位置づけられており、全庁的なデータ利活用の強力な推進役が必要となった。

◆ 発案者

横浜市政策局政策課

取組の内容

◆ 目的

本市が抱える課題の発見や解決策の道筋を、客観的なデータを軸に事業課と共に考えることで、より納得感のある最適な政策を実現する。

◆ 概要

下記の取組を中心として、庁内のデータ利活用を総合的に推進している。

<1 庁内事例の広範な開拓>

庁内でのデータ活用を進める上では、所管課のニーズを拾うことが必要。そのため、相談の軽重を問わず受け付ける問い合わせ窓口を新たに設置した。相談の敷居をさげることで、開設から半年で100件近くの相談に対応している。内容はGISの活用方法や、市民向けのアンケート調査の質問項目の記載方法といったものから、アウトカムを踏まえた事業見直し、行政計画に資するデータ活用支援など多岐にわたる。例えば経済センサスデータ等を用いた企業活動の状況把握分析や、研究機関と連携した子育てに関する市民の課題把握調査などを行っている。

支援は伴走的に行うことを重視しており、単なる統計知識・分析スキルの伝達に留まらず、課題の把握から目的の明確化、目的達成に向けたロジックや仮設の構築、仮説検証に必要なデータの提案など、政策形成過程の様々な段階で支援を行っている。

<2 人材育成研修>

スキルアップを図る取組も進めている。職員をスキルや職責といったセグメントで分け、複数のコンテンツを実施している。①e-ラーニングコンテンツ(全職員向けで対象はおおよそ3万人)②集合研修(部・局といった事業のまとまりごとの予算編成の効果を高める目的で、セクションの企画部署の管理職おおよそ60人)③カスタマイズ研修(随時:事業局や区役所向けに実施済。)



<3 データマネジメント視点での環境整備>

庁内データのオープンデータ化は、組織立ち上げ前からの流れを踏まえ、継続して実施している他、データの可視化に有効なBIツールやGISの提供を行っている。

<4 広報>

本資料記載時点では、庁内への広報が中心だが、取り組み事例の情報発信を積極的に進めている。組織新設時から週2回以上の庁内向けの情報発信を継続的に行っているほか、庁外にもデータ分析の結果について記者発表を実施している。

◆ 利用したデータ

経済センサス等公表データ全般の他、保有するデータ

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

客観的なデータに基づき状況把握を行えたことで、部局横断的な議論の前提が揃い、円滑にプロジェクトをまとめられた。仮説として設定されたものの根拠をデータで示せた。

◆ 体制

令和5年度、横浜市政策局にデータ・ストラテジー担当が新たに設置された。本組織は、庁内公募による立候補者が大半の構成で、公募配置者はデータ分析の経験や大学院でデータサイエンスを学んだ経験がある者で構成されている。データ活用推進の業務に公募※に基づく職員中心で構成する組織は政令市で初である。

更に、データ活用推進専門官として有識者を委嘱し、専門的な支援を随時受けられる体制も実現できている。

◆ 経費

事業予算:43,800千円(令和5年度予算計上額)

取組の効果・成果

- ① 相談に対応することで、分析結果のとりまとめを意識した質問紙項目の変更/改善は20件以上行われた。また、質問紙の回収率アップに向けた改善手法の支援も行っている。行動経済学に基づくナッジなどの手法に基づいた支援により、前回調査対比で回答率が10.7%ポイント上昇(任意回答で60%を越える)した事例もある。
- ② 全員研修では、統計リテラシーへの自己効力感やコミットメントの高さと職員の統計知識の豊富さデータ利活用に対する前向きな考え方との相関を分析した。
- ③ 庁内向けのイントラネットを活用した広報では、組織立ち上げから半年で職員のアクセス数が延べ約53,000回に及び、市全体で上位20位をおおむね維持している。データ活用推進専門官による調査設計の解説動画や、庁内事例の共有を行うなどデータ利活用への関心を高める活動を進めている。
- ④ 他自治体や中央省庁から意見交換の依頼も複数あり、随時対応することで他都市への波及についても寄与できている。

今後の予定

- ◆ 事業予算の効果を高めることや、新たな事業立案といったものから、職員それぞれのアジャイルなデータ利活用に基づく、業務や施策の改善などを進めていく。そのために、データ利活用に係るノウハウの提供や利活用しやすい環境の構築、庁内プロジェクトへの重点的な関与、外部連携等に取り組む。
- ◆ 研修は統計知識や分析スキルに重きを置いて実施してきたが、今後はデータを業務に活かすためのスキルの定着にも力を入れていく。
- ◆ 広報や情報発信は、庁内に留まらず、庁外への情報発信も強化していくとともに、民間企業等と連携して取り組むデータ利活用事例を生み出していくため、庁外とのネットワーク構築にも力を入れ、本市の課題解決に繋げていく。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

- ◆ 本組織の職員が行った研究の論文「地方公共団体におけるデータ活用推進への行動意識：「組織変革へのコミットメント」尺度の日本語版開発による検証」(会計検査研究,2023年11月)でも、データ利活用の進展には職員のマインドセットが影響する示唆があり、実施に当たっては意欲的なメンバーで構成することが重要
- ◆ 専門的なスキルやノウハウが職員だけだと乏しいため、有識者のアドバイスをもらえる体制は必須
- ◆ データ利活用に対する敷居をさげて、業務に身近なものといった認知を広げる情報発信は有効

関連ページ

<https://note.com/datastrategy/>(令和5年12月時点)

担当部署

神奈川県横浜市政策局政策課

No. 35

行政運営

富山県

主観的・多面的・持続的な「ウェルビーイング(well-being)」を捉える指標の策定と向上施策の展開

取組の背景

◆ 課題

- ◆ 「富山県成長戦略」(令和4年2月策定)では、「ウェルビーイング(well-being)※」を中核とし、「幸せ人口 1000 万～ウェルビーイング先進地域、富山～」のビジョンを掲げています。ウェルビーイング向上のための各種施策を推進するにあたり、その基礎となるデータとして、県民のウェルビーイングの状況を把握する必要がありました。
※「心も身体も社会的にも満たされた状態」、「実感としての幸せ」などを指す。富山県成長戦略では、「収入や健康といった外形的な価値だけでなく、キャリアなど社会的な立場、周囲の人間関係や地域社会とのつながりなども含めて自分らしくいきいきと生きられること。主観的な幸福度を重視」と説明。
- ◆ 「幸福度」などは、これまで多くの場合、既存統計等客観的なデータに基づいて評価されてきました。しかし、本来、一人ひとりがどう実感しているのか、内面に関わることであり、客観的要素だけでは捉えにくい分野です。
(※例えば、民間の調査では、客観的なデータに基づくか、主観的な設問による回答結果に基づくかによって、その評価にも差が生じています。)
- ◆ このため、ウェルビーイングを、主観的な要素に着目して捉える必要があると考えましたが、本県にはそのための指標・データがありませんでした。また、国内外でも「主観的ウェルビーイング」の研究や事例、調査などは様々あるものの、確立・統一された把握方法等はありません。
- ◆ こうしたことから、県民がウェルビーイング、幸せを実感できているのか、主観的な意識を多面的に捉え、その向上のための政策への活用に向けて、本県として独自にデータを収集し、指標を策定することが課題でした。

◆ きっかけ

「富山県成長戦略」において、本県の新しい未来、さらなる発展に向け、「ウェルビーイング」を戦略の中心に据え、「幸せ人口 1000 万～ウェルビーイング先進地域、富山～」のビジョンを掲げたことです。

◆ 発案者

富山県知事政策局成長戦略室ウェルビーイング推進課

取組の内容

◆ 目的

- ◆ ウェルビーイング指標とそのデータを活用した政策形成プロセスの構築、県民起点のきめ細かな政策展開
- ◆ 県民への「自分事」としての普及浸透、行動促進

⇒これらによる、県民のウェルビーイングの持続的向上

◆ 概要

様々な研究・事例等を参考に、また、専門家の助言を得て、「ウェルビーイング」の理解を深め、主観的・多面的・持続的な特徴、要素を捉え、整理して県民意識調査の項目を作成し、調査を実施しました。

- ◆ 18歳以上の県民 5,000 名を対象に、主観的な実感や基本属性等の多面的な設問で構成する「ウェルビーイング 県民意識調査(生活の実感に関する調査)」を実施。2,754 名から回答

- ◆ 回答を集計し、年代や性別等ごとに平均や割合のグラフ等で可視化し公表。年代や性別等によって傾向が異なる多様なウェルビーイングの姿が明らかになった。
- ◆ 例えば回答結果から、現在の総合的な実感(0~10の11段階評価)では「5」の回答が最も多く、平均値では40代・50代が低い、女性よりも男性が低い水準にあるほか、未来(5年後)への期待感(同11段階評価)では、60代以上で大きく下がるなど属性により様々な傾向があることがわかった。
- ◆ 一方、分野別実感(1~4の4段階評価)では、やりがいやチャレンジなど前向きな行動に関する実感が比較的低く、また、「つながり」は、家族や友人とは高い水準にあるが、地域とは低い水準にあるなどの傾向もわかった。
- ◆ 平均値では高い傾向にある項目でも、割合で見ると、低評価の層も年代や性別等の属性ごとに一定数いるなど、実感に様々な差があり留意すべきこともわかった。

県民意識調査
集計結果 (抜粋)

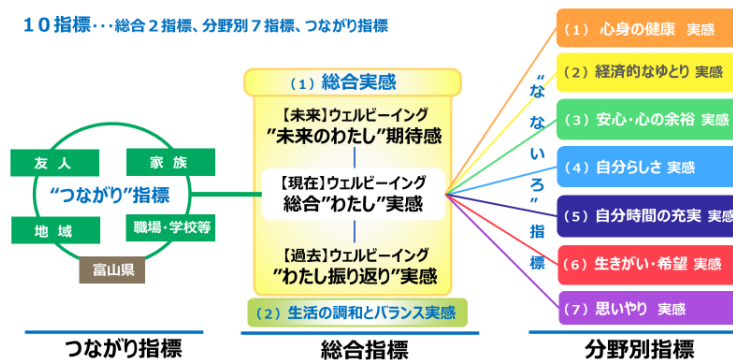
年代や性別等によって異なる
多様なウェルビーイングの姿が明らかに



次に、回答結果をもとに、専門家や県立大学の助言・協力を得つつ、データを分析(相関分析、因子分析)し、①実感の総合評価である2つの「総合指標」、②様々な側面からの7つの「分野別指標(なないろ指標)」、③社会的な関係性からの「つながり指標」で構成する「富山県ウェルビーイング指標」を策定しました。

この指標のデータを、基本属性の組合せ(例えば、10~20代の若者や、働き盛り世代など)によるデータ抽出で、政策の対象となる県民の実感がどのような状況にあるのか分析するなど、政策への活用を進めています。

「富山県ウェルビーイング指標」の体系



◆ 利用したデータ

「ウェルビーイング県民意識調査(生活の実感に関する調査)」(独自調査)

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

これまで体系的に調査することのなかった県民の主観的な意識を様々な点から把握・分析でき、本県独自のウェルビーイング指標を策定することができました。また、年代や性別、家族構成など様々な基本属性を組み合わせることで、多様な県民の意識を可視化することができます。これにより、対象(ターゲット)に応じた政策の検討や評価など、県民起点のきめ細かな政策展開の可能性が広がったと考えています。

◆ 体制

富山県ウェルビーイング推進課が主体となって取り組みました。

- ◆ 県民意識調査の項目は、他事例・研究も参考に、専門家の助言も得ながら作成
- ◆ 調査実施(調査票配布、回収、集計)は民間業者に委託
- ◆ 富山県立大学の協力を得て結果データの解析方法を研究
- ◆ 調査結果を分析し、それをもとに、専門家の助言も得ながら、「富山県ウェルビーイング指標」を策定・公表

◆ 経費

県民意識調査実施、解析方法研究等 計 880 万円程度

取組の効果・成果

- ◆ 調査結果から、年代や性別等によって傾向が異なる多様なウェルビーイングの姿を捉えることができました。
- ◆ 調査結果等を踏まえ、本県独自のウェルビーイング指標を策定しました。漠然とした印象のあるウェルビーイングを紐解き、指標として整理・可視化することは、県民との共通理解にも繋がります。
- ◆ データの傾向から様々な気づきや仮説を得るとともに、潜在的な課題・ニーズの発見、効果検証等も含め、ウェルビーイング向上の新たな政策展開のための基盤を整えることができました。

今後の予定

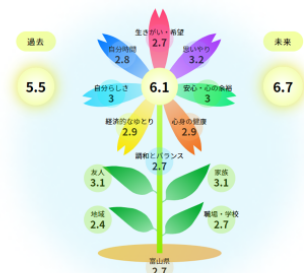
- ◆ 指標に基づき、県民のウェルビーイングの動向を把握し、政策に活かしていくため、今後も定期的な意識調査の実施を予定しています。
 - ◆ 指標の状況及びその基礎データは、①政策形成、②県民とのウェルビーイングに関する広報・コミュニケーションで活用していきます。
- ① 指標及びその基礎データを、政策判断の基礎となる主要データとして活用(県民の実感向上の効果検証、県民目線での課題・ニーズの可視化、県政リソースの効果的な配分・横連携の展開等)し、県民起点のきめ細かな政策展開に繋げていきます。こうした、指標を組み入れた政策形成プロセスの確立を目指します。
 - ② 指標の状況は、花の形で表現し、可視化するなど発信方法を工夫しています。(本県の特設サイトは、ウェルビーイングに関する様々な情報を発信するほか、ウェブ上の設問に回答することでウェルビーイングの状態をチェックできる機能もあります。)指標を通じて県民にウェルビーイングやそのデータに親しみ・関心を持っていただき、また、「自分事」として意識・行動いただけるよう普及促進を展開していきます。

ウェルビーイング指標の活用

▲富山県

1 ウェルビーイングを可視化

指標の全体像・状態を花に見立て、多様な県民意識を視覚的にわかりやすく表現

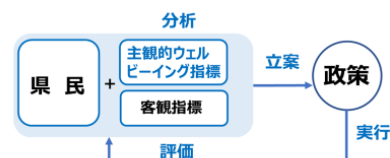


本県の特設ウェブサイトではご自分のウェルビーイング・チェックができます ▶

<https://wellbeing.pref.toyama.jp/>

2 指標データを政策形成に活用

- ・ 県民の実感向上の効果検証
- ・ 県民目線で、課題・ニーズを可視化
- ・ 県政のリソースの効果的な配分、横連携の展開



本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

- ◆ 「ウェルビーイング」自体がまだ認知度が低く、政策に取り入れていくことについて、県民、職員の理解を得ながら進めていく必要があると考えます。
- ◆ 主観的なデータであり、様々な要因が関わるため、数値の変動要因等解釈が難しい場合もあると認識しています。そうしたことを念頭に置きつつ、他の(客観的な)データや状況等にも留意しながら活用する必要があると考えています。

関連ページ

<https://www.pref.toyama.jp/100224/kensei/kenseiunei/soshiki/19/100224.html> (富山県ウェルビーイング推進課)

<https://www.pref.toyama.jp/100224/wellbeing-toyama.html> (ウェルビーイングの推進について)

<https://www.pref.toyama.jp/100224/toyama-wellbeing-indicator.html> (富山県ウェルビーイング指標)

<https://wellbeing.pref.toyama.jp/> (富山県ウェルビーイング特設サイト)

担当部署

富山県知事政策局成長戦略室ウェルビーイング推進課

No. 36

行政運営

岐阜県 瑞浪市

RESAS を活用した政策立案ワークショップ

取組の背景

◆ 課題

- ◆ 瑞浪駅周辺は、昭和 50 年代当初に市街地整備がされてから 40 年近くが経過しており、建物の老朽化や住民の高齢化に伴い商店街のにぎわいが失われている。
- ◆ 自治体運営にあたり、住民サービス向上のために職員の政策立案能力を向上させる必要がある。

◆ きっかけ

- ◆ 内閣府、経済産業省が実施する「RESAS を活用した政策立案ワークショップ」の取組を知り、上記課題を解決するきっかけとしたいと決断したため
- ◆ 瑞浪駅周辺再開発事業は、方向性は定まっているものの、具体的な計画は定まっていない状態のため、統計データ等の数値的根拠から今後、再開発事業を進める上での一助とならないかを検討するため
- ◆ 職員の政策立案能力を向上させる必要があるため

◆ 発案者

瑞浪市企画政策課(内閣府地方創生推進事務局、経済産業省が実施する RESAS を活用した政策立案ワークショップの取組により、人的支援を受け実施)

取組の内容

◆ 目的

- ◆ 瑞浪駅周辺再開発事業の有効性を高める施策の立案
- ◆ 本ワークショップに参加する市若手職員の政策立案能力の向上

◆ 概要

- ① 駅周辺再開発にあたり、前段として瑞浪市の強み、弱みは何かを分析(RESAS による人口データを活用して、世代別、転入転出数、出生、死亡数の確認、他市との比較などによる分析)
- ② ①の分析データが瑞浪市と類似する自治体、相対する自治体の施策等を各自治体ホームページより調査
- ③ 立案施策のテーマを「瑞浪駅周辺のまちづくり×女性が働きながら子育てしやすいまち」に決定
- ④ 女性が働きながら子育てしやすいまちを実現するために、市民アンケート等過去の調査データから、ニーズを調査

<参考>

分析した結果、「市内大学との連携と複合公共施設の活用によるファミリーサポートセンター制度の充実」として以下の3つの施策を提案する。

- ① 市内の大学と連携し、サービスを提供する会員数を増やす
- ② 子供の預かり場所として、駅北複合公共施設、図書館等の施設を活用
- ③ アプリ等を導入し、提供会員・利用会員間のマッチングの円滑化

◆ 利用したデータ

RESAS 人口マップほか全般を活用、市が実施する市民アンケート、その他ホームページ等で公開されている民間の調査データ等

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

- ◆ 人口動態を確認したことで、問題点が明確になり、若年層の流入を増加させ、定着させるための政策立案のテーマを設定できた。
- ◆ RESAS のデータを用いて、自地域の課題について客観的に認識することができた。

◆ 体制

瑞浪市若手職員を中心に、内閣府地方創生推進事務局、経済産業省が実施する RESAS を活用した政策立案ワークショップの取組により、人的支援を受け実施

◆ 経費

0円

取組の効果・成果

【取組の効果】

- ◆ 市の職員として貴重な経験であり、課題探求能力や、政策形成能力の向上につながった。

【期待される効果】

- ◆ 今回の分析結果及び政策提案による視点が駅周辺再開発事業の一助となることを期待する。
- ◆ RESAS 等の統計データの活用方法を、今回参加した職員を中心に他の職員にも広がり、市全体としての政策立案能力の向上を期待する。

今後の予定

—

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

内閣府や経済産業省から RESAS の使い方や分析のアドバイス等をいただくことができるため、スムーズに進められる。

各々が他部署に所属し、かつ業務時間内に実施したため、データ分析に十分な時間が得られなかった。

関連ページ

<https://www.city.mizunami.lg.jp/shisei/keikaku/1004623/1003675/1004603/1007826/1007835/1007840.html>
(令和5年 10 月 30 日時点)

担当部署

瑞浪市総務部企画政策課

No. 37

行政運営

岐阜県 瑞浪市

政策立案研修(令和3年度より毎年度実施)

取組の背景

◆ 課題

自治体運営にあたり、住民サービス向上のために職員の政策立案能力を向上させる必要がある。

◆ きっかけ

若者や研究者の参加による地域の活性化・課題解消を目的として、令和2年3月に岐阜大学と連携協定を締結したこと。

◆ 発案者

瑞浪市総務部秘書課

取組の内容

◆ 目的

市の総合計画のスローガン「幸せ実感都市」の実現のため、若手職員がEBPMの手法により新たな政策を立案する中で、課題探求能力及び政策形成能力を身に付ける。

◆ 概要

〈令和4年度の取組内容〉

- ① 瑞浪市の現状を確認するために、人口データを分析(RESAS等による)
- ② ①から10代(高校生)の転入が多い反面、大学進出や就職時に多くの若者が転出する特徴があることを把握できたので、転出する若者を減らし人口減少を緩やかにすることを目標とした。このことを踏まえ、20・30代の若者をターゲットとした。
- ③ 20・30代のターゲットが必要としている事業は子育て支援の割合が最も高く、子どもを一時的に預けられる施設・環境の整備を求める声を把握(市民アンケート、子育て支援に関するアンケート、参加者独自アンケートによる)
- ④ 分析結果から、立案施策テーマを「パパ・ママリフレッシュ券の配布」に決定

◆ 利用したデータ

RESAS人口マップほか全般を活用、市が実施する市民アンケート、子育て支援に関するアンケート、参加者が独自で実施した子供の一時預かり事業に関するアンケート等

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

- ◆ 人口動態を確認したことで、問題点が明確になり、若年層の流入を増加させ、定着させるための政策立案のテーマを設定できた。
- ◆ RESASのデータを用いて、自地域について客観的に認識することができた。

◆ 体制

- ◆ 瑞浪市若手中堅職員(入庁7年目の職員より5名を選抜)
- ◆ 岐阜大学との連携

◆ 経費

200,000 円

取組の効果・成果**【取組の効果】**

- ◆ 若手職員の課題探求能力、政策形成能力及び協働する力の向上につながった。

【期待される効果】

- ◆ 今回の分析結果及び政策提案による視点が地域課題解決の一助となることを期待する。
- ◆ RESAS 等の統計データの活用方法が、今回参加した職員を中心に他の職員にも広がり、市全体としての政策立案能力が向上することを期待する。

今後の予定

市若手中堅職員を中心に、今後も継続して行う見込み

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

- ◆ 研修の中で統計データを多角的な視点で分析し、若手職員のみの方で政策立案まで行うためには、多くの日数を要する。専門家からの適切な指導・助言が必要不可欠となる。

関連ページ

<http://www.ccsc.gifu-u.ac.jp/ccsc/index/futurecenter/5684>（令和5年12月6日時点）

担当部署

瑞浪市総務部秘書課

取組の背景

◆ 課題

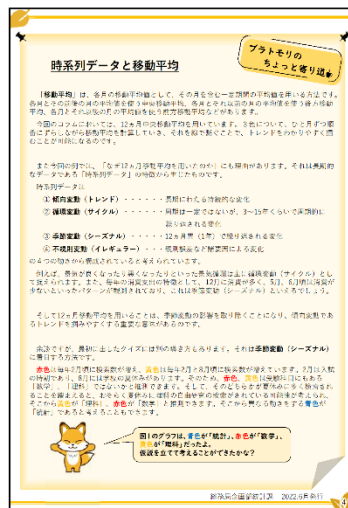
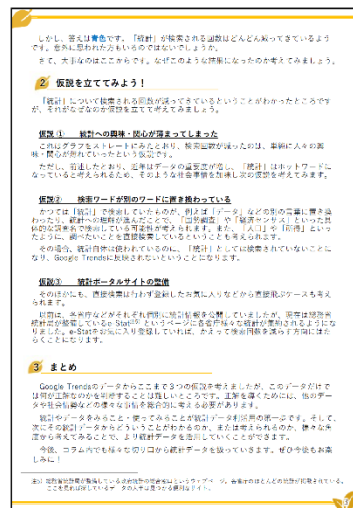
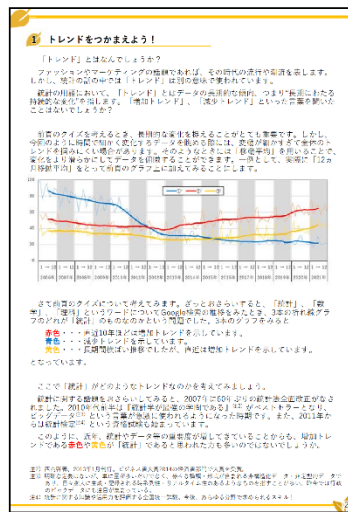
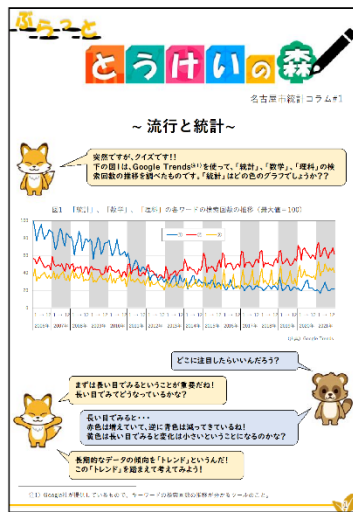
EBPMの推進が求められる中、政策課題や効果を把握するための客観的な証拠として統計データを積極的に活用することが重要であるが、その前提として職員の統計リテラシーを向上させる必要がある。

◆ きっかけ

職員向け統計研修を重ねてきたところ、相関・回帰分析といった比較的専門的な内容である等、初学者にはやや難解なものも多かった。そこで、身近な話題から統計データを紹介するコラムを作成し、統計データの活用による表現方法・効果等について親しみやすさをもって伝えることで、職員の統計データに対する興味の喚起を図ることとした。

◆ 発案者

名古屋市総務局企画部統計課職員



取組の内容

◆ 目的

統計データを利活用する面白さを伝えることで、統計データを身近に感じ、積極活用に繋げることがねらい

◆ 概要

これまで「流行と統計」、「気象と統計」、「昼間人口と統計」、「名古屋の中心と統計」、「梅雨と統計」、「旅行と統計」をテーマとし、データの特徴、見方、活用例等を紹介するとともに、データに関する豆知識を掲載した。

◆ 利用したデータ

国勢調査結果(総務省)、観光入込客統計(国土交通省観光庁)、国土数値情報(国土交通省)、気象データ(気象庁)、時間帯別滞在人口(V-RESAS)、Google Trends のデータ、モバイル空間統計(NTT DOCOMO)等

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

様々なデータの存在や活用例を周知できる。また、データの特徴や解説等も加えているため、正しい活用につなげることができる。

◆ 体制

当課職員(主・副)で作成

◆ 経費

人件費のみ

取組の効果・成果

統計リテラシー向上に資するとともに、統計データの積極的活用に繋がることを期待できる。

今後の予定

今後も継続して作成し、コンテンツとして充実させる。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

難易度はそれほど高くないが、作成側に一定の統計知識が必要。

様々な部署の職員に最後まで読んでもらえるように、図・グラフ・写真を多く用いてデザインに気を配るとともに、コンパクトさを追求してレイアウトを A4 サイズ 4 ページと決め、できるだけ短く分かりやすい文章で表現するよう工夫した。

関連ページ

該当なし

担当部署

名古屋市総務局企画部統計課解析活用係

No. 39

行政運営

愛知県 豊田市

EBPM 実践職員の育成 ～キャリアアップ研修 データ分析体験講座の実施～

取組の背景

◆ 課題

豊田市では、令和3年2月に「豊田市デジタル強靱化戦略」を策定し、全庁的なDX推進を行っている。その中で、データに関する重要度が高まっている一方、データ分析・活用に関する職員知識の不十分さから、各所属保有データを施策検討に十分に活用できていない状況があった。

◆ きっかけ

データ分析について、外部委託等で綺麗なグラフを作成する等しても、職員自身に読み解く能力が欠けていてはその後に関がらなくとも、DX推進担当課である情報戦略課と人材育成担当課である人事課が連携し、能力拡充期(20代後半～30代)の職員を対象とした「キャリアアップ研修」に「データ分析体験講座」を新たに設けることで、EBPMの推進を図った。

◆ 発案者

豊田市総務部情報戦略課

取組の内容

◆ 目的

目標として「職員自身が今後も自らデータを分析・活用してEBPMを実践できるようになること」と設定した。


◆ 概要

難易度の高い分析ツールを使わず、今後も利用しやすいExcelを中心に研修を行うこととした。外部講師として、神戸大学の原泰史准教授に依頼し、ゼミ形式に近い伴走型の研修を行っていただいた。

全庁から受講生を募り(10名参加)、5か月計6回の研修を通じて、日常業務で感じていた課題意識を基に「データで明らかにしたい仮説」を設定し、仮説検証のためのデータ収集・分析手法について、学習を行った。また、研修事務局である情報戦略課が外部講師と研修参加職員とを橋渡しし、各回の研修後に宿題型の作業シートを設けることで参加職員の脱落を防いだ。

参加職員は、データクレンジングや回帰分析を中心とした分析手法を学ぶとともに、EBPMの概念を実践・より良い施策づくりを目指した。また、参加職員はそれぞれ税関係、教育関係、環境関係等、市役所内の多種多様な業務に従事しており、研修を通じて互いの課題意識を共有するとともに、課題解決に向けてEBPM能力の切磋琢磨に取り組んだ。

参考:受講生募集時のチラシ



キャリアアップ研修

「データ分析体験講座」

～データ分析を通して豊田市をより良くしよう～

これまでなかったデータ分析の研修を行います！

研修のポイントその1

データ分析の基礎を学び、新たな気づきを得ながら市役所業務へのデータ活用を体験します

研修のポイントその2

研修で扱うメインツールはExcelです。研修で学んだ分析手法を今後の業務でも活かすことができます

研修のポイントその3

研修では自らテーマ（仮説）を設定、そのテーマを明確にするためのデータを自ら集めて分析します

研修のポイントその4

分析結果を講師と議論して内容や分析をブラッシュアップし最終回に発表会を行います

こんな受講者を求めます！

- データ分析に興味があって、実務に活かしてみたい人
- 普段の業務で、データを基に改善してみたいことがある人
- 研修時間外の宿題にも積極的に取り組める人

※この研修の定員は10名と、ごく少人数で実施させていただきます
※研修内容の都合、原則全ての回に参加いただきます

講師 原 泰史 氏 (神戸大学大学院経営学研究所 准教授)

<講師紹介>
1982年 愛知県みよし市生まれ
1998年 豊田工業高等専門学校 入学
2002年 株式会社クララオンライン 入社
2018年 フランス・パリ社会科学高等研究院 日仏研究センター (CEAJP/EHESS) ミシュランフェロー
2019年 一橋大学大学院経営学研究所 特任講師
2022年 神戸大学大学院経営学研究所 准教授

<講師コメント>
DX(デジタルトランスフォーメーション)やデータサイエンスなど、流行り言葉をどう実際に日常の業務で活用できるかを、みなさんと一緒に考えられればと思います。



キャリアアップ研修

「データ分析体験講座」

～データ分析を通して豊田市をより良くしよう～

研修の内容

本研修は3つの内容で構成されています

- ①講師によるデータ分析に関する講義
データ分析に関する総論、事例、講師の過去事例等、「データサイエンス基礎」レベルの内容についてご講義いただきます
- ②受講者一人ひとりによるデータ分析の実施
受講者が考えたテーマに基づいて、データ分析を行います
※データ分析は主に研修時間外に行いますが、分析に悩んだり、困った場合等については情報戦略課がフォローアップします
- ③受講者自身によるデータ分析結果の相談会・発表会
分析で分かったこと、分からなかったことを発表します
講師とディスカッションすることでデータ分析の熟度を向上します

研修スケジュール

本研修は以下の日程で行う予定です
※受講者以外に、その上司や同課職員の見学も可とします
※下記以外に情報戦略課職員による任意の自主勉強会を開催予定です

回	日程	時間帯	会場	内容
第1回	8/5 (金)	14時～16時	西81会議室	対面講義
第2回	9/26 (月)	13時～16時	南31会議室	講師とのオンライン相談会
第3回	10/24 (月)	14時～17時	東大会議室	対面講義
第4回	11/7 (月)	13時～15時	東大会議室	講師とのオンライン相談会
第5回	11/28 (月)	13時～16時	南31会議室	オンライン講義
第6回	12/19 (月)	14時～17時	東大会議室	実践テーマ(失敗)発表会

研修に関する問合せ先
情報戦略課 荒川、井上 (ご連絡は原則メールかチャットでお願いします)

◆ 利用したデータ

税滞納者の預金調査結果データや家庭ごみ搬入情報データ、全国学力・学習状況調査データ等、受講生各自の課題と関連した統計データを活用

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

各自の課題感に則したデータを収集・分析することで、実態に応じた施策を検討・実現しやすくなった。

参考:最終回(市内発表会)での資料

全庁的にDX推進

→紙からデジタルへだけでなく、業務の抜本的見直し「データ」について価値がより高まってきている

各課の課題感

→「データはあるけど活用できていない・・・」
「データを連携できていない・・・」
「そもそもデータの扱い方が良く分からない・・・」

職員にとっての「データ」をもっと活用できるものに！

研修を通して目指す姿

→職員が仕事で抱える「モヤモヤした課題感」を具体化、他人に説明できる状態にする
→職員自身がデータを活用して現状や課題の分析を行って、施策検討・立案を行える状態にする
(証拠に基づく政策立案 = EBPM : Evidence Based Policy Making)

研修手法

→研修後に実践できる方法でなければならない
→各自の課題感を具現化し、身近なExcelを使ってデータを扱う手段を学ぶ！

◆ 体制

豊田市総務部情報戦略課、豊田市総務部人事課、講師が役割分担をしながら研修を実施した。

- ◆ 情報戦略課…研修概要案の作成、講師との折衝、チラシの作成、受講生の分析の進捗管理・伴走支援等
- ◆ 人事課…研修の全庁案内、受講生とりまとめ、講師への謝礼支払等
- ◆ 講師…講義の実施、受講生の分析へのコメント・分析支援等

◆ 経費

研修に関する費用…外部講師に対する謝礼 20 万円

取組の効果・成果

各受講生の日常の課題感を基にデータ分析を行ったため、これまで手を付けられていなかったアプローチで取組を行うことができ、各課業務の効率化に寄与した。

(例:税滞納者の預金調査について、本事業での分析によって、預金口座の的中率を 1 か月間で 11.2% 向上し、差押金額を 1 か月で 330 万円増加することができた)

今後の予定

今後も同様の研修を実施し、EBPM 実践職員を増やすと共に、EBPM の概念を全庁的に定着させる予定

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

本取組を成功に導くためには以下のポイントが重要となる。

- ◆ 伴走型の研修を行ってもらえる講師の確保
- ◆ 事務局による参加職員へのフォローアップ(進捗管理や相談対応)
- ◆ 現状に満足せず、より良い施策づくりを目指す熱意ある職員の参加

関連ページ

<https://www.city.toyota.aichi.jp/shisei/gyoseikeikaku/toshikeiei/1041834.html> (令和5年 11 月 24 日時点)

担当部署

豊田市総務部情報戦略課

No. 40

行政運営

愛知県 豊田市

豊田市のプライド～データ分析に基づく預金調査の効率化～

取組の背景

◆ 課題

【的確かつ効率的な行政運営を目指すためには】

自治体の基本は、住民福祉の増進を図ることです。(地方自治法第1条の2)

本市は、債権回収によって自治体の歳入を確保し、住民サービスの向上を図ってきました。

本市の取組は、客観的なデータに基づく的確かつ効率的な行政運営を促進するための礎となるモデルであると考え、今回の応募に至りました。

「不良債権の増大」、「確実な歳入確保」に悩む自治体は多いと思います。その中で、本市は職員が自発的にデータ分析を行い、効率的かつ持続可能な債権回収のスキームを構築しました。これはデジタル強靱化を目指す豊田市のプライドです。

【課題】

昨今、私たちを苦しめている新型コロナウイルス感染症拡大により、住民の生活状況は一変。国税庁によれば、我が国の税金の未払いは、コロナ前と比較して732億円増加し、当市においても、約8億円増加しており、全国の自治体において歳入確保は喫緊の課題です。

税金を徴収する現場においては、毎日必死に滞納者の財産調査を行い、法律に基づき滞納処分(差押)を行い、毎年7億円以上を回収しておりますが、新規滞納者も毎年増え続け、効率的な歳入確保が課題となっています。

しかしながら、全国937の銀行がある中で、滞納者がどの銀行を所有しているのかを当てるのは至難の業です。職員の中には「〇〇の人は〇〇の銀行を所有している可能性が高い」などとといった長年の経験と勘で財産調査を行っていましたが、人事異動等でその経験と勘を引き継ぐことも困難であり、人によって調査の仕方も様々という課題も潜在的にありました。

◆ きっかけ

豊田市では若手を中心(登録者は市長・副市長含む200名以上)に改善意識を高める通信を毎朝配信し合い、組織風土の改善にチャレンジしています。その中で、当取組発案者が債権回収における課題を配信したところ、データ分析が得意な職員から反応があり、データ分析を使って課題解決出来ないか、部局を超えて検討することとなりました。

◆ 発案者

豊田市市民部債権管理課 主査 鈴木満明

取組の内容

◆ 目的

滞納者の財産がどの銀行にあるかを「いち早く」見つける。

◆ 概要

豊田市では、滞納者の財産調査結果をシステムで管理しています。システムから過去4年間分の財産調査結果を出力し、そのデータと住民記録データをぶつけ、相関関係を分析。分析の結果、以下の傾向があることが分かりました。

- ◆ ブラジル人は、A銀行をほとんど使っていない。
- ◆ ベトナム人は、B銀行が6割、圧倒的

- ◆ インドネシア人は、C銀行が謎の多さ
- ◆ 日本人は、D銀行、E銀行、F銀行

※ただし、年代によってランキングは変わる。

20代 G銀行、H銀行、I銀行
30代 I銀行、G銀行、H銀行
40代 I銀行、H銀行、G銀行
50代 H銀行、I銀行、G銀行
60代 H銀行、I銀行、G銀行
70代 H銀行、G銀行、I銀行
80代 H銀行、G銀行、J銀行
90代 G銀行、H銀行、J銀行
※銀行名は割愛します。

この分析結果を円グラフにし、フィルターで「世帯主」、「豊田市居住年数」、「居住地」、「年代」、「国籍別」を選択し関係を確認できるようにツールを作成。所属職員へ展開し、財産調査をする際は、当ツールで確認を行い、所有率が高い銀行から調査を行うこととしました。

◆ 利用したデータ

市税等滞納者の財産調査結果データ、住民記録

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

「経験」と「勘」を見える化し、初任者でも熟練者と同レベルの事務を行う助けとなることができました。

◆ 体制

発案者が課内で有志グループを作り、オブザーバーとして他課職員を交え、課題の共有、解決案をともに検討。主にデータ分析は他職員、分析内容及び所属のスキームは発案者が担当しました。また、同時期に内部研修における外部講師を招いたデータ分析体験講座内でも議論を重ね、分析手法の検討やコメント等をもらいツールの精度向上を行いました。

◆ 経費

職員が作成したツールのため0円

取組の効果・成果

1か月で財産調査の的中率が11.2%も上がりました。また、的中率が上がるとすぐに差押に移ることができます。差押件数も100件以上増え、差押金額も1か月で330万円も増加(年間約4,000万円の歳入確保見込み)しました。

その他にも、1回の調査で財産を見つけることができれば、不要な調査も抑えることができ、

- ◆ 年間4万件にもものぼる調査件数の削減
- ◆ 年間3100時間以上にもものぼる発送事務の削減
- ◆ 年間300万以上にもものぼる銀行宛の封筒や切手代の削減

を図ることができました。

また、効率化が図られることで、職員が時間をかけるべき業務に集中することができました。

今後の予定

- ◆ ツールの利用をルーティン業務にしていきたい。
- ◆ 当市では、財産調査する銀行を各担当でシステム入力を行った後、毎週木曜日に担当職員が抽出し、各銀行へ照会文書もしくはデータ照会を行っています。
- ◆ 毎週木曜日に担当職員から所属職員へ抽出する旨のメール展開を行っていますが、そのメールに今回のツールを添付し、ルーティン業務の一環として組み、滞納の早期解消、更なる歳入確保を行っていきます。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

以下のことを前提に容易です。

- ◆ 財産調査結果をシステム管理しており、抽出することができる(システム管理していなくとも、調査回答の実績をエクセルでまとめていること)
- ◆ データ分析を実施できる職員がいること(Python)
- ◆ システム管理している場合は、システム上で分析することができること
- ◆ 職員が自ら課題と感じ、自ら効率的な債権回収が必要と感ずること(自身の業務にプライドを持って業務にあたっていること)

関連ページ

-

担当部署

豊田市市民部債権管理課

No. 41

行政運営

滋賀県 彦根市

救急要請多発場所に効率的な車両配置を行う研究

取組の背景

◆ 課題

救急出場件数増加に伴い、過去と比較して救急車の現場到着時間が遅延している。

◆ きっかけ

過去の救急出場データ(時間・各町ごとの救急要請件数、その時の救急隊の配置情報、到着までの時間など)を分析して、救急車の現場到着時間の短縮に効果的である救急隊の配置を検討するため

◆ 発案者

彦根市企画振興部企画課
彦根市消防本部警防課

取組の内容

◆ 目的

救急車の現場到着時間短縮

◆ 概要

まず、救急統計データを分析し、救急活動に影響を与える各種要素に関する考察し、場所・道路アクセス・天気は優位に救急効率に影響を与えることがわかった。

次に、今後の人口変動予測に基づく救急状況に関する分析を行い、以下のことがわかった。

- ◆ 高齢者に対する救急出場は、年齢に比例して出場率が増加していく傾向であり、救急出場の負担増になりうる。
- ◆ 救急出場件数は令和 17 年にピークとなる。
- ◆ 搬送先の病院、医療資源や人員との兼ね合いもふくめ救急車を1台増車を検討する必要がある。

また、救急車増車する場合、どこの署へ配置するのが最も効率が高いかについて考察を行った。

◆ 利用したデータ

救急出場統計データ、人口分布統計データ、雪害時救急出場統計データ

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

各種データから、今後も救急出場件数が右肩上がりに増加していく予測がたてられたことにより、増隊を議論する根拠となった。

◆ 体制

滋賀大学データサイエンス学部への委託

◆ 経費

委託料:3,813,000 円

取組の効果・成果

今後人口構成の変動や災害発生による救急負荷への影響の分析結果が、救急対策の改善に役立つことが期待される。また、本分析課題をデータサイエンス教育参考書『実例で学ぶデータサイエンス』の模範事例として紹介される予定である。

今後の予定

滋賀大学データサイエンス学部の学生・院生によるさらなる分析を継続している。救急車の過剰要請分析や市全域での可視化などが進められている。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

基本的に同じ方法で分析することが可能と思われる。一部内容は都市の地形や人口分布の特徴と関連するため、他の地方で実施する場合、当地の状況にアレンジする必要がある。

関連ページ

<https://www.city.hikone.lg.jp/kakuka/kikakushinko/3/2/21105.html>（令和5年7月26日時点）

担当部署

彦根市企画振興部企画課

彦根市消防本部警防課

No. 42

行政運営

大阪府 豊中市

市政データ利活用で企業立地促進施策の効果検証を可視化

取組の背景

◆ 課題

企業立地促進施策が、税収や産業集約にどれほどの効果を及ぼしたか、数値等で示せていなかった。

◆ きっかけ

新たに商業地等において、これまでの工業系用途地域での企業立地奨励金対象業種【製造・運輸・卸売】以外の業種を規定することを検討(施策の拡充を検討)

◆ 発案者

豊中市都市活力部次長兼産業振興課長 高島 健司

取組の内容

◆ 目的

- ① 市政データをビジュアル化・オープン化し、データ分析を容易にする基盤づくり
- ② 分析データに基づき、企業立地促進制度の効果検証・支援制度の見直し、拡充の実施

◆ 概要

- ① まず、市政データの分析を容易にする基盤づくりを進めるため、詳細なオープンデータである市民意識調査を「高齢者目線」「子育て目線」「住民目線」等でダッシュボードを作成し、地域ごとや年代ごとにクロス集計した結果を BI ツール Tableau で可視化・分析
- ② そのうえで、主目的である企業立地支援制度の効果検証に移行できればよかったが、粒度が細かい市政データを取得することが困難であったため、他の手法を用いて可視化を行った。具体的には、土地・家屋の賦課情報を過去 10 年分使用。所在地大字で集約し、法人税情報を付与し、事業所が特定できないよう加工したうえで、市における固定資産税額推移を地区ごと、および産業分類ごとに可視化

◆ 利用したデータ

市民意識調査、法人固定資産税、法人市民税データ

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

個人情報にあたらぬデータで、より目的に即した結果を得られた。

◆ 体制

産業振興課 3 名(産業施策との関連性分析、データ取得の調整)、固定資産税課 2 名・市民税課 3 名(データ提供・加工)、中間支援組織 1 名(ファシリテーター)、経営戦略課 0.5 名(全庁的な調整)、NEC ソリューションイノベータ 3 名(分析・可視化)

◆ 経費

補助金 50 万円(令和 4 年度)

取組の効果・成果

- ◆ 税収効果が定量的に明らかになった。
- ◆ 産業集約についても定量効果を確認した。
- ◆ 3 件のダッシュボードの構築、効果検証報告書

今後の予定

民間事業者と連携し、BI ツール Tableau を活用したデータ分析をさらに進めるとともに、市内におけるデジタル人材の採用・育成にも取り組む。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

税部局とのデータ提供に関する調整。税部局以外でデータ活用するには個人情報にあたらぬ加工が必要

関連ページ

https://www.city.toyonaka.osaka.jp/joho/keikaku/koumin_renkei/UIT/R4.html（令和 6 年 1 月 12 日時点）

担当部署

豊中市都市活力部産業振興課

No. 43

行政運営
兵庫県 神戸市
EBPM で創る人口戦略

取組の背景

◆ 課題

人口戦略を議論する際、どのライフステージでの移動の影響が大きいのか、各ライフステージで何を重視して移動しているのかが、これまでは感覚的であり、データに基づく議論になりにくかった。

人口減少社会の中で、施設の統廃合計画や水道収入予測、市営地下鉄の乗降客数予測、ごみ排出量予測など、地方自治体が行う様々な事業で、将来推計人口が必要となるが、これまでの国立社会保障・人口問題研究所が公表している5年ごとに算出された市区町村別の5歳階級別将来推計人口では、粒度が粗いため施策に活用することが難しく、より詳細な将来推計人口の要望が複数の部署からあった。

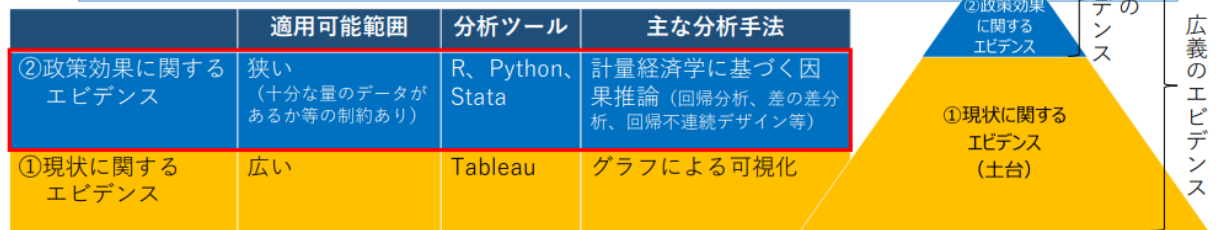
これまで、EBPM における広義のデータである現状分析の可視化を推進してきたが、より具体的な政策立案に繋げていくためには、狭義のデータである政策効果の分析の必要性が高まってきており、学术论文を調査し活用するとともに、行政が持つビッグデータを活用し内部人材で一定レベルの分析ができるよう、人材育成が急務であった。

EBPM推進についての全体的な考え方

- 以下の2種類のエビデンスのうち、アカデミアや政府で主に議論されているのは、「②政策効果に関するエビデンス」
- 一方で、神戸市はこれまで「①現状に関するエビデンス」を中心に推進してきた。
- 「①現状に関するエビデンス」は、「②政策効果に関するエビデンス」よりも適用可能範囲が広いので、①に注力してきた神戸市の戦略は正しかったと思われる。
- しかし、より質の高いEBPMのためには、「②政策効果に関するエビデンス」も重要

R5取組方針

- 「①現状に関するエビデンス」に基づくEBPMについては、既に実績が上がつつあるため、**各局が自ら**データの可視化や分析を行うような仕組みの構築、サポートを行う。
- 「②政策効果に関するエビデンス」に基づくEBPMについては、神戸市ではまだほとんど実績がないため、
 - ・ プログラミング言語の**Rを用いてデータ分析できる人材を育成**するとともに、
 - ・ **企画調整局と各局が連携して**事例を創出することを目指す。



◆ きっかけ

- ◆ 次期総合基本計画の策定に向けて、これまで以上に、組織全体として人口減少という課題に対して共通の方針に従った動きをしていくにあたり、その羅針盤となるデータに基づく政策の体系化が庁内で求められるようになった。
- ◆ データに基づく政策立案の具体例がこれまで以上に求められるようになった。
- ◆ 過去に学識者が実施した神戸市の小学校区別将来推計人口の検証を行い、その重要性から、住基データを活用したより詳細な将来推計人口を神戸市独自で算出する方針が決まった。
- ◆ 現状分析の可視化を推進し、データ収集が進んだことで、政策効果の分析も容易な環境が整ってきたことに加え、計量経済学の因果推論などに知見がある神戸市デジタル監(最高デジタル責任者[CDO])の着任を機に、プログラミング言語「R」を使った政策効果の研修を開始した。

◆ 発案者

神戸市企画調整局政策課

取組の内容

◆ 目的

「人口減少の抑制」と「人口減少への適応」の2つの大きな視点に基づく人口戦略をテーマに神戸市全体で EBPM を推進する。

◆ 概要

<1. 人口減少の抑制対策>

- ◆ 自然減の影響を受けにくい「65歳未満人口の増減」に対し、「①大学進学(15～19歳)」、「②就職(20～24歳)」、「③結婚(25～29歳)」、「④出産～子が就学前(0～4歳)」の4つのライフステージを、5歳階級別転入超過率に置き換え説明変数とし、職員が「R」を活用し重回帰分析を実施して人口増への寄与度を明らかにした。(指定都市の区及び東京23区のデータ(n=198)を使用)
- ◆ さらに、上記4つのライフステージの移動に何が重視されるのかを、総合計画の進捗状況を図るために毎年実施しているアンケート調査結果に基づき選定した指標を使い、重回帰分析などでそれぞれのライフステージに対する指標の寄与度を明らかにした。
- ◆ 4つのライフステージにおいて、それぞれが重視する指標が判明したことから、そのライフステージ及び指標に紐づく既存の政策の整理を行い、全体像を俯瞰
- ◆ 既存の政策について、予算規模が大きくかつデータ分析が可能な政策などを優先し、職員が計量経済学の因果推論の手法を使い、「R」を活用して政策効果の検証などを行いつつ、廃止、縮小、拡張、新規政策の立案を検討している。また、計量経済学の因果推論の手法を用いた国内外の学術論文を、その限界も含めて批判的に整理する調査も並行して実施。政策効果を踏まえた上での政策議論に活用している。

【重回帰分析結果】 まとめ

偏差値を10上げたときの
各転入超過率の改善ポイント数

偏差値を10上げるために
必要な改善量

x : 説明変数 ※標準化した変数		転入超過率				標準偏差
		y ₁ : 0~4歳	y ₂ : 15~19歳	y ₃ : 20~24歳	y ₄ : 25~29歳	
産業	卸売業、小売業/産業総数(民間人口)	-0.2599% (**)	-0.1400% (*)	0.3246% (.)	0.4636% (**)	2.9781%
	医療、福祉/産業総数(民間人口)	-0.2912% (**)	-0.3354% (*)	-0.7410% (.)	0.2408% (**)	4.7705%
	情報通信業/産業総数(民間人口)	-0.2896% (**)	0.0518% (*)	2.3430% (***)	0.7931% (***)	4.1294%
	製造業/産業総数(民間人口)	-0.5993% (**)	-0.2393% (.)	-0.0007% (*)	0.1649% (**)	6.8878%
	教育、学習支援業/産業総数(民間人口)	0.7385% (**)	-0.2375% (*)	-0.8783% (*)	-0.3131% (*)	2.4640%
地価住宅	住宅地平均地価(円)	-0.0595% (**)	-0.5378% (***)	0.3785% (**)	1.2379% (***)	306,116円/㎡
	生産年齢人口1000人あたりの新築着工戸数(持ち家)	0.5675% (***)	-0.0004% (**)	-0.7910% (**)	0.3705% (*)	1.58戸/千人
	生産年齢人口1000人あたりの新築着工戸数(貸家)	-1.2455% (***)	0.4705% (**)	2.7510% (***)	1.1834% (***)	5.14戸/千人
	生産年齢人口1000人あたりの新築着工戸数(分譲住宅)	-0.0327% (**)	0.3288% (**)	1.4140% (***)	0.0116% (**)	4.91戸/千人
高齢化率	65歳以上割合(日本人)	0.5286% (**)		0.5307% (**)		482.8128%
大学生	2020年20~24歳学生人口/2020年10~14歳人口	-0.5972% (**)	2.2520% (***)	0.5307% (**)	-0.7028% (***)	26.6173%
自由度調整済み決定係数		0.6354	0.8223	0.8193	0.6382	

- 10代後半は大学が近くにあること、20代前半は大学生の就職先として人気が高い職種の集積が重要
- 大学進学～結婚までは、貸家の新規着工件数がプラスに効いており、子育て世帯は、持ち家の新規着工件数がプラスに効く。
- 大学進学⇒就職⇒結婚と世帯所得が上がるにつれて、地価が高くてもより便利な地域が好まれる。
- 子育て世帯になると、親との近居・同居や教育環境が重視されるようになる。

有意水準	
(***)	0.001
(**)	0.01
(*)	0.05
(.)	0.1

<2. 人口減少への適応>

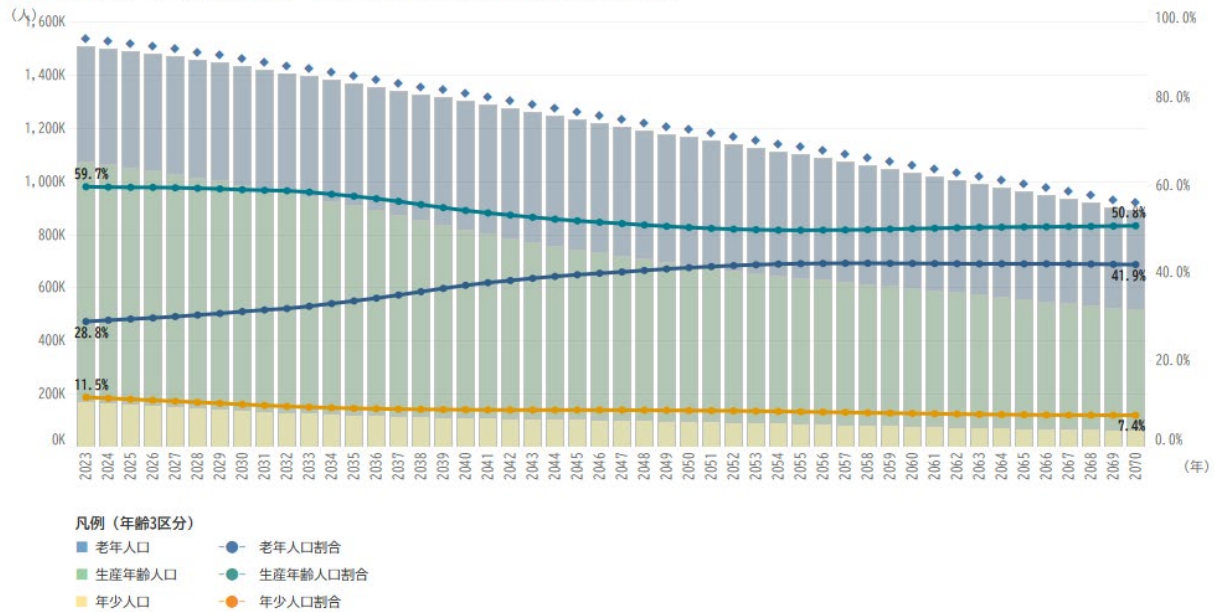
- ◆ 住基データを活用して1年ごとに小学校区別の1歳階級別将来推計人口を算出し、ダッシュボードで共有することで、エリアごとの予測に基づく、政策議論や計画策定に活用しやすい環境を整備した。また、算出に当たっては、子ども女性比を女性人口の偏りを考慮したものとするとともに、人口増加地域は神戸市が独自で調査した大規模住宅開発計画などを活用し補正するなど独自の工夫を行った。

- ◆ 小学校区別で、人口データと公共サービスデータを重ね、小学校区別や全市で切り替えて俯瞰して見ることができるダッシュボードを、道路公園などの施設管理、福祉サービス、子ども・教育サービスなど分野別に作成し、庁内で共有した。

神戸市 将来人口推計2023 (全市 2023年～2070年)

全市・区別選択→ 全市 区別

1. 人口推移 (年齢3区分) ◆ : カーソルを合わせると神戸市全体の人口が表示されます



<3. 人材育成>

- ◆ 外部環境の変化に対応していくため、スピードと柔軟性を重視し、「できることは職員自らがやる」DIY(Do It Yourself)の精神のもと、ダッシュボードを活用したデータの可視化や現状分析は各局への拡大、「R」を使った政策効果に関する分析は、コア人材の育成を推進している。
- ◆ 現状分析は、各局がそれぞれ局の KPI ダッシュボードを作成し、各局のミッションの進捗状況を把握・共有できるように研修などを実施することで、各局が自らダッシュボードを作成できる人材育成を進めている。

- ◆ 政策効果の分析は、令和4年度は「R」を使ったハンズオン研修を、各局政策立案部門を中心に実施し、令和5年度も同様の研修を実施するとともに、令和4年度の受講者を中心に、実際のデータを使った分析を行う応用編の研修も実施している。

データ利活用関係研修の現状 ～データ利活用人材の育成～

○データ利活用人材の育成に積極的に取り組む。特に、 の部分の人材育成に力を入れている。

		初級 (Cランク)	中級 (Bランク)		上級 (Aランク)
統計理論・実務		統計基礎研修	データアカデミー(重回帰分析まで)		—
統計局(国)		初級		中級(重回帰分析、各種検定等)	上級(AI理論等)
意識啓発		課長・係長昇任時研修 3年次研修 新規採用研修など		—	—
セキュリティ		情報セキュリティ		—	—
	GIS	GIS使い方研修(オンライン)			—
専用ソフト	Tableau	データユーザ		データアナリスト	データエキスパート
	Excel	Excel初級 (パソコンスキル研修)	Excel中級 (ヒョットテーブル等)	Excel中級 (使い方・実践編)	Excel上級 ※オンライン学習
プログラミング		—	プログラミング入門 ※オンライン学習	プログラミング上級 ※オンライン学習	—
		政策評価手法を学ぶ	データ分析スキル習得研修(導入編)	データ分析スキル習得研修(実践編)	—
大学との連携		—	RIDX(講義+実習)		—

「①現状に関するエビデンス」の
分析手法を学ぶ。

「②政策効果に関するエビデンス」の
分析手法を学ぶ。

※ 上記研修プログラムとは別に、職員研修所が提供する学習管理システム(LMS)内でのeラーニング、総務省統計局のオンライン講座、神戸市のDX研修ポータル等、職員がいつでも学べるオンライン研修の環境を整備

◆ 利用したデータ

庁内データ連携基盤で蓄積した、住民基本台帳システムや税務システムなど、基幹系のシステムから抽出し統計加工したデータ、国勢調査や経済センサスなどの統計データ、交通データ、建築確認申請のデータ、各局で管理するGISデータ、人流データなど、ほか多数

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

e-Statは、機械判読可能な形式でダウンロードできるデータの種類の豊富であり、今回のような全国のデータを使って分析する際に非常に有効である。

将来推計人口に、住民基本台帳データを活用することで、毎年、小学校区別の1歳階級別推計が可能になるほか、推計に対する実績を1か月単位で確認でき、異常検知や政策評価をより精緻に行うことができる。また、神戸市が独自で調査した大規模住宅開発計画などを活用することで、人口増加地域に対する独自の補正が可能になった。

公園や道路など、庁内GISで共有している地理情報を人口と重ねて分析に活用することで、行政サービスの需要を複合的に分析することが可能になった。

◆ 体制

- ◆ 神戸市企画調整局政策課が神戸市企画調整局デジタル戦略部の協力を得ながら運用を行っている。
- ◆ 外部環境の変化に対応していくため、スピードと柔軟性を重視し、「できることは職員自らがやる」DIYの精神のもと、これまで政策課とデジタル戦略部の一部職員でダッシュボードを作成していたが、庁内においてハンズオン研修などを複数回実施することでダッシュボードを作成できる人材を少しずつ増やしている。

◆ 経費

先行論文調査:1,000万円(年間20テーマを目安に、令和6年2月1日現在までに18テーマ456本の論文を検討)
(庁内データ連携基盤の管理・運用:5,500万円)

取組の効果・成果

- ◆ 65歳未満人口の増減は、4つの5歳階級別転入超過率を説明変数とした重回帰分析で、決定係数 0.88 の結果が得られており、結婚、就職、出産～子が就学前、大学進学の前番で、ライフステージが 65 歳未満人口の増加に寄与することが分かった。
- ◆ 各ライフステージの転入超過率を目的変数とした重回帰分析でも、決定係数はそれぞれ 0.6 を超えており、例えば、全産業に占める情報通信業の従事者割合が高いエリアは、就職時に転入超過率が高く、また、大学進学から結婚までは、人口あたりの貸家の新築着工戸数が多いエリアで転入超過率が上がり、ライフステージが進むにつれて、地価が高くてより便利な地域を 선호する傾向が分かった。
- ◆ こうした結果を踏まえ、政策の体系化や計画策定が、よりデータデータに基づいたものに発展していくことが期待できる。また、神戸市全体の政策を体系化した上で俯瞰し、人口減少に対する各局の役割を明らかにすることで、データに基づく具体的な政策立案について各局への依頼がしやすくなることが期待できる。
- ◆ 「R」を使った政策評価により、補助金交付制度など、具体的に見直しを検討し始めた施策も出始めている。
- ◆ 小学校区別の将来推計人口は、試算段階で、子育て、教育部門をはじめ様々な部門から要望があり、政策検討用として個別に共有を開始しており、具体的に使われ始めている。例えば、保育所の最適配置の検討では、現状分析や将来推計人口などのデータを活用し、保育所の拡充、縮小などを行っている。
- ◆ 将来推計人口を 1 歳階級別で行うことで、特に高齢者の一見異常値に見える死亡者数の増加が、コロナ禍前のデータを使った推計でも予測通りであることが分かった。

今後の予定

- ◆ 65歳未満人口の増減分析の結果をもとに、関連指標と合わせて1か月ごとに更新されるダッシュボードを作成し、その推移を庁内で共有することで、人口動態を俯瞰的に捉えられるようにし、人口減少抑制政策の議論を活性化させる。
- ◆ 将来推計人口は、毎年4月末時点のデータで更新していくとともに、庁内の需要が高い世帯数や死亡者数の推計も算出する。また、令和5年度中に区別の将来推計人口を神戸市 HP「神戸データラボ」で公開する予定
- ◆ 小学校区別将来推計人口は拡張性が高く、介護、国保、税などの男女別年齢別集計データと紐づけて様々な推計が可能であり、今後実施していく予定
- ◆ 人口減少が、農業や物流、交通など他分野にどう影響していくのか、国の統計データなどを同時に見ていくことで、具体的なイメージを持って政策議論が可能となるダッシュボードなどを作成する予定
- ◆ 各局がそれぞれ所有するデータで、各局が作成した人口減少に関連するダッシュボードを全庁で共有していく。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

- ◆ 神戸市において、ダッシュボードの作成については、特殊な能力を持つ職員がいたわけではなく、20代～30代の若手職員が力を発揮。グループチャットなどを活用し、問題を出し合うなど技術の向上を自分達で率先して取り組んでいる。
- ◆ アウトプットを充実させるためには、システム部門だけでなく政策部門の参画が重要である。
- ◆ 将来推計人口については、別の地域でも同様の計算ができるよう算出方法や考え方などを HP でデータとともに公開する予定である。

関連ページ

神戸市 EBPM(エビデンスに基づく政策立案)の推進

<https://www.city.kobe.lg.jp/a47946/shise/kekaku/kikakuchosekyoku/ebpm/ebpm.html>

神戸市 神戸データラボ

<https://www.city.kobe.lg.jp/a47946/data.html>

(いずれも令和6年2月1日時点)

担当部署

神戸市企画調整局政策課

No. 44

行政運営

兵庫県 宝塚市

宝塚市データ利活用推進チーム(ADUPT)を軸にした取組

取組の背景

◆ 課題

<1. 市の経営における課題>

人口減少、少子高齢化が進んでいく中でも市民が日々の暮らしに豊かさを実感できる価値を創造していくために、データの利活用に取り組み、エビデンスに基づいた施策判断や適正な資源の配分を行っていく必要がある。

個別の業務データを活用可能な形で蓄積し、データを活用できる環境やスキルを獲得していくためには、データ利活用の必要性を庁内に浸透させ、職員の意識を変えていくことが課題である。

<2. データ利活用を推進する上での課題>

全庁的には、データ利活用を何から始めたらいいかわからない、分析したくても整備されたデータがない、「誰かがやってくれる」という認識で自分ごとにならないという職員意識が課題である。

個別業務においては、学童保育の需要予測、町丁目ごとの将来推計人口予測、介護保険のサービス利用予測、地域ごとのデータの可視化等、各業務における分析課題がある。

◆ きっかけ

令和3年7月に宝塚市行財政経営方針を策定し、その中でデジタル・データ基盤の構築、EBPMの推進、DXの推進、それらを進めるための人材育成などを決定した。

特に、令和5年度までの3カ年で3つの基盤(財政基盤、組織基盤、デジタル・データ基盤)を強化するため、市長以下、幹部職員から変革推進担当までの組織体制の整備や、データ利活用に関する事業者の支援、組織風土の変革を目的とした外部人材の登用など、組織としてデータ利活用を推進する体制を作った。

◆ 発案者

宝塚市経営改革推進課

取組の内容

◆ 目的

- ◆ EBPMやDXを推進し、市民が日々の暮らしに豊かさを実感できる価値を創造していくこと
- ◆ そのために庁内へデータ利活用を浸透させ、身近なデータを用いて根拠に基づいた政策議論ができるようになるなど、日常的なEBPMに対する意識が醸成されていくこと

◆ 概要

<1. 全体として>

- ◆ 庁内への各種研修(EBPMの基礎、Excelによるデータ利活用、BI操作、サービスデザインの基礎、ロジックモデル作成、カスタマージャーニーマップ作成等)を実施し、データ利活用やDXに係る基本的な研修やツールの使い方、データ保存形式等について、スキル習得や意識醸成を推進
- ◆ さらに牽引役としてデータ利活用推進チーム(ADUPT)を組成し、チームのミッション・ビジョン・バリューの策定から統計に係る知識の習得、案件の庁内募集、各課の分析支援などを実施。個別テーマの分析に取り組み、取組状況や

統計に関する知識等について週 1 回程度のペースで庁内向け電子掲示板に掲載し活動の情報を発信するなど、データ活用への関心を高める活動を展開



<2. 個別案件>

- ◆ データ利活用に関する課題を庁内から募集し、委託業者により実施するものと、データ利活用推進チーム (ADUPT)により実施するものを選定。データ利活用推進チームは委託業者の支援を受けながら分析を実施

<3. 委託業者案件>

- ◆ 学童保育の需要予測
- ◆ 町丁目ごとの将来推計人口予測
- ◆ 介護保険のサービス利用予測を実施

<4. データ利活用推進チーム案件>

- ◆ 地域カルテの作成
- ◆ 自治会アンケートの分析
- ◆ 消防の SNS 分析
- ◆ ホームページアクセス分析

などを実施、または実施中

◆ 利用したデータ

宝塚市境界データ(地図シェイプファイル:e-stat)、過去の学童保育申込データ、住民基本台帳データ、介護保険利用者データ、自治会アンケートデータ、SNS データ等

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

経験則やイメージなどエピソードベースで話していたことが数値として可視化されることで、より現実的な自分ごととして捉えられる。また、数値的な共通認識の上で前向きな議論を行い、施策の改善に役立てていくことができる。

◆ 体制

宝塚市経営改革推進課、宝塚市データ利活用推進チーム ADUPT(5 名が経営改革推進課と兼務)、CXO 補佐官(外部人材)、データ利活用に関する委託事業者

◆ 経費

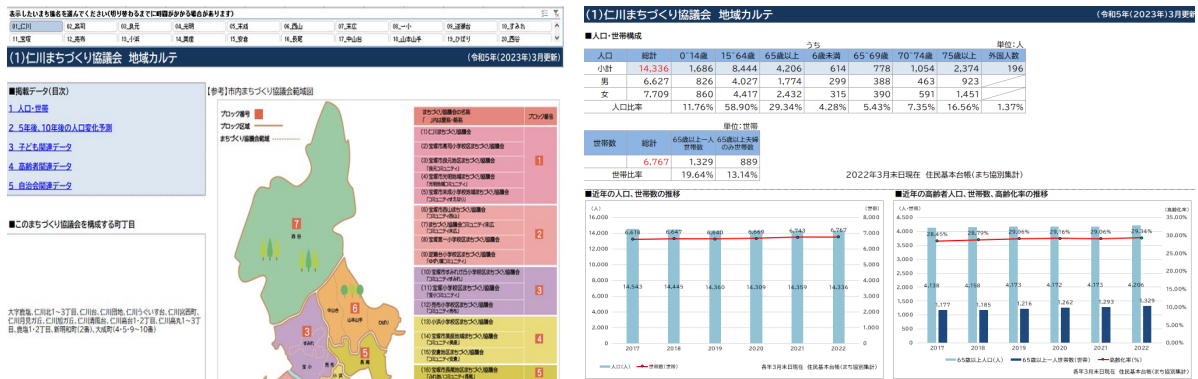
委託料(令和 4 年度:22,440 千円、令和 5 年度:22,440 千円)

取組の効果・成果

<1.データ活用推進チームを軸とした各課の課題に対する伴走支援により、以下のような成果>

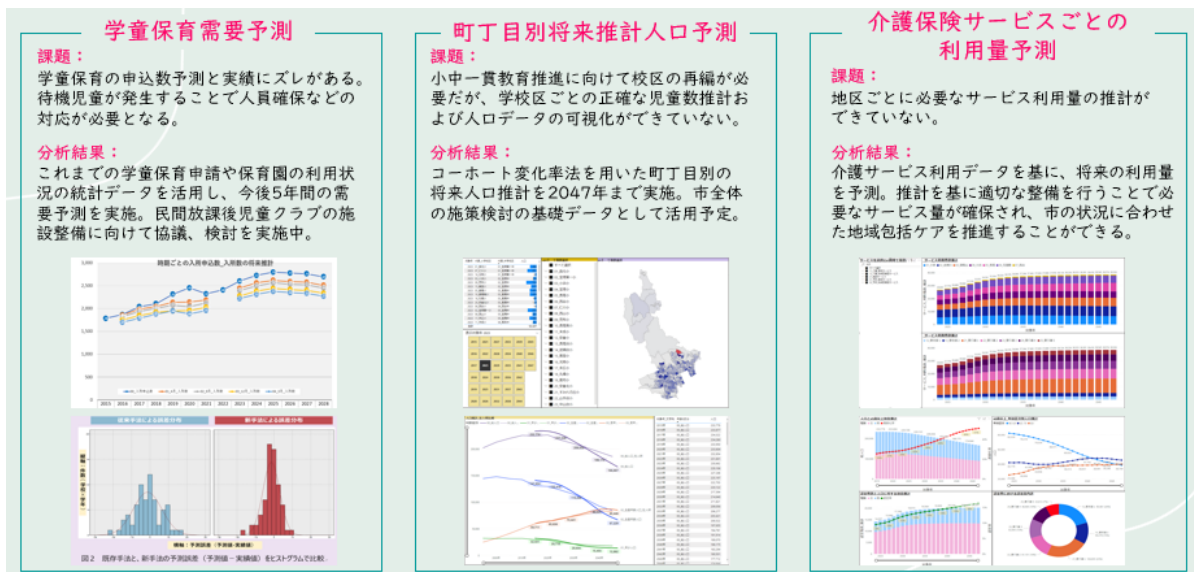
- ① 地域カルテの作成:小学校区ごとの地域情報を可視化した地域カルテを作成し、施策立案の基礎資料として庁内に展開。今後、令和5年度の情報に更新し、市民へ公開予定
- ② 自治会アンケート結果の地域ブロックごとの可視化:今後、結果を踏まえて自治会の持続性や市の支援の方向性等の検討材料として活用
- ③ SNSデータの可視化:今後庁内ワークショップ等を企画し、見てもらえる内容や投稿タイミング等について共有し、投稿を見る人を増やすための取組を推進
- ④ ホームページアクセス解析:ホームページ数の削減につなげるとともに、より見やすいホームページの構成の検討に活用する。

①地域カルテのイメージ



<2.民間事業者による専門的な分析により、以下のような成果>

- ① 学童保育の需要予測(5年後まで分析):精度が高まった学童保育需要予測の結果を庁内で共有し、次年度以降の民間放課後児童クラブの施設整備に向けて、協議、検討を実施中。
- ② 町丁目ごとの将来推計人口予測(2047年まで分析):市全体の施策検討の基礎データとして活用予定。
- ③ 介護保険のサービスごとの利用者数予測(2047年まで分析):推計を基にした適切な整備を行うことで必要なサービス量が確保され、宝塚市の状況に合わせた地域包括ケアの推進に取り組む。



データ活用等の一連の研修に対して、市内全体で約 40%の職員が 1 回以上の研修を受講した。その結果、研修や市内広報、分析結果の共有等により、先進自治体の取組を参考にしながら、市の実情に合わせて日常的に EBPM を推進していく意識が醸成されつつある。

今後の予定

引き続き、データ活用に関する意識や知識を持続的に向上させ、市内に浸透させていく体制を継続し、取り組んでいく。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

- ◆ データ活用推進チーム結成に向けた市内公募の調整やチームビルディングの実施(ミッション・ビジョン・バリューの策定)等、形式的ではなく自律的な活動となるような支援体制の整備と、活動の場を組織として支えていく体制の構築が必要
- ◆ 市内で分析を実施する部分と外部事業者に支援してもらう部分を切り分けながらも、並行して事業者の OJT によりデータ分析のノウハウを習得していく仕組みによって、スモールステップでのデータ分析と人材育成が可能となる。

関連ページ

-

担当部署

宝塚市経営改革推進課

No. 45

行政運営

岡山県

調査用封筒の切り替えに向けた検証

取組の背景

◆ 課題

岡山県では、県民を対象としたアンケート調査を実施しており、大型封筒を使用していたため、コストがかかっていた。

◆ きっかけ

アンケート調査に係る事業費の削減を受け、回収率を維持したまま、事業費を削減する方策を検討する必要があった。

◆ 発案者

岡山県総合政策局政策推進課

取組の内容

◆ 目的

アンケート調査の回収率を維持したまま、調査用封筒を小型化し、コストを削減すること。また、業務レベルで実践可能なEBPM事例の庁内への周知・横展開すること。

海外では、大型封筒の回収率が、小型封筒の回収率より10倍高いというエビデンスがあったため、一部の封筒を小型化し、大型封筒に劣らないことが確認できれば、大型封筒を小型化し、コスト削減が図れる。

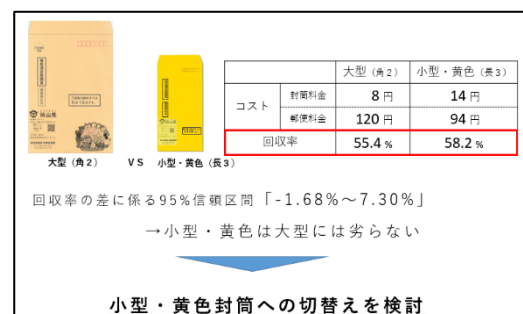
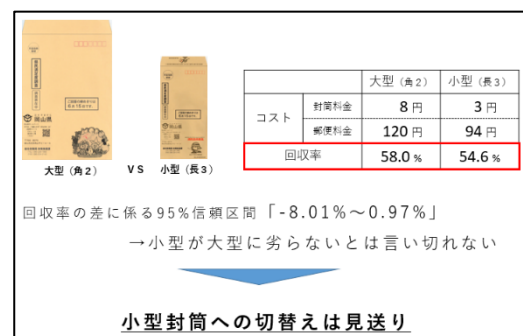
◆ 概要

従来、18歳以上の県民2,500人を無作為抽出し、調査票を大型封筒(角2)で郵送していた。

取組では、小型封筒の回収率が大型封筒に劣らないかを、非劣性試験の手法で確認した。非劣性試験とは、ある手法が、比較対象に劣らないか確認する手法である。検証前に、基準となる非劣性マージンを設定し、アウトカムに係る95%信頼区間が基準を下回っていれば、当該手法は比較対象に劣ると判断する。今回は、医療分野の例を参考に、行政として許容できる基準として、非劣性マージンを $\Delta 7\%$ で設定した。

令和3年度は、大型封筒(角2)の統制群と小型封筒(長3)の介入群の2群に分け発送したところ、回収率の差は、95%信頼区間で、 $\Delta 8.01\% \sim 0.97\%$ となり、小型封筒が大型封筒に劣らないとは言い切れないと結論付けた。

令和4年度は、再検証に向け、小型化により郵便物に埋もれてしまうこと、小型化により重要性が伝わらず開封してもらえないという課題があると仮定した。再検証では、ナッジの観点から、小型封筒の色を黄色に変更し、その他の条件は変えずに発送したところ、回収率の差は、95%信頼区間で $\Delta 1.67\% \sim 7.30\%$ となり、黄色の小型封筒は大型封筒に劣らないという結果を得ることができた。



◆ 利用したデータ

調査用封筒の回収率(独自調査)

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

効果は変わらず、コストを削減することに繋がると仮定した方策であり、目的を達成しうるものであることを科学的に検証することができた。

◆ 体制

岡山県政策推進課と委託契約を締結している EBPM 推進アドバイザーの協力を得て実施した。

◆ 経費

608,125 円

【内訳】

R3:(大型封筒郵送代 120 円+封筒代8円)×1,875 通+(小型郵送代 94 円+封筒代3円)×625 通=300,625 円

R4:(大型封筒郵送代 120 円+封筒代8円)×1,875 通+(小型郵送代 94 円+封筒代 14 円)×625 通=307,500 円

取組の効果・成果

効果は劣らず、コスト削減が期待できる方策の検討・検証事例を創出するとともに、令和5年度の調査コストが 50,000 円削減できた。また、結果について庁内の幹部会議で共有し、県庁全体でのコスト削減、EBPM への取り組み意識の向上が期待できる。

今後の予定

令和5年度から大型封筒を黄色小型封筒に切り替えるとともに、回答方法も郵送のみからインターネットの選択方式に変更することでさらなるコスト削減に取り組んでいる。また、EBPM 研修の開催等により、EBPM の普及拡大に取り組む。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

統計担当課や外部専門家との連携が必要。また、EBPM 的思考から、段階的に検証を設計する視点も必要。

関連ページ

<https://www.pref.okayama.jp/page/802757.html> (令和5年8月24日時点)※HP更新時点

担当部署

岡山県総合政策局政策推進課

No. 46

行政運営

広島県

EBPM・マーケティングの技術を取り入れた分析や検討を行う施策形成支援チームの新設

取組の背景

◆ 課題

価値観の多様化や社会課題の複雑化が進む中、最小の費用で最大の成果を獲得することが一層求められているが、マーケティングや EBPM 等の手法を使いこなせるスキルを有する職員は限定的であり、外部の専門家と連携して、事業局に対する技術的支援を行うことに特化した組織をつくり、「庁内コンサルティング機能」を強化することで、成果獲得の確度の高い施策形成につなげる必要がある。

◆ きっかけ

平成 30 年度から EBPM の考え方や手法を本県行政の実態に即した形で適切に採り入れることを検討するため、関係課及び外部専門家で構成するワーキンググループ(WG)を設置し、いくつかのモデル事業や人材育成のための庁内研修を進めてきた結果、EBPM の全庁的な展開について機運醸成が図られた。

◆ 発案者

広島県総務局経営企画チーム

取組の内容

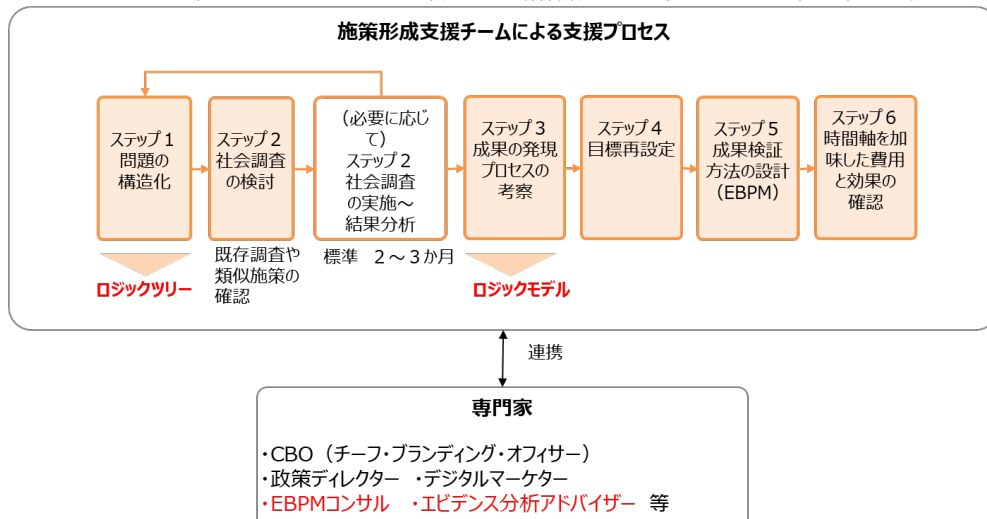
◆ 目的

全庁的な成果獲得の確度の高い施策形成機能の強化

◆ 概要

まず、主要施策について、ロジックモデルを作成し、仮説の検証に必要となる事前・事後のデータが取得可能な指標設定がされているかどうかを確認する。

次に、指標設定がなされているものについては、統計的に有意な事業効果が発現しているかどうかを分析、適切な指標設定がされていない事業については、外部専門家や専門家の助言を受けながら、まずは既存のエビデンスに関するデスクトップリサーチを行い、ロジックモデルの再整理や指標設定の見直しなど、施策立案の支援を進めている。



併せて、各局企画部門職員や管理職を対象としたEBPM研修では、ロジックモデルの考え方やエビデンスの集め方・作り方や統計学的検証手法を学習するなど、エビデンスに関する全庁的な理解促進を図っている。

ロジック確認研修の様子



ロジック確認のマニュアル（研修資料）

① 避けるべきロジック		② 避けるべきロジック		課題・KPIの確認
課題	避けるべき理由	課題	避けるべき理由	
避けるべき理由	「避けるべき理由」を「課題」の解決策として挙げることは、課題の解決策として挙げるべきではない。	避けるべき理由	「避けるべき理由」を「課題」の解決策として挙げることは、課題の解決策として挙げるべきではない。	<p>・「課題」の内容が地域の現状（将来予測を含む）や行政の取組内容となっている場合がある（以下は該当例）</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 楽に消費者トラブルの増加が懸念されている ✓ 消費者の能力向上に向けた施策が十分実施できていない ✓ 相談員の能力向上を図る必要がある <p>・「課題」は「単発・事業費」が「どのように困っているのか」を認識することが望ましい。</p> <p>・「課題の解決」→「目指す姿の実現」が不明確である（十分な説明が実施されていない）</p> <p>・「課題の解決が重要な理由：ビジョン目標達成への寄与」では、「ビジョン指標」である「体感治安」に対する「KPI」の貢献度が中心に記載されており、「目指す姿」に対する「課題」の重要度の説明となっていない</p> <p>・「ビジョン指標」や「KPI」は、「目指す姿」や「課題」を定量的に達成するものであるため、関係性の説明は「目指す姿」や「課題」を対象として実施することが望ましい</p> <p>・「課題の解決が重要な理由：ビジョン目標達成への寄与」では、「消費者被害後の行動→被害後の不安感の軽減→消費生活上の安心感の向上→体感治安の向上」、「県の取組→消費生活に係る県民ニーズが相対以上に満たされる→県民の満足度向上→体感治安の向上」と取組を起爆としたロジックで構築されているが、「ビジョン指標を起爆としたロジックで構築することが望ましい」</p> <p>・「KPI」が「課題」を定量的に測定する指標となっていない</p> <p>・「KPI」が「課題」と対応していないため、課題の解決状況をKPIで把握することが難しく、課題である</p> <p>・「課題」を明確した上で適切な「KPI」へ見直す必要がある</p>

これらの取組を通じて、各事業課が主体的に既存のエビデンスやロジックモデルを活用した施策立案を行うとともに、専門的知見が必要な分野については、施策形成支援チームが支援する体制を構築している。

◆ 利用したデータ

国勢調査、住民基本台帳人口移動報告、国民生活基礎調査、防災・減災に関するアンケート(独自アンケート)、データドリブンな生活習慣改善策のアジャイル開発(独自調査(RCT))など

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

客観的データに基づく成果検証が実施可能となった。

◆ 体制

広島県庁内に設置した施策形成支援チームを中心に、外部専門家や専門業者(三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株))と各事業課で構成された検討チームで実施

◆ 経費

令和5年度合理的根拠に基づく政策形成体制構築業務委託費 22,081 千円

取組の効果・成果

- ◆ 避難検討と避難との溝の解消に向けた仮説検証を行い、具体的な施策の実施につながった。
- ◆ 各種施策について、ロジックモデルに基づく指標の見直しや必要に応じた調査設計がなされることで、将来的な効果検証のための下地ができています。

今後の予定

今後も継続して様々な施策に関するエビデンスの収集・分析を支援することで、全庁的なエビデンスに基づく施策形成が促進され、限られた予算の中で効果的な成果獲得につながるPDCAサイクルが着実に実施される組織風土の醸成を図る。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

いきなり全体で導入するのはかなりハードルが高いため、まずはいくつかのモデル事業などを通じて、組織内である程度の合意形成を図ることが重要

関連ページ

-

担当部署

広島県総務局施策形成支援チーム

No. 47

行政運営

広島県 廿日市市

市民に届け！分かる・使える統計データ
-データで見るはつかいち-

取組の背景

◆ 課題

市が保有する統計データは、毎年「廿日市市統計書」として印刷を前提とした形式で発行していました。作成には膨大な時間を費やしていましたが、一見ただけではどのような意味を持つデータなのかが分かりにくく、機械判読にも適していないため、市民などからの反応はなく、職員にさえほとんど認知されていませんでした。

◆ きっかけ

統計担当職員に上記課題に対する問題意識があったことに加え、市民などからも「市に関する情報を分かりやすく発信して欲しい。」「オープンデータを拡充して欲しい。」という声が寄せられたことがきっかけです。

また、市DX推進計画で「データを活用したまちづくり」の方向性が示されたことも組織として取り組むきっかけになりました。

◆ 発案者

廿日市市デジタル改革推進課

取組の内容

◆ 目的

統計書などの統計データを利用しやすい形式でオープンデータ化するとともに、データ分析スキルを有しない市民などにも分かりやすい形で情報発信することで、市の状況や施策などへの理解を深めてもらい、行政に対する信頼性を向上させることです。

◆ 概要

従前は紙媒体や pdf 形式で公開していた廿日市市統計書の統計データなどを、機械判読に適した csv 形式に変換し、広島県内最大級の 14 分類 200 データを掲載するオープンデータポータルサイト「データで見るはつかいち」を開設しました。

機械判読に適した形式のデータは、データ分析ツールなどによる加工・編集には優れているものの、データ分析スキルを有しない市民などによる目視では、どのような情報なのかが分かりにくいという弱点があります。

そこで「データで見るはつかいち」では、BI ツールを活用したダッシュボードを掲載し、統計データをグラフや地図を用いて視覚的にも分かりやすく表現しています。具体的には、市民などの興味関心が高い、人口・世帯数や市内電車の乗降客数など、生活に密着した統計データを中心としたダッシュボードを作成・公開しました。

「データで見るはつかいち」

<https://www.city.hatsukaichi.hiroshima.jp/site/opendata/>

◆ 利用したデータ

国勢調査等の公的統計データ、廿日市市統計書

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

本取組では、市民などの興味関心が高く分かりやすいダッシュボードの作成を心がけていますが、統計データを活用することで多角的な表現が可能となりました。人口の統計データを例にすると、年齢や地域、経年変化など様々な切り口で

表現することができます。長期でも比較しやすいように調査されているという統計データの特徴は本取組の効果的な実現に寄与してくれました。

また、本市の統計書は25年以上前から作成していますが、紙面の都合上、直近5年程度のデータしか掲載できていませんでした。csv形式で公開することで掲載データの制限がなくなり、長年に渡り蓄積してきた統計データを有効活用できたと考えています。

◆ 体制

ポータルサイトの構築、BIツールを活用したダッシュボードの作成からcsv形式への変換までを全て内製(廿日市市デジタル改革推進課職員)で行いました。

職員自らがグラフや地図等による視覚的に分かりやすいダッシュボードを試行錯誤しながら作成することで、BIツールの活用スキルのみならずデータの見える化のノウハウを得ることが出来ました。

◆ 経費

職員人件費のみ(BIツールは無料版を利用)

取組の効果・成果

ポータルサイト公開以降、市民などからの問合せ件数(例:人口・世帯数や保育施設等)が減少し「データでみるはつかいち」が広く有効活用されていることを実感しています。

また、統計書の作成に費やしていた業務時間は大きく減少し、その余裕時間をダッシュボードの作成に充てるなど、有効に活用できています。

組織全体への波及効果として、200のデータがオープンデータ化され、ダッシュボードとして公開されたことで、部署を越えた横断的な議論に統計データが活用されはじめています。具体的には、会議などの場で大型モニターに表示したダッシュボードを動かしながら幹部職員自らがディスカッションするなど、統計データが従来以上に市政運営に活かされています。

さらに、統計データの有用性や検索性が向上したことで、職員のデータ利活用に対する前向きな声が多く集まっており、デジタル改革課職員によるデータの利活用や見える化のノウハウを習得するための研修を開催する予定です。

今後の予定

今後は、職員研修などを通じて統計データの取扱いやBIツール活用方法などのノウハウをさらに組織に浸透させ、オープンデータ及びダッシュボードの公開数を拡充することで取組を推進します。

また、この取組を契機とし、EBPMの推進やスピード感のある施策実現のため、BIツールの活用範囲を業務データに拡大し、データ分析ができる人材の育成、データドリブンな組織への変革を図っていきたいと考えています。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

他団体でも統計書を作成し、PDFや紙媒体で公開していると思います。その統計書をオープンデータとして公開し見える化することは、新たなデータの公開が必要がないため取組やすいと思います。

関連ページ

-

担当部署

廿日市市経営企画部デジタル改革推進課

No. 48

行政運営

香川県 三豊市

三豊ベーシックインフラ整備事業

データ連携基盤を活用した共助サービスの実装

取組の背景

◆ 課題

人口減少・市場縮小の時代では、大企業は採算の取れない地方から撤退し、行政も財政難となる。地域にあるサービスもこのままでは成り立たなくなり、この状態が続けば地域住民の安心・便利な暮らしの維持が困難となり、Well-Being の低下を招く事態となる。

◆ きっかけ

自助(企業等)、公助(市)による市民の生活を支えるインフラサービスの維持が困難となりつつある中、地域で必要なサービスを自分たちで市民に提供しようとする、民間企業同士による事業化の動きが出始めてきた。

◆ 発案者

三豊市、瀬戸内ビレッジ株式会社

取組の内容

◆ 目的

デジタル技術を活用し、人口減少下においても地域住民が将来にわたり豊かに暮らしていけるための新たな共助サービスの開発、複数サービスが連携ができるエコシステムの確立

◆ 概要

LWC“暮らしやすさ”環境指標データ等を活用し、地域の特徴を俯瞰視した。その後、市民約 300 名を対象に、三豊版 Well-Being 指標をもとに作成したアンケート調査を実施した。

◆ 利用したデータ

LWC 指標 市民向けアンケート(独自)

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

市の目指すべき姿、方向性を可視化することができた。

◆ 体制

三豊市及び瀬戸内ビレッジ株式会社を中心とする地域内外の企業で構成する事業コンソーシアムを検討中

◆ 経費

—

取組の効果・成果

市民アンケート等の結果をもとに、Well-Being 向上のために必要な「取組み」と「効果」を可視化したロジックツリーを作成。また、三豊の目指す「将来のありたい姿」と、それを実現する取組みをビジュアルで確認できる三豊未来マップを作成した。

今後の予定

地域住民の Well-Being の向上、住み続けられる持続可能なまちづくりの実現のため、ロジックツリー等を道標に、生活に必要なサービスを地域の企業、住民の共助の取組みで供給していこうとする動きを、官民が一体となって支えていく。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

Well-Being 指標の分析においては、専門的な知識を有する大学、企業等との連携により取り組むことで効果が発揮されやすい。

関連ページ

<https://basicmitoyo.jp/>（令和5年11月7日時点）

担当部署

三豊市政策部地域戦略課

No. 49

行政運営

長崎県 佐世保市

佐世保市DX戦略の策定

取組の背景

◆ 課題

ポストコロナにおける「新たな生活様式」に適した行政サービス・まちづくりをDXにより実現することが課題であった。

◆ きっかけ

新型コロナウイルス感染症の感染拡大

◆ 発案者

佐世保市DX推進室

取組の内容

◆ 目的

以下4つを実現することが目的である。

- ① あらゆる市民に、より近くで寄り添うデジタル市役所
- ② VUCA時代にスピーディかつ柔軟に対応できる行政組織
- ③ にぎわい・活気に溢れた、スマートで魅力ある地域
- ④ 様々なプレーヤーがつながり、共に考え・創るまち

◆ 概要

主に以下3点で統計データを活用している。

- ① 上記4つの目的設定に際し、「第1章 戦略策定の背景」において人口推移や新型コロナウイルス感染症のPCR検査実績
- ② 注力・重点的に取り組む課題(全12分野)の設定に際し、観光分野や農林水産分野等、それぞれの分野における統計データを活用し現状を分析したうえで、目指すべき姿を設定した。
- ③ ②で設定したDX重点課題の分野の目標達成に向けては、EBPMの視点をもってプロジェクトの立案・実施を行っている。

◆ 利用したデータ

総務省「国勢調査」「通信利用動向調査」「マイナンバーカード交付状況」、長崎県「平成30年度 長崎県の市町民経済計算」、佐世保市「観光統計」等

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

根拠に基づく政策立案ができた。

◆ 体制

佐世保市総務部DX推進室を中心に、コンサルタントの支援を受けながら関係各部署(12 部局)と調整のうえ策定した。

◆ 経費

コンサルタント委託料

取組の効果・成果

【期待される効果】

EBPMの推進およびプロジェクトの柔軟な見直しの実現

(詳細)

EBPMに基づく政策立案を行い、実施された取組については、効果をKPIで計測する。これにより、プロジェクト発足当初に期待された効果が発現しているかを測り、発現していない場合はプロジェクトを見直すなど、目指すべき姿の達成のために柔軟に動くことができることを期待している。

今後の予定

佐世保市 DX 戦略の対象期間である令和9年度以降は新たな戦略を策定する可能性がある。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

【注意点】

- ◆ 「佐世保市DX戦略」は、市民の皆さまが見てもわかりやすい戦略となることを意識し、データはできるだけグラフにして可視化している。
- ◆ 他の地方公共団体で取り入れる場合は、どのような見せ方が伝わるかを留意されるのがよいと考える。

関連ページ

https://www.city.sasebo.lg.jp/soumu/jyohou/dx_strategy.html (令和5年11月14日時点)

担当部署

佐世保市DX推進室